

令和2年度計画及び第3期中期目標期間(平成29年度
～令和4年度)に係る自己点検・評価報告書



2021年6月
北九州市立大学

○大学の概要

(1) 現況 (令和2(2020)年5月1日現在)

- ① 法人名 公立大学法人北九州市立大学
- ② 所在地 北方キャンパス
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
ひびきのキャンパス
北九州市若松区ひびきの1番1号
- ③ 役員の状況
- | | | |
|---------|--------|-----------------------------------|
| 理事長 | 津田 純嗣 | (平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
| 副理事長・学長 | 松尾 太加志 | (平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
| 理事 | 白川 敬 | (令和2(2020)年4月1日～令和6(2024)年3月31日) |
| 理事 | 片山 憲一 | (平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
| 理事 | 柳井 雅人 | (平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
| 理事 | 龍 有 二 | (平成31(2019)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
| 理事 | 田上 裕之 | (平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
| 監事 | 中野 敬一 | (平成31(2019)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
| 監事 | 福田 義徳 | (平成31(2019)年4月1日～令和3(2021)年3月31日) |
- ④ 学部等の構成
- | | |
|------|--|
| 学 部 | 外国語学部
経済学部
文学部
法学部
国際環境工学部
地域創生学群 |
| 研究科 | 法学研究科
社会システム研究科
国際環境工学研究科
マネジメント研究科 |
| 附属施設 | 地域戦略研究所
国際教育交流センター
図書館
基盤教育センター
入試広報センター
キャリアセンター
地域貢献室
地域共生教育センター
情報総合センター
環境技術研究所 |

⑤ 学生数及び教職員数

総学生数	6,717名
学士課程	6,160名
修士課程・博士前期課程	359名
博士後期課程	143名
専門職学位課程	55名
教職員数	
教員	263名
職員	208名

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、④アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

- ① 「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上
地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界(地球)とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス(存在感)を向上させる。
- ② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成
既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。
- ③ 地方創生への積極的協力
北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

○全体的な状況

(1) 評価体制

学長を室長とする内部質保証推進室を中心に、令和2(2020)年度計画及び第3期中期計画に記載した各項目の実施状況を取りまとめ、評価に関する作業を実施した。また、その評価結果について、教育研究審議会、役員会並びに経営審議会で審議し、承認を得た。

(2) 評価の実施

① 第3期中期計画の実施状況について、左列に2020年度までの実施状況を、右列に2021年度及び2022年度の実施予定を簡潔に記載した。2020年度までの実施状況の記載にあたっては、上段に2017年度から2019年度までの主な実施状況を、下段に2020年度に係る実施状況を取りまとめた。

② ①で記載した各項目の実施状況等を基に自己点検・評価を行い、それぞれ進捗状況を以下の4段階の評語で示した。なお、中期計画に係る達成度(I~IV)の記載にあたっては、2020年度までの実施状況に、2021年度及び2022年度の実施予定を勘案して、評価を行った。

- IV 中期計画(年度計画)を上回って実施している
- III 中期計画(年度計画)を概ね順調に実施している
- II 中期計画(年度計画)を十分に実施できていない
- I 中期計画(年度計画)を実施していない

(3) 評価の状況

本学は、2005年度に法人化し、第1期中期計画(2005~2010年度)では、法人としての新たな運営体制を軌道に乗せ、第2期中期計画(2011~2016年度)では、第1期の取組を維持、向上させつつ、地域に根差し、時代をリードする人材の育成と知の創造を目指し、様々な改革に取り組んできた。

第3期中期計画(2017~2022年度)では、我が国における人口減少と高齢社会の到来やグローバル化の進展など時代が抱える課題を踏まえ、新たに「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界(地球)とつながる」の3つのビジョンを掲げ、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンスの向上を目指し、様々な取組を進めている。

以下、まず、令和2(2020)年度計画における特筆すべき事項を簡潔に記載し、その後、第3期中期計画の全体的な進捗状況を概括する。

①令和2(2020)年度計画の実施状況

令和2(2020)年度計画については、計画に掲げる61項目(全69項目中、8項目は2019年度までに完了)を着実に実施した。特筆すべき事項として、以下の事項があげられる。

◆環境ESDプログラムの再編

北九州市SDGs推進室と連携し、市内の企業や団体の活動をSDGsの観点から取材し、動画を制作するなど新たな取組を展開し、3年連続でプログラム定員100%を達成した。

◆多様な学生ニーズへの対応

コロナ禍において、学生の「安心対策」に重点を置き、これまでの学生支援の取組に加え、「新生サポートセンター」の開設や大学独自の経済支援など様々な支援を行い、学びの継続に寄与した。

◆地域共生教育センターのプロジェクトの充実

コロナ禍において地域活動が制限される中、感染防止対策を徹底し、積極的に地域活動に取り組み、2015年度以降最も多いプロジェクト参加学生数となった。(528名/2015年度比1.74倍)

◆学修環境の整備

PC設置教室や学内無線LANの拡充等、コロナ禍に対応した学修環境を整備した。また、学生や教職員から要望が多かった厚生会館1階(食堂)の改修等、学生の快適なキャンパス環境を整備した。

◆ICT環境の整備

遠隔授業やオンライン会議等を円滑に行うため、学習支援システムMoodleおよびMicrosoft 365 Educationを利用した基盤整備にスピード感をもって対応した。また、テレビ会議システムを利用した連携教室の整備等、コロナ禍に対応したICT環境を整備した。

◆危機発生時の適切な対応

「緊急対策本部会議」において、感染状況(レベル)に応じた「新型コロナウイルス感染拡大防止のための北九州市立大学の行動指針」を策定し、それに基づき、本学の具体的な対応方針について適宜見直しを行った。また、授業の質を担保しつつ感染防止に配慮した授業の実施要領等を作成し、学生及び教職員へ速やかに周知する等、感染状況に応じた迅速かつ適切な判断を行った。

②第3期中期計画の全体的な進捗状況(第3期中期目標期間4年目終了時点)

第3期中期計画では、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的として、理事長、学長のリーダーシップの下、第3期中期計画に掲げる全69項目を推進している。

中期計画に基づく各年度の計画は、大学自らが実施状況について、自己点検・評価を行うとともに、公立大学法人北九州市立大学法人評価委員会による評価を受けた。これらの結果は、学内に周知し、翌年度以降の大学運営・事業計画にフィードバックさせ、課題の解決や改善につなげてきた。

本学における自己点検・評価の結果、第3期中期計画の進捗状況は、69項目のうち8項目を完了しており、残り61項目について、今後2年間をかけて達成に向けた取組を実施していくこととしている。

ここでは、第3期中期計画にかかる主な取組をあげ、概括する。

I 教育

◆教育課程の再編

「3つのポリシー策定会議」で策定した3つのポリシー作成方針と全学のDP・CP・APに基づき、各学科・学類・基盤教育センターでDP・CP・AP、またカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度から全学部・学群で新教育課程を開始した。

外国語学部英米学科では、高度な英語運用能力のもとで、3つの専門分野から選択する「コアプログラム制」や「海外体験の充実」等を特色とした新教育課程を、2019年度から開始した。

また、副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境」に関連した科目を体系的に整理し、2019年度から新カリキュラムを開始した。

◆地域科目の開設等

基盤教育課程では、2019年度の新教育課程の導入にあわせ、「地域科目」を6科目から12科目に再編・拡充し、実務家教員を多数招聘するなど授業内容を充実した。その結果、地域科目の受講者が大幅に増加した。(2018年度：1,338名→2019年度：2,152名、2020年度：2,531名)

◆語学力の向上

基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC等公的資格の単位認定への活用、eラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、1・2年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これらの取組により、2018年度以降は、数値目標を毎年度達成した。(2020年度：2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合が北方キャンパスで63.0%、ひびきのキャンパスで71.3%、全学で64.6%)

◆派遣留学の拡大

派遣留学の拡大に向け、海外大学と大学間協定や学生交流協定等を締結し、第2期中期計画期間終了時の2016年度と比較して、2020年度の派遣枠数は1.68倍(127名→213名/86名増)と大幅に増加した。2019年度末から2020年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響で、海外渡航の中止を余儀なくされたが、2019年度の派遣決定者数*は141名と、2015年度以降最も多い人数となった。(※新型コロナウイルス感染拡大の影響により留学を中止・延期した人数を含む)

◆事前事後学修時間やアクティブ・ラーニング等の推進

事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング等を推進するため、毎年FD研修を開催し、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけを行った。また、教員のFD研修への参加意識を高めるため、教員評価制度においてFD研修参加を評価する仕組みを導入した。

◆学修成果の可視化等による内部質保証

大学自ら教育活動の点検・評価を行うため、2017年度に「内部質保証の方針」を策定し、各部署の「教育アセスメント部会」を中心に自己点検・評価を実施することを定めた。2019年4月には、内部質保証活動を全学的に推進する組織として「内部質保証推進室」を開設し、3つのポリシーに基づき、学修成果に重点をおいた「教育アセスメントの方針(アセスメントポリシー)」に従い、IRデータを活用しながら自己点検・評価を実施した。

◆各研究科における教育課程の見直しと定員充足の取組

各研究科において、3つのポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、新教育課程を開始した。(国際環境工学研究科及びマネジメント研究科は2019年度、法学研究科及び社会システム研究科は2020年度から新教育課程開始)

また、社会システム研究科では、2019年度から、同研究科への進学を希望する大連外国語大学からの留学生の受入枠を2名拡大し、受け入れた留学生に対して、同研究科博士前期課程への入学に向けた指導を実施した。

一方で、近年の志願状況等を踏まえ、法学研究科及び社会システム研究科において、2020年度からの入学定員の一部を削減したほか、社会システム研究科の定員充足について検討するWGを発足し、現状の課題を抽出する等、定員充足の取組を行った。

◆アクティブシニアを含めた社会人教育の充実

2019年4月に、北方キャンパスにおいて、新社会人教育プログラム「i-Design コミュニティカレ

ッジ」を開設した。また、社会人教育に関するアンケート結果等を踏まえ、新領域「多様な世界との対話」を新設する等、社会人ニーズを踏まえた教育プログラムの充実を行った。

2019年4月から、ひびきのキャンパスにおいて、文部科学省補助事業を活用し、人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向け実践教育プログラム「enPiT-everi 事業」を本格的に開始した。また、60時間の履修で修了できる短時間コースや科目別履修者の複数期にまたがる累積受講による修了認定制度等、社会人に配慮したコースや制度を導入した。

◆学生支援の充実

「早期支援システム」により修学支援を要する学生を早期に発見し、必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施する等、継続的な支援を行った。また、2020年度は、コロナ禍における学生への支援として、4月に「新入生サポートセンター(コールセンター)」を開設し、新入生や保護者からの相談に随時対応したほか、遠隔授業の学修環境整備のための「学修環境整備支援金」、「新型コロナウイルス感染症にかかる授業料減免制度」等の経済支援に取り組んだ。

◆優秀な学生の確保

高校訪問やガイダンス等を積極的に行うとともに、法学部において、2019年度入学者選抜試験からサテライト入試を導入する等、志願者の確保に取り組んだ。また、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面による広報活動が制限されたため、WEBオープンキャンパスの実施や「受験生応援サイト」の開設等、コロナ禍に対応した新たな広報強化の取組を実施した。

◆就職支援の充実

ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓や学生の参加促進に取り組む、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫して就職支援を充実した結果、高い就職率・実就職率を維持した。

Ⅱ 研究

◆研究の推進

ひびきのキャンパスでは、科学技術振興機構(JST)等の外部資金を活用して、薬物送達システム(DDS)等、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、無線技術を用いた浴室内見守りセンサ等の介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発を推進した。

北方キャンパスでは、地域戦略研究所で北九州地域、アジア地域に関する研究に取り組んだほか、中華ビジネスセンターで東アジアビジネスに関する研究を推進した。また、それらの成果を社会へ還元するため、報告会やセミナー等を実施した。

◆研究の支援

ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施し、研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令等の精査等の支援を行った。

北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」等を実施し、研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、科研費獲得に向けた研修会や申請書添削等を行った。

◆SDGsの推進

2019年度に「国連アカデミック・インパクト (UNAI)」に加盟し、加盟記念シンポジウムを開催した。2020年4月から、地域戦略研究所を「地域社会部門」「SDGs推進部門」「アジア地域連携部門」の3部門に再編し、「SDGs推進部門」において、学内のSDGsの取組を集約・整理し、大学ウェブサイト等を活用して情報発信した。また、10月に国際連合大学が創設した「SDG大学連携プラットフォーム」に加入した。

Ⅲ 社会貢献

◆地域共生教育センターのプロジェクトの充実

地域共生教育センターでは、オフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大し、地域活動への参加を促進した。プロジェクト参加学生数は年々増加し、2020年度は、2015年度比で1.74倍まで大幅に増加した。(304名→528名/224名増)

◆地元就職促進の取組

地元就職を推進するため、2015年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、学生と地元企業との対話・交流プログラム、地元企業ガイダンス、北九州商工会議所と連携した課題解決型インターンシップ等を実施した。また、2019年度に補助事業期間終了した後も、北九州市の助成金等を活用して、地元就職促進の取組を推進した。

◆海外の大学等との連携による国際社会への貢献

ひびきのキャンパスでは、国際協力機構(JICA)等と連携し、日越大学への講師派遣、ハノイ科学大学等との連携による下水処理システムの開発と高度技術者養成、インドネシアにおける泡消火技術等の展開や環境教育等を推進し、国際社会へ貢献した。

Ⅳ 管理運営等

◆事務職員の適正配置

プロパー職員の計画的な採用、一定のスキルを持つ人材の確保を目的とする民間企業出身者の採用等、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、他団体への1年間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する会計セミナーや教務事務セミナー等の研修会に職員を派遣し、職員のスキル向上に取り組んだ。

◆IRの推進

2018年4月に「IR室」を開設し、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係るデータを一元的に集約・整理した。2019年度には、これらの情報を加工・分析したIRデータを、各部署及び内部質保証推進室に提供し、客観的で多面的なエビデンスに基づいた教育アセスメントに活用した。

◆自主財源の確保

科学研究費補助金等の外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター(URA)の配置や重点研究・若手研究者を支援する取組み等を実施した。これらの取組の成果もあり、2017年度から2020年度まで、継続して数値目標の6億円を上回る外部研究資金を獲得した。

◆自己点検・評価の適切な実施

毎年度、自己点検・評価結果及び法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会にて報告を行うとともに、自己点検・評価結果を「学長と学部等との意見交換会」で各部署にフィードバックした。

◆広報強化と認知度向上

広報強化を図るため、スマートフォンに対応した大学ウェブサイトのリニューアルや大学公式SNSの開設に取り組んだほか、各種媒体を活用して本学の情報を積極的に発信した。

また、認知度向上の取組として、将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、各種広報誌に本学の取組内容を掲載したほか、2020年度には、3つのビジョンをイメージした公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を作成し、更なるブランド力向上を図った。

◆学修環境・キャンパス環境の整備

学生の学修環境を整備するため、教員等から教室設備に関する改善要望を集め、教室のプロジェクト取替や音響設備の改修等を実施した。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で原則遠隔授業となったため、オンライン環境の整備として、PC設置教室や学内無線LANを拡充する等、コロナ禍に対応した学修環境の整備にスピード感をもって対応した。

また、各キャンパスで施設設備の長期的な修繕・改修計画を策定し、北九州市施設整備補助金を活用しながら、計画的にキャンパス環境の整備を進めた。2020年度には、学生や教職員から要望の多かった厚生会館1階(食堂)の改修を行う等、快適なキャンパス環境を整備した。

◆ICT環境の整備

教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向け、「ICT整備マスタープラン」に基づき、キャンパス基盤ネットワークの更新やMicrosoft 365 Educationの導入に取り組んだ。また、2020年度は、遠隔授業やオンライン会議等の環境整備を迅速に進めるとともに、テレビ会議システムを利用した連携教室を整備する等、コロナ禍に対応したICT環境を整備した。

◆法令遵守の徹底

研究不正を未然に防止するため、毎年度、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進に関する研修、公的研究費内部監査等を実施した。また、2018年4月に本学で発生した研究費横領事件を受け、研究補助従事者の管理体制や備品管理体制の強化に取り組んだ。

◆危機管理の強化

様々なリスクに対応するため、2017年度に危機管理委員会のもとに6つの専門部会を設置し、各部会で危機管理体制の見直しとマニュアルの整備を行うとともに、研修等を通して、学生や教職員に危機発生時における適切な対応を周知徹底した。2019年度には、「海外危機管理シミュレーション」を実施し、課題の共有と振り返りを行い、課題を踏まえた危機管理マニュアルの改訂に着手した。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年2月に「緊急対策本部会議」を立ち上げ、学長のリーダーシップのもと、感染状況や国の動向を踏まえつつ、授業の対応方針、学生支援策、課外・学外活動の方針、留学等における海外渡航の是非、入学試験の実施方法、学位授与式・入学式の実施方法等について検討・決定し、それぞれ適切に対応した。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実</p> <p>(1) 学部・学群教育</p> <p>地域に係る科目の開設や環境教育の推進など、地域の特性を生かした教育に取り組む。</p> <p>また、グローバル化に対応した人材を育成するため、語学や異文化、国際ビジネス、国際関係などの分野を含む教育組織を新たに整備するとともに、交換留学の増加等により、海外での学習体験の充実を図る。</p> <p>さらに、学修時間の確保策の確立や学修成果の可視化による学生の主体的な学びの促進、学位授与方針に基づく教育課程の整備など、教育の質の保証に向けた取組を推進する。</p>
------	---

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
<p>【1】</p> <p>① 地域科目の開設等</p> <p>地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28(2016)年度以降の入学生が卒業時までに地域に関する科目を1科目以上受講する。</p>	<p>【1-1】</p> <p>① 地域科目の開設等</p> <p>2019年度からの新教育課程導入に伴い、科目数を6科目から12科目に増やした基盤教育科目の地域科目について、2年次配当の「北九州市の都市政策」及び「まなびと企業研究Ⅱ」を開講する。講師には行政担当者や企業の実務家等を積極的に招聘する。</p>	IV	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【地域科目の順次開講】</p> <p>1 北九州・下関地域の文化、歴史、経済、産業等について学び、地域の魅力を知ることが目的として、順次「地域科目」（基盤教育科目）を6科目開講し、講師として多数の実務家教員を招聘した。（以下参照）</p> <p>2 実務家教員には、博物館等文化施設の専門職員、市役所担当部局の職員、地元企業経営者、NPO職員等を招聘し、実務家の知見から講義を行った。</p> <p>【地域科目の再編・充実（2019年度）】</p> <p>1 2019年度の全学的な新教育課程導入に伴い、基盤教育課程では、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充した。</p> <p>地域科目の総受講者数が、前年度の1,338名から2,152名（814名増）と大幅に増加し、また、実務家教員数も前年度の51名から117名（66名増）と大幅に増員した。</p>	<p>○ 引き続き、地域の企業や行政と連携し、基盤教育課程の中で、地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を開講する。</p> <p>また、講師には地域で活躍する企業の実務家や行政担当者等を積極的に招聘し、実務家の知見から講義を行う。</p> <p>（ 2019年度の新教育課程導入に伴い、地域科目を6科目から12科目に拡充し、科目の選択肢が増えているため、今後は、卒業時までに地域科目を2科目以上受講する学生が、さらに増加すると見込まれる。）</p>	
		IV	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【地域科目の開講状況】</p> <p>1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で原則遠隔授業となり、「北九州市の都市政策」「まなびと企業研究Ⅱ」を含む地域科目10科目を、遠隔授業で開講した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実務家教員の招聘が困難な状況ではあったが、86名の実務家教員を講師として招聘した。</p> <p>2 2020年度の地域科目の受講者数は、前年度の2,152名から2,531名（379名増）と増加した。</p> <p>【卒業時における地域科目の受講状況】</p> <p>1 上記取組の結果、2016年度及び2017年度入学生について、卒業時までに地域に関する科目を1科目以上受講しており、さらに2科目以上受講した学生の割合は、2016年度入学生が23.9%、2017年度入学生が31.0%であった。</p> <p><地域科目の開講・受講状況></p> <p>※◎は2019年度から地域科目に導入した科目</p> <p>()内の数字は、全受講者数のうち新教育課程が適用される学生の人数</p>		

開講年次	科目名称	受講者数				
		旧教育課程			新教育課程	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1年次	地域特講A ◎				106名	開講中止
	都市と地域 ◎				241名	188名
	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	284名
	地域の文化と歴史	476名	505名	500名	332名	390名
	地域の達人 ◎				301名	534名
	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	239名	202名
	地域と国際 ◎				132名	397名
	地域防災への招待 ◎				11名	31名
2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名	388名
	まなびと企業研究Ⅰ	-	16名	23名	202名	96名
3年次	まなびと企業研究Ⅱ	-	-	2名	10名	21名
地域科目の受講者数		833名	1,118名	1,338名	2,152名 (1,351名)	2,531名 (2,194名)

<実務家教員の招聘状況> ※回数は全15回中、実務家教員を招聘した回数

科目名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域特講A ◎				15名(14回)	開講中止
地域の社会と経済	9名(9回)	9名(9回)	12名(12回)	13名(13回)	7名(7回)
地域の文化と歴史	13名(12回)	15名(13回)	13名(13回)	13名(12回)	12名(11回)
地域の達人 ◎				14名(14回)	12名(12回)
地域のにぎわいづくり	-	6名(3回)	5名(3回)	5名(5回)	10名(8回)
地域と国際 ◎				12名(12回)	8名(8回)
地域防災への招待 ◎				9名(9回)	6名(6回)
北九州市の都市政策	-	14名(12回)	17名(13回)	19名(14回)	16名(12回)
まなびと企業研究Ⅰ	-	4名(4回)	4名(4回)	17名(14回)	15名(12回)
実務家教員数 計	22名	48名	51名	117名	86名

【2】
② 地域創生学群の定員増
地域創生学群は、平成29(2017)年度から、入学定員を30人増加し、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程を創設するなど、地域課題に取り組む人材の育成をより一層推進する。

【2-1】
② 地域創生学群の定員増
地域創生学群は、2017年度に開設したスクール(学校)ソーシャルワーク教育課程の完成年度にあたり、4年次配当科目として、新たに「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等3科目を開講する。

III

(2017～2019年度の実施状況概略)

【地域創生学群の人材育成の取組】

- 1 地域創生学群は、2017年度入学生から、入学定員を90名から120名に増員するとともに、地域福祉コースに「スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程」を創設し、本課程の指定科目を順次開講した。
- 2 2019年度に、本課程の事前実習として、北九州市教育委員会が実施する「長期欠席児童支援に関するモデル事業」に2年次生が参加し、小中学校の不登校支援を実施した。

III

(2020年度の実施状況)

【「スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程」の完成年度】

- 1 本課程の完成年度にあたる2020年度は、4年次科目の「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等3科目を含む指定科目を開講したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受講者は0名となった。
一方、現2・3年次生の本課程における履修希望状況については、2021年3月末時点で下記のとおりであり、今後丁寧にサポートしていくこととしている。

<次年度以降の履修希望者>

- ・現3年生(来年度4年生)：6名
- ・現2年生(来年度3年生)：8名

【北九州市教育委員会との連携】

- 1 本課程の事前実習として、北九州市教育委員会が実施する「長期欠席児童支援に関するモデル事業」への参加希望学生が13名いたが、新型コロナウイルス感染症拡大により実施されなかった。

○ スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程において、「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等を開講し、北九州市教育委員会等と連携して実習を行う。

○ 本課程の事前実習として、北九州市と連携し、小中学校の不登校支援を継続して実施する。

<p>【3】 ③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化について学ぶ科目を、令和2(2020)年度を目途に開講する。新規開講科目では、地域の文化施設の取組に学生が参加するなど、文化振興に寄与するコーディネーター育成も視野に取り組む。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【「地域文化資源演習」の新設】 1 文学部では、文化振興に寄与する人材を育成するため、比較文化学科のディプロマ・ポリシー(DP)に「地域・国際社会における文化の振興と交流に貢献する姿勢」を掲げ、2019年度から導入した新教育課程において、「地域文化資源演習」(2年次科目)を新設し、文学部の全学生が履修できる科目とした。 本科目の2020年度新規開講に向け、市内の文化施設等と連携協議を重ねた。</p> <p>【「地域文化資源演習」のサポート体制構築】 1 本科目を受講するうえで重要な博物館学の基礎知識を事前に習得させるため、2019年度から、1年次において「博物館概論」の受講を可能とした。 また、学芸員資格取得の必修科目である「博物館実習Ⅱ」(文化施設における実習)を受講する4年次生や大学院生が、本科目の受講生をサポートする等、受講生へのサポート体制を構築した。</p>	<p>○ 「地域文化資源演習」を引き続き開講し、市内文化施設と連携して、文化資源の活用、魅力の紹介方法等、実践的な教育を行う。</p> <p>○ 本科目の開講から2年経過後の2022年2月に、授業内容等の振り返りを行い、一層の改善に取り組むなど、文化振興に寄与する人材育成に取り組む。</p>
	<p>【3-1】 ③ 地域文化科目の開講 文学部は、新教育課程において、「博物館概論」等の既設科目に加え、新たに、文化資源の活用、魅力の紹介方法等を実践的に学ぶ「地域文化資源演習」を2年次配当科目として開講する。同科目では、グループごとに、いのちのたび博物館や文学館等の文化施設を見学し、その魅力を紹介するポスターの作成、グループ発表等を行う。</p>	III	<p>(2020年度の実施状況) 【「地域文化資源演習」の新規開講】 1 北九州市立美術館、いのちのたび博物館、北九州市立文学館、松永文庫の4つの市内文化施設との連携のもと、2020年度に、教員8名によるオムニバス科目として「地域文化資源演習」を新規開講した。</p> <p>2 本科目では、上記の市内文化施設の見学及びグループワークを予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため、グループワークを中止し、各自でポスター等を制作するよう授業内容を変更した。(市内文化施設への訪問研究は予定どおり実施) 各学生が制作したポスター等は、学内にある学生調査隊(No.42-1参照)の市内文化施設情報掲示コーナーに掲示し、情報を発信した。また、各文化施設に制作したポスターを送付したところ、いずれも好評で、その感想を学生にフィードバックした。</p>	
<p>【4】 ④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいた基盤教育科目の再編を平成31(2019)年度に実施する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【DPに相当する「基盤力」の設定】 1 2019年度の新教育課程導入にあたり、全学のディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)の見直し(No.13-1参照)を踏まえ、基盤教育センターにおいて、基盤教育科目の育成人材像として、DPに相当する「基盤力」を設定した。</p> <p>2 基盤力では、「卒業後の生き方や社会での活躍を支える人間性・主体性・社会性」を育成するため、全学DPの「豊かな知識」に対応するものとして、将来ビジョンコンセプトと連動した「地域とともに歩む力」「環境を育む力」「世界で活躍する力」の3つを掲げ、全部で7つの能力を位置付けた。(以下参照)</p> <p><全学DPと基盤力の関係> (全学DP) / (基盤力) ・豊かな知識 / 地域とともに歩む力、環境を育む力、世界で活躍する力 ・知識を活用できる技能 / 知的スキルを活用する力 ・次代を切り開く思考・判断・表現力 / 適切な判断を行える力 ・チームの活動を促進するコミュニケーション力 / 相互に理解しあう力 ・社会で生きる自律的行動力 / 自己を確立する力</p> <p>【基盤教育課程の再編(2019年度)】 1 「基盤力」を踏まえ、各学科・学類と調整を行いながら、科目の新設・統合・廃止を進め、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの作成を行った。</p>	<p>2019年度の新教育課程導入により、本計画は完了したものの、 なお、2021年度以降も、引き続き新教育課程を継続する。</p>

<p>【5】 ⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31(2019)年度を目途に学部共通科目及び各学科特有の環境関連科目を見直し充実を行う。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【国際環境工学部のDPの見直し】 1 2019年度の新教育課程導入にあたり、国際環境工学部において理工系の環境人材の育成に取り組むため、全学のDP、CPの見直しを踏まえ、各学科DPの見直しを行った。 基盤教育課程においては、「基盤力」の一つに「環境を育む力」を位置づけた。また専門教育課程においては、「豊かな『知識』」「知識を活用できる『技能』」等に環境問題への配慮等を掲げ、体系的・順次性を重視した理工系の環境人材の育成に取り組んだ。 【体系的かつ順次的な教育課程の再編(2019年度)】 1 上記のDP見直しを踏まえ、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの作成を進め、2019年度に新教育課程を導入した。 新教育課程では、専門性の充実や環境問題への視点を強化するため、基盤教育科目に環境科目群を配置し、「環境問題特別講義」や「環境問題事例研究」などの必修科目を設けた。 特に、「環境問題特別講義」では、北橋市長が登壇し「北九州市のSDGsの取組」をテーマに講義を行うなど、市との連携も強化した。 2 専門科目群においても、順次性、体系的に重心を置き、エネルギー問題を専門とするエネルギー循環化学科、生命科学や環境を専門とする環境生命工学科は勿論のほか、建築デザイン学科の「都市・自然環境系」科目群などを配置し、各学科において環境関連科目群を整備した。</p>	<p>2019年度の新教育課程導入により、本計画は完了したもの。 なお、2021年度以降も、引き続き新教育課程を継続する。</p>
<p>【6】 ⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の90%以上の履修学生を確保する。</p>		IV	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【環境ESDプログラムの見直し(2019年度)】 1 全学的な教育課程の再編にあわせ、副専攻「環境ESDプログラム」の見直しを行い、2019年度から、「環境」に関連した科目を充実させ、より体系的な学修が可能となる新カリキュラムを開始した。 2 新カリキュラムにおいては、基盤教育センターと連携し、本プログラムの導入科目として、基盤教育科目に「環境ESD入門」を新設し、より多くの学生が環境ESDへの関心を持てるような仕組みを構築した。 また、オプションプログラムとして探究型海外スタディツアーを実施するなど、プログラム内容の充実を図った。 【履修学生の確保】 1 学内向けの広報として、新入生オリエンテーションや環境関連のゼミなど様々な機会を捉え、プログラムの説明を行った。 また、本プログラムの公式SNSを開設し、地域共生教育センターのSNSも活用しながら、活動状況等を学内外に向けて積極的に発信した。</p>	<p>○ 副専攻「環境ESDプログラム」について、「環境ESD入門」や「環境ESD演習」等の科目のほか、探求型国内外スタディツアーなど、本プログラムがこれまで提供してきたコンテンツを更に発展させ、環境人材の育成を推進する。</p> <p>地域特性を活かしたプログラムを展開し、様々な場を活用して学内広報を実施することにより、2021年度以降もプログラム定員90%以上を達成する見込みである。</p>
	<p>【6-1】 ⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」について、探求型国内外スタディツアーの実施など、魅力的なプログラムを提供するとともに、環境関連科目の履修者等、環境に関心のある学生への広報活動を積極的に行う。 〔履修学生数：プログラム定員の</p>	IV	<p>(2020年度の実施状況) 【北九州市SDGs推進室との連携】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、例年実施していた「探求型国内外スタディツアー」等のフィールドワークを中止とした。 一方、上記取組に代わる新しい取組として、北九州市SDGs推進室との連携のもと、市内の企業や団体の活動をSDGsの観点から取材し、北九州市におけるSDGsの取組や現状を広く市民に発信する動画「北九州市SDGs e-learning」を制作した。 (副専攻科目「環境ESD演習Ⅰ」の授業の中で実施)</p>	

	90 %以上]		<p>【履修学生の確保】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染防止策として学生の学内入構を制限したため、「環境ESD入門」はもとより、「環境都市としての北九州」や「地域創生実習（ESDプロモート）」など、環境をテーマにした授業において、オンラインを活用した説明案内や広報活動を行った。</p> <p>2 その結果、前年度に引き続き、2021年度の履修予定者もプログラム定員100%を達成した。</p> <p><履修学生数> ※定員40名</p> <table border="1"> <tr> <th>年 度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> <tr> <td>履修者数</td> <td>14名</td> <td>37名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>35.0%</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	履修者数	14名	37名	40名	41名	40名	定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%	
年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																	
履修者数	14名	37名	40名	41名	40名																	
定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%																	
<p>【7】</p> <p>⑦ 教育組織の再編 グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」*の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。</p> <p>※文部科学省補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が目的。平成28(2016)年度に補助事業が終了。</p>		IV	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【英米学科の教育体制の見直し】</p> <p>1 文部科学省補助事業グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、外国語学部英米学科を発展的に改編するため、2017年度に「新英米学科開設準備室」を設置し、新たな教育課程・教育体制を「(新)英米学科構想」として取りまとめた。</p> <p>2 新英米学科は、入学定員を111人から135人に増員し、「コアプログラム制」「英語集中プログラム」「海外体験の充実」などを特色とした英米学科の新教育課程を、2019年度から開始した。</p> <p><新教育課程の特色></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つの専門プログラムの中から選択する「コアプログラム制」を導入 ・高度な英語力を養う「英語集中プログラム」の実施 ・留学を中心とする海外体験を重視（海外体験を原則必修化） <p>【(新)英米学科における優秀な学生の確保】</p> <p>1 英米学科専用ホームページの開設や大学広報誌への特集記事掲載、各種イベントにおける広報活動等、積極的なPRを行った結果、初年度（2019年度）は、基礎英語力の高い優秀な学生を確保した。 (新入生の1学期TOEICスコア平均670.7点/前年度629.5点)</p> <p>【「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」の開設（2019年度）】</p> <p>1 「Kitakyushu Global Pioneers」の後継プログラムとして、英米学科以外の学生が学ぶことができる「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」を、2019年度に開設した。</p> <p>2 初年度は、「Challengeコース」の導入科目として、基盤教育科目「世界での学び方」を新規開講し、本コースを開始した。（受講者数：218名）</p> <p><KGEPの2つのコース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Challengeコース：海外体験を中心とするプログラム（1年次～） ・Advancedコース：高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻プログラム（2年次～） 	<p>○ 2021年度以降、外国語学部英米学科は、3年次生から正式決定するコアプログラム制を適切に運用する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」において、英語圏の学生との学習交流、研究プロジェクトにおけるグループワークやプレゼンテーション、異文化紹介等を実施する。</p> <p>○ 「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」において、基盤教育科目における導入科目「世界での学び方」の受講者アンケート等に基づき、各学生の興味ある海外体験プログラムを積極的に勧める等、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組みを推進する。</p>																		
	<p>【7-1】</p> <p>⑦ 教育組織の再編 外国語学部英米学科は、新教育課</p>	III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【「コアプログラム制」の開始準備】</p> <p>1 2021年度からのコアプログラム制開始にあたり、2020年度は、希望するコアプログラ</p>																			

<p>程における2年次配当の新設科目を開講するとともに、2年次生から始まるコアプログラム制[*]を適切に運用する。また、留学や海外インターンシップ等の海外学習体験のサポートを積極的に行う。</p> <p>※学生が、将来のキャリアを意識し、「Language and Education Program」、「Society and Culture Program」、「Global Business Program」の3つの専門プログラムからコアとなるプログラムを選択する制度</p>			<p>ムの仮登録を行った。</p> <p>2学期には、2年次生を対象に3年次から所属するゼミの選考を行い、各プログラムの履修者を正式に決定した。</p> <p>【留学できない学生向け科目「Global Research Project」の開講準備】</p> <p>1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外渡航の中止を余儀なくされた。留学を断念した学生への支援として、2021年度に、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」（3年次配当）を開講するため、コーディネーターとして特任教員を採用し、シラバス内容の検討など準備に取り組んだ。</p> <p>本科目では、オンラインを活用した英語圏の学生との学習交流、研究プロジェクトにおけるグループワークやプレゼンテーション、異文化紹介等を予定している。</p> <p>【優秀な学生の確保】</p> <p>1 新入生に対して2学期に実施したオンラインTOEIC試験[*]におけるスコア平均点は、前年度同様の高水準を維持するものであり、引き続き優秀な学生を確保した。（新入生の2学期TOEICスコア平均723.4点/前年度725.8点）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大により、例年1学期に実施しているTOEIC試験は中止となり、2学期にオンラインTOEIC試験を実施</p>	
<p>【7-2】</p> <p>⑦ 教育組織の再編</p> <p>2019年度に開始した「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」について、既設の「Challengeコース」に加え、2年次生からが対象となる副専攻プログラム「Advancedコース」を開設する。また、KGEP説明会を短期間で集中的に開催するほか、基盤教育科目における留学導入科目「世界での学び方」の履修促進や、短期の海外学習体験プログラムの提供に取り組むなど、KGEPを学生に積極的に周知するとともに、海外学習体験への参加を促進する。</p>			<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【KGEP「Advancedコース」の開始】</p> <p>1 2019年度の「Challengeコース」開始に引き続き、2020年度から、高い英語運用能力と実践力を身につけることを目的とした「Advancedコース」を開始した。（第1期生：4名/定員10名）</p> <p>2 1月に、Advancedコース第2期生募集に向けた説明会を開催した。その後、3月にかけて申請受付及び選考を行い、2021年度は、定員10名に対して8名の登録者が決定した。</p> <p>【KGEPの積極的な周知】</p> <p>1 「Challengeコース」では、「世界での学び方」の受講者229名に対し、オンライン交流会や留学相談会への参加を促進する等、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。</p> <p>また、10月からの対面授業一部再開に合わせ、北方キャンパス内にKGEP告知バナーを掲示する等、積極的な周知に取り組んだ。</p> <p>2 「Challengeコース」の仮登録者197名に対して、履修方法の説明等、コース本登録の案内を積極的に行った。</p>	
<p>【8】</p> <p>⑧ 語学力の向上</p> <p>第2期中期計画期間に引き続き、基盤教育センターは2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合50%以上を目標とする。外国語学部生は卒業時まで英米学科でTOEIC730点相当以上、中国学科で中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合それぞれ50%以上を目標とする。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【基盤教育センターにおける語学力向上の取組】</p> <p>1 基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進するとともに、eラーニングによる自学自習を促進した。</p> <p>2 2019年度から開始した新教育課程において、北方キャンパスでは、1年次のTOEICスコアが一定の基準以上の学生が、2年次以降（2020年度以降）に、より内容を充実した科目「Intermediate English I～II」を提供することとした。</p> <p>また、ひびきのキャンパスでは、従来の2年次生を対象とした補習に加え、1年次生を対象とした補習を新たに実施した。</p> <p>※国際関係学科600点以上、比較文化学科500点以上、その他学科は470点以上（英米学科除く）</p>	<p>○ 基盤教育センターは、引き続き、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を行う。ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。</p> <p>また、2021年度に新規導入予定のeラーニング等を積極的に活用し、コロナ禍にあっても英語力の向上に努める。</p>

【英米学科における語学力向上の取組】

- 1 外国語学部英米学科では、語学力の向上に向け、1・2年次生の必修授業の中でTOEICの学習方法を教授するとともに、3・4年次生は、専門科目の授業において実践的な英語運用能力を養成し、入学から卒業まで一貫して英語運用能力のレベルに応じたカリキュラムを推進した。
- 2 毎年「英語学習講演会」を開催し学習意欲を向上させたほか、TOEIC自習用テキストの利用促進やオンライン学習ツール「Quizlet」を利用したTOEIC受験対策を実施し、スコア管理を徹底した。
- 3 2019年度に開始した英米学科の新教育課程（No.7参照）では、英語の修得度によってクラス編成を行い、1学期末のTOEICスコアが730点に到達した学生は、2学期以降、よりレベルの高い「Higher English I～II」の受講を可能とした。
また、並行して「Academic English I～II」を開講し、英語による論文執筆、ディベートやディスカッションをとおして、広い意味での英語運用能力を養成した。

【中国学科における語学力向上の取組】

- 1 外国語学部中国学科は、教育課程において1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成した。
また、学科内で情報を共有するため、授業ピアレビューに加え、語学クラス間で教授方法や学生の修得状況について情報交換を行った。
- 2 中国語の修得を補完するための取組として、目標未到達の学生を中心に学科主体で公的中国語資格試験（TECC）を実施した。
学生の学修意欲を高めるための取組としては、特別講演会の開催、中国語検定過去問WEBの活用など、様々な取組を行った。

III (2020年度の実施状況)

【語学力向上の取組】

- 1 2020年度も引き続き、到達度別クラス編成や少人数教育、少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定、eラーニングによる自学自習等を促進した。
- 2 上記取組に加え、北方キャンパスでは、1年次のTOEICスコアと講義評価に応じて、2年次でよりレベルの高い「Intermediate English I～II」を提供する等、学生の語学力にあわせた柔軟なカリキュラムを推進した。
また、ひびきのキャンパスでは、1年次生を対象とした補習（第2学期：受講者154名）、2年次生を対象とした補習（第2学期：受講者82名）を実施するなど、語学力の向上に向けた取組を行った。

【2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合】

- 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、通常のTOEIC試験が実施できなかったため、自宅で受験できるオンラインTOEIC試験*を活用した。
2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合は以下のとおりである。

<2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%

【8-1】

⑧ 語学力の向上

基盤教育センターは、英語教育において、引き続き到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を行う。北方キャンパスでは、1年次にTOEICスコアが470点以上に達した学生には、2年次で「Communicative English V～VIII」に替えて、よりレベルの高い「Intermediate English」を提供する。ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。また、TOEICのスコア管理を引き続き徹底する。

[2年次修了時：TOEIC470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]

上記取組により、引き続き、2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合50%以上を達成する見込みである。

- 外国語学部英米学科は、新教育課程から開始した「Academic English」等からなる英語集中プログラムや英語学習講演会を実施するとともに、TOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。
また、2021年度に新規採用する特任准教授による英語学習カウンセリングを受けられる仕組みを整える。

上記取組により、引き続き、卒業時までにはTOEIC730点相当以上到達者の割合50%以上を達成する見込みである。

- 外国語学部中国学科は、引き続き、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。
特に、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で初修外国語習得のための支援を効果的に実施することができなかったため、コロナ禍に対応したより良い学習支援のあり方について検討する。
また、学生の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問WEBの活用や外部講師による各種講義・講演などを実施する。

上記取組により、引き続き、卒業時までには中国語能力検定2級レベル50%以上を達成する見込みである。

	<p>【8-2】</p> <p>⑧ 語学力の向上</p> <p>外国語学部英米学科は、「Academic English」等からなる英語集中プログラムや、学生の学習意欲を喚起する英語学習講演会を実施するとともに、1年次からTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。</p> <p>[卒業時：TOEIC730点相当以上到達者の割合50%以上]</p>
	<p>【8-3】</p> <p>⑧ 語学力の向上</p> <p>外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、学生の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問WEBの活用や外部講師による各種講義・講演などを実施する。</p> <p>[卒業時：中国語能力検定2級レベル50%以上]</p>
<p>【9】</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>新たな留学先の開拓を進め、順次、派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムを拡大し、海外での学習体験者数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	

<table border="1"> <tr> <td>ひびきのキャンパス</td> <td>42.1%</td> <td>51.5%</td> <td>56.5%</td> <td>71.3%</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>51.4%</td> <td>54.8%</td> <td>60.8%</td> <td>64.6%</td> </tr> </table>	ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	<p>※オンラインTOEIC試験は、受験者の能力によって出題するテスト問題が変化する適応型のテストシステム(CAT)を採用しており、問題数や試験時間等がこれまでのTOEIC試験と異なる。</p>
ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%							
全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%							
<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【「英語集中プログラム」の推進と英語学習講演会の開催】</p> <p>1 2020年度も引き続き、英語運用能力のレベルに応じて「英語集中プログラム」の取組を推進した。</p> <p>【学修意欲の喚起とTOEICスコアの管理】</p> <p>1 学生の英語学習に対する動機づけを促進するため、ALC社がオンラインで提供する英語学習講演会（TOEICセミナー）を開催し、学生の学修意欲を喚起した。（11・12月開催 講師：石川悠子氏、Darcy Dwyer氏 参加者：計190名以上） また、オンライン学習ツール「Quizlet」を利用した受験対策を実施した。</p> <p>2 オンラインTOEICの受験を活用し、ゼミ担当教員を通じて、受験の奨励及びスコア管理を徹底した。</p> <p><卒業時のTOEIC730点相当以上到達者の割合></p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> <td>2020年度</td> </tr> <tr> <td>到達率</td> <td>78.0%</td> <td>76.1%</td> <td>69.5%</td> <td>75.0%</td> </tr> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	到達率	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%	
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度							
到達率	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%							
<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【中国語能力育成の取組（継続）】</p> <p>1 2020年度も、引き続き、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読を開講し、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成した。</p> <p>【学生の学修意欲を喚起する取組】</p> <p>1 学生の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問WEBを活用し、中国語検定の対策に継続して取り組んだ。</p> <p>例年実施している公的中国語資格試験（TECC）は、オンライン開催を行っていないため、2020年度は実施できなかった。また、外部講師による特別講演会は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、2020年度は中止とした。</p> <p><卒業時の中国語能力検定2級レベル到達者の割合></p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> <td>2020年度</td> </tr> <tr> <td>到達率</td> <td>58.3%</td> <td>57.3%</td> <td>58.0%</td> <td>53.7%</td> </tr> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	到達率	58.3%	57.3%	58.0%	53.7%	
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度							
到達率	58.3%	57.3%	58.0%	53.7%							
<p>IV</p> <p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【留学先開拓の取組】</p> <p>1 国際教育交流センターでは、派遣留学の拡大に向け、留学や学術交流について多数の海外大学と協議を行い、大学間協定や学生交流協定等を締結した。また、あわせて既存協定校の留学枠についても適宜見直しを行った。</p> <p>これらの取組の結果、2017年度から2019年度の3年間で、派遣留学枠が1.27倍に増加した。（2017年度：132名→2019年度：167名/派遣留学枠35名増）</p> <p>2 2019年度には、学生人気が高い北米地域の開拓を決定するなど、学生ニーズに基づいた留学先の検討を行った。</p> <p>【海外学習体験者数の増加に向けた取組】</p> <p>1 国際教育交流センターでは、学生の留学等への意欲を高め、海外での学習体験者数を</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、大学として適切な渡航判断ができるよう情報収集等を行い、学生及び保護者に対して積極的に情報提供する。</p> <p>海外渡航が可能となった際には、2020年度に協定を締結したブレーマーハーフェン大学をはじめ、4校*の交換留学プログラムを開始する。</p> <p>また、既協定校については、交換枠確保につながる派遣留学を中心に積極的に推進する。</p>										

		<p>向上させるため、新入生対象の留学・奨学金説明会、留学相談や留学経験者から体験談を聞くことができる留学フェア、タコマ・コミュニティカレッジなど、各大学の留学説明会等を開催した。</p> <p>また、国際交流基金が実施する日本語パートナーズ帰国報告会へ参加した。</p> <p>2 情報発信の取組として、留学制度を紹介するパンフレットの製作や、海外体験プログラムの募集や留学相談を、各学部・学群の授業の中で周知する等、広報活動に取り組んだ。</p> <p>また、学生の利用頻度が高い情報発信ツールとして、2019年度に国際教育交流センターの公式SNSを開設した。</p> <p>【2019年度までの取組の成果】</p> <p>1 2019年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により留学の中止・延期が相次ぎ、海外学習体験者数の実績は伸びなかったものの、語学留学を含め、派遣留学決定者数[*]は過去5年間で最も多い145名となり、対前年度比で18.9%増加（122名→145名）し、着実な取組みの成果が見えた。</p> <p>[*]国際教育交流センター会議で決定した派遣留学の決定者数（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航を中止・延期した人数を含む）</p>	<p>（※ブレーマーハーフェン大学、アイルランド国立大学ゴールウェイ校、ウォーターフォード工科大学、中原大学の4校）</p> <p>○ 国際教育交流センター海外体験部会において、中期計画における数値目標達成に向けたアクションプランを策定する。</p> <p>○ 基盤教育科目「世界での学び方」に加え、「ライフ・デザイン特講B」において教員引率型海外体験プログラムを実施し、学生の留学意欲の喚起や求められる知識等の向上を図る。</p> <p>また、オンライン留学説明会や相談会の開催、留学体験者と留学志願者を繋ぐ「ピア・ラーニング」を実施し、学生の海外学習体験を支援する。</p>																									
	<p>【9-1】</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>国際教育交流センターでは、新たに、ウォーターフォード工科大学、アイルランド国立大学ゴールウェイ校、中原大学への交換留学プログラムを開始する。また、既協定校については、充足困難な留学枠を見直すとともに、交換枠確保につながる派遣留学を積極的に推進する。</p>	<p>III (2020年度の実施状況)</p> <p>【学生交流協定の締結と学生交流の取組】</p> <p>1 国際教育交流センターは、本学の環境技術研究所と、再生可能エネルギーに関する学術交流を行っていたドイツのブレーマーハーフェン大学と協議し、10月23日、学生交流協定を締結した。</p> <p>また、アメリカのトラッキーメドーズ・コミュニティカレッジと、学生交流に向けたオンライン協議（9月30日実施）を実施する等、留学先の開拓に継続して取り組んだ。</p> <p>2 11月6日に、マレーシアのニューエラ・ユニバーシティカレッジとオンライン交流会を実施し、海外学生と学生交流の取組を推進した。（教職員含む22名参加）</p> <p>3 2020年度に開始する予定であった、ウォーターフォード工科大学、アイルランド国立大学ゴールウェイ校、中原大学への交換留学プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期となった。</p> <p>【留学枠の拡大】</p> <p>1 2020年度の大学間協定締結校数は下記のとおりであり、前年度と比較し、派遣枠数は1.28倍の213名、受入枠数は1.07倍の97名となり、留学枠が拡大した。</p> <p><大学間協定締結校数></p> <table border="1" data-bbox="1172 1560 2131 1780"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国数</td> <td>13カ国 ・ 1 地域</td> <td>15カ国 ・ 1 地域</td> <td>15カ国 ・ 2 地域</td> <td>15カ国 ・ 2 地域</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>39大学 ・ 1 研究所</td> <td>44大学 ・ 1 研究所</td> <td>45大学 ・ 1 研究所</td> <td>45大学 ・ 1 研究所</td> </tr> <tr> <td>派遣枠数</td> <td>132名</td> <td>147名</td> <td>167名</td> <td>213名</td> </tr> <tr> <td>受入枠数</td> <td>71名</td> <td>79名</td> <td>91名</td> <td>97名</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	国数	13カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 2 地域	15カ国 ・ 2 地域	協定校数	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	派遣枠数	132名	147名	167名	213名	受入枠数	71名	79名	91名	97名	<p>海外学習体験者数のKPIは、もともと2015年度比1.5倍というハードルの高いものであるが、新型コロナウイルス感染症が収束すれば、これまでの派遣実績やショートプログラム等から、KPIを達成できる見込みである。</p> <p>また、国際教育交流センターにおいて、派遣枠の拡大やKGEPの取組など積極的に推進している。</p>
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																								
国数	13カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 2 地域	15カ国 ・ 2 地域																								
協定校数	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所																								
派遣枠数	132名	147名	167名	213名																								
受入枠数	71名	79名	91名	97名																								
	<p>【9-2】</p> <p>⑨ 派遣留学の拡大</p> <p>国際教育交流センターは、基盤教育科目「世界での学び方」に加え海</p>	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【コロナ禍における留学プログラムの実施状況】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、緊急対策本部会議（No. 69-1参照）にて随時渡航判断を行ってきたが、結果的に、2020年度は全ての留学プログラム（派</p>																										

外体験を行う「教養特講」を新規開講し、学生の留学意欲の喚起や求められる知識等の向上を図る。また、留学説明会や相談会の開催、留学体験者による「ピア・ラーニング」の実施に取り組むなど、KGEPを足掛かりとして、学生の海外での学習体験を推進する。
 [海外での学習体験者数：2022年度までに1.5倍以上（2015年度比）]

遣・交換・語学)の延期・中止を余儀なくされた。

【留学希望者等への継続した支援】

- 既に留学していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて緊急帰国した学生に対して、帰国後本学での履修と並行して、留学先大学における遠隔授業を受講できるよう整備した。(該当者8名)
 また、国際教育交流センター職員や留学経験者によるオンライン面談、海外大学とのオンライン交流会、SNSやウェブサイトを利用した留学情報の提供など、留学のモチベーションを維持できるよう、様々な支援を行った。
- 基盤教育科目「世界での学び方」「ライフ・デザイン特講B」において、学生の留学意欲の喚起や求められる知識等の向上を図ったほか、ピア・ラーニングや留学相談会などを、オンラインを活用して実施した。(下記参照)

＜ピア・ラーニングや留学相談会等の実施状況＞

開催内容	開催時期	参加者
夏のオンライン留学相談会	7月7日～10日	211名
留学成果、行動特性の可視化診断テスト ※留学経験者と留学を目指す学生によるピア・ラーニング	10月～11月	31名
キャリアフォーカス・ワークショップ ※留学経験者対象のオンラインワークショップ	10月23日	19名
留学経験者と留学を目指す学生を対象としたピア・サポート	10月～1月	38名
ニューエラ・ユニバーシティカレッジとのオンライン交流会	11月6日	22名 (教職員含む)
冬のオンライン留学相談会 ※海外協定校3校によるプレゼンテーション実施	12月15日～18日	102名

【海外学習体験の実績】

- 英米学科の新教育課程(No.7-1参照)で、海外学習体験が原則必修となり、交換・派遣留学が約150名、語学研修等のショートプログラムが60名によって、2022年度までにKPIを達成すると見込んでいた。(KPI：2015年度比1.5倍以上＝207名以上)
 新型コロナウイルス感染症の影響によって、結果的に2020年度は全ての留学プログラムの渡航を中止・延期したが、感染収束時の渡航再開に備え、語学研修を除く各プログラムの募集を継続して実施した。

＜派遣実績＞ ※括弧内：派遣枠数、決定者数：当該年度の渡航が決まっていた学生数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度決定者数	2020年度*	2020年度決定者数
交換留学生数	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名	(85名) 43名	(85名) 53名	(105名) 0名	(105名) 61名
派遣留学生数	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名	(82名) 56名	(82名) 56名	(108名) 0名	(108名) 65名
語学研修等	34名	18名	15名	19名	16名	32名	0名	11名
合計	(117名) 138名	(127名) 132名	(132名) 126名	(147名) 119名	(167名) 115名	(167名) 141名	(213名) 0名	(213名) 137名

※ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、全ての留学プログラムの渡航を延期・中止とした

【10】
 ⑩ 学修時間の確保
 シラバスに事前事後学修等についての内容を記載するとともに、文部科学省補助事業「大学

III

(2017～2019年度の実施状況概略)

【シラバス記載内容の充実】

- 学生の事前事後学修を促進するため、シラバスに「科目の到達目標」や「予習・復習の具体的内容」を記載し、シラバス記載内容の充実を図った。

○ 学生の事前事後学修を促進するため、シラバスに授業科目ごとの到達目標を明示するほか、予習・復習の内容を具体的に記載し、学生の主体的学修を支える取組みを

<p>教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成28(2016)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>		<p>【事前事後学修時間の確保】</p> <p>1 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」を活用して「学修行動調査[*]」を実施し、学生の事前事後学修時間等について継続して調査を行った。 ※本学学生の事前事後学修時間及び大学授業全体の満足度等を把握するため、2016年度から開始した調査</p> <p>2 事前事後学修に対する学生への意識づけとして、「学修行動調査の実施」と「大学での学び」に関するパンフレットを制作し、配付した。 また、全学FD研修で学修行動調査の結果を報告することで、課題の共有を図った。</p>	<p>進める。</p> <p>○ 2021年度は、原則対面授業となる。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、学期の途中で対面授業から遠隔授業に切り替わる場合は、該当科目のシラバス変更箇所について、Moodleにて学生に漏れなく周知し、授業に支障のないよう対応する。</p> <p>○ 文部科学省補助事業期間終了後も、引き続き全学生を対象とした学修行動調査を実施し、事前事後学修時間の把握を行う。</p>										
	<p>【10-1】</p> <p>⑩ 学修時間の確保</p> <p>学生の事前事後学修を促進するため、授業科目ごとに到達目標を明示するとともに、シラバスに予習・復習の内容を具体的に記載するなど、学生の主体的学修を支える取組みを進める。</p>	<p>III (2020年度の実施状況)</p> <p>【シラバス記載内容の充実】</p> <p>1 学生の事前事後学修を促進するため、引き続き、シラバスに「科目の到達目標」や「予習・復習の具体的内容」を記載した。</p> <p>2 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1学期は原則遠隔授業とし、2学期も一部科目を除き遠隔授業を継続した。 遠隔授業への変更に伴い、授業計画や成績評価方法等、シラバスに変更がある科目については、学習支援システムMoodleで遅滞なく周知し、授業に支障のないよう対応した。</p>	<p>○ 文部科学省補助事業期間終了後も、引き続き全学生を対象とした学修行動調査を実施し、事前事後学修時間の把握を行う。</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の影響で遠隔授業が推進されたことにより、Moodleの活用が促進され、事前事後学修時間が増加している。質問項目等の見直しも踏まえ、学修行動調査を開始した2016年度と比較し、事前事後学修時間は今後増加する見込みである。）</p>										
	<p>【10-2】</p> <p>⑩ 学修時間の確保</p> <p>文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用して開始した学生行動実態調査を継続実施し、事前事後学修時間の把握を行う。 [事前事後学修時間：2022年度までに1.5倍以上（2016年度比）]</p>	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【事前事後学修時間の把握】</p> <p>1 2019年度末に文部科学省補助事業期間が終了した後も、引き続き学修行動調査を実施し、事前事後学修時間の把握を行った。</p> <p><事前事後学修時間></p> <table border="1" data-bbox="1169 1058 2050 1136"> <tr> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> <td>2020年度</td> </tr> <tr> <td>4.13時間</td> <td>4.07時間</td> <td>3.69時間</td> <td>3.85時間</td> <td>4.27時間</td> </tr> </table> <p>【「学修行動調査」の調査項目等の見直し】</p> <p>1 2020年6月に新設した「教育改革推進室」（No.12-2参照）において、より学生の学修状況が分かるよう、学修行動調査の質問項目に、学修の相談に関する質問、正課以外の学内活動状況に関する質問等を追加した。（2021年4月実施分から変更） また、学修行動調査の質問文に、事前事後学修時間の具体例を記載する等、学生が分かりやすくなるよう工夫した。</p>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間	4.27時間	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度									
4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間	4.27時間									
<p>【11】</p> <p>⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進</p> <p>事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング[*]等を推進するため、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけについて、組織的、継続的にFDを実施するほか、eラーニングプラットフォーム等ICTの活用を全学的に推進する。授業改善等に向けたFD活動には教員の70%以上が参加する。</p>		<p>III (2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【FD研修の推進】</p> <p>1 事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング等を推進するため、毎年FD研修を開催し、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけを行った。</p> <p>2 2017年度は、FD研修への教員参加率が北方39.4%、ひびきの49.4%と低かった。そのため、教授会等での研修参加の周知、研修後に動画配信するなど欠席者へのフォローアップを徹底した結果、2018年度からは数値目標（FD研修参加率70%以上）を上回る参加率となった。（下表「FD研修の教員参加率」参照）</p> <p>3 2019年度から、従来の教員評価制度における「教員活動報告書」に、FD活動等への参加実績記入欄を設け、FD活動を教育領域として評価できる環境を整備した。</p> <p>【学習支援システムMoodleの全学的な推進】</p>	<p>○ FD委員会において、FDアドバイザーの助言のもと、下記取組に関するFD研修を企画、実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの推進 ・対面と遠隔のハイブリッド型授業 ・反転授業[*] ※自宅学習で知識を習得し、授業で詳しい解説や発展問題を扱う新しい授業スタイル ・Moodleを活用した事前事後学修の促進 また、研修テーマの決定等に、授業評価アンケートや授業ピアレビュー等の結果を活用する。 										

<p>※アクティブ・ラーニングは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称</p>	<p>【11-1】 ⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 アクティブ・ラーニング等の推進による学生の積極的な授業参加や、Moodleを活用した事前事後学修の促進、科目の到達目標の明確化など、学生の主体的学修を促すFD研修を企画・実施する。また、研修テーマの決定等に、授業評価アンケートや授業ピアレビュー等の結果を活用する。あわせて、教員の参加促進に向け、研修に参加できない教員への研修動画の提供、教員評価制度における評価等を継続実施する。 [FD研修の教員参加率：70%以上]</p>	<p>1 eラーニングプラットフォームの活用を全学的に推進するため、全学FD研修において、学習支援システムMoodleの使い方や活用実践事例について研修を行った。また、Moodle利用マニュアルの一部について解説用動画を作成し、支援体制の充実を図った。</p> <p>III (2020年度の実施状況) 【コロナ禍におけるFD活動の実施状況】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、Moodleをメインツールとした遠隔授業が原則となった。そのため、全学FD研修では、遠隔授業の実施方法や、2学期からの一部対面授業再開を踏まえ、本学感染症アドバイザーによる感染防止対策をテーマにFD研修を行った。 なお、2020年度の全学FD研修はライブ方式で実施し、欠席者へのフォローアップとして、後日録画したものをオンデマンド配信した。</p> <p><全学FD研修の教員参加率></p> <table border="1" data-bbox="1181 594 2318 690"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD研修参加率</td> <td>北方：39.4% ひびきの：49.4%</td> <td>第1回：79.5% 第2回：87.9%</td> <td>第1回：92.5%</td> <td>第1回：83.8% 第2回：89.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p><2020年度 全学FD研修></p> <table border="1" data-bbox="1172 764 2279 894"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> <th>開催日</th> <th>参加率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FD委員会</td> <td>授業等における感染予防対策研修 ※遠隔授業の要件や実施方法等に関するFD研修</td> <td>4月10日</td> <td>83.8%</td> </tr> <tr> <td>FD研修及び危機管理研修</td> <td>12月23日</td> <td>89.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p><その他の主なFD活動の例></p> <table border="1" data-bbox="1172 968 2332 1488"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD委員会</td> <td>・ハイブリッド型授業研修（9月開催/各部局の代表者のみ20名参加） ・遠隔授業の工夫に関する教員インタビュー動画の作製・配信（2件） ・新任教員研修用動画の製作・配信</td> </tr> <tr> <td>各学部・研究科・基盤教育C等</td> <td>・オンデマンド授業を対象に授業ピアレビュー（計67回/延べ315名参加） ・遠隔授業等における部局内のサポート体制を構築</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>・「アクティブラーニングと事前・事後学習」について、海外の事例調査を行い、学部内で共有（11月～動画配信）</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>・「MoodleやTeamsの活用による困難点や好事例」について学部内研修を実施（9月/30名参加）</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>・先駆的な取組みを行っている教員の実践例の共有 ・対面と遠隔のハイブリッド型授業を試行実施し、成果を全教員で共有</td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td>・「コロナ禍での新しい研修を学ぶ」と題し、学群内でFD研修を実施</td> </tr> <tr> <td>基盤教育C</td> <td>・Teamsを用いた意見交換など、遠隔授業に対するFD活動を実施（計9回） ・授業評価アンケート結果を分析し、5件の事例紹介や意見交換等を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 2020年度で退任となる中溝FDアドバイザーの後任として、2021年度からは愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 教授 中井俊樹先生にFDアドバイザーを委嘱することとし、2021年度の新任教員研修は新アドバイザーのもと実施することとした。</p> <p>【教員評価制度におけるFD活動実績の活用】 1 FD活動を促進するための取組みとして、引き続き、教員評価制度においてFD活動実績を評価する取組を推進した。</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	FD研修参加率	北方：39.4% ひびきの：49.4%	第1回：79.5% 第2回：87.9%	第1回：92.5%	第1回：83.8% 第2回：89.5%	開催主体	開催内容	開催日	参加率	FD委員会	授業等における感染予防対策研修 ※遠隔授業の要件や実施方法等に関するFD研修	4月10日	83.8%	FD研修及び危機管理研修	12月23日	89.5%	開催主体	開催内容	FD委員会	・ハイブリッド型授業研修（9月開催/各部局の代表者のみ20名参加） ・遠隔授業の工夫に関する教員インタビュー動画の作製・配信（2件） ・新任教員研修用動画の製作・配信	各学部・研究科・基盤教育C等	・オンデマンド授業を対象に授業ピアレビュー（計67回/延べ315名参加） ・遠隔授業等における部局内のサポート体制を構築	経済学部	・「アクティブラーニングと事前・事後学習」について、海外の事例調査を行い、学部内で共有（11月～動画配信）	文学部	・「MoodleやTeamsの活用による困難点や好事例」について学部内研修を実施（9月/30名参加）	法学部	・先駆的な取組みを行っている教員の実践例の共有 ・対面と遠隔のハイブリッド型授業を試行実施し、成果を全教員で共有	地域創生学群	・「コロナ禍での新しい研修を学ぶ」と題し、学群内でFD研修を実施	基盤教育C	・Teamsを用いた意見交換など、遠隔授業に対するFD活動を実施（計9回） ・授業評価アンケート結果を分析し、5件の事例紹介や意見交換等を実施	<p>○ 各教員のFD活動実績を教員評価に活用することにより、教員のFD活動参加を促進する。</p> <p>（教授会等での研修参加の周知、研修後に動画配信するなど欠席者へのフォローアップを徹底することにより、引き続きFD研修の教員参加率70%以上を達成する見込みである。）</p>
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																																				
FD研修参加率	北方：39.4% ひびきの：49.4%	第1回：79.5% 第2回：87.9%	第1回：92.5%	第1回：83.8% 第2回：89.5%																																				
開催主体	開催内容	開催日	参加率																																					
FD委員会	授業等における感染予防対策研修 ※遠隔授業の要件や実施方法等に関するFD研修	4月10日	83.8%																																					
	FD研修及び危機管理研修	12月23日	89.5%																																					
開催主体	開催内容																																							
FD委員会	・ハイブリッド型授業研修（9月開催/各部局の代表者のみ20名参加） ・遠隔授業の工夫に関する教員インタビュー動画の作製・配信（2件） ・新任教員研修用動画の製作・配信																																							
各学部・研究科・基盤教育C等	・オンデマンド授業を対象に授業ピアレビュー（計67回/延べ315名参加） ・遠隔授業等における部局内のサポート体制を構築																																							
経済学部	・「アクティブラーニングと事前・事後学習」について、海外の事例調査を行い、学部内で共有（11月～動画配信）																																							
文学部	・「MoodleやTeamsの活用による困難点や好事例」について学部内研修を実施（9月/30名参加）																																							
法学部	・先駆的な取組みを行っている教員の実践例の共有 ・対面と遠隔のハイブリッド型授業を試行実施し、成果を全教員で共有																																							
地域創生学群	・「コロナ禍での新しい研修を学ぶ」と題し、学群内でFD研修を実施																																							
基盤教育C	・Teamsを用いた意見交換など、遠隔授業に対するFD活動を実施（計9回） ・授業評価アンケート結果を分析し、5件の事例紹介や意見交換等を実施																																							
<p>【12】 ⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針</p>		<p>III (2017～2019年度の実施状況概略) 【北九大教育ポートフォリオシステムを活用した学修成果の可視化】 1 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム（AP）」を活用して開発した「北九大教育ポートフォリオシステム^{※1}」について、2019年度から全学的な運用を開始し</p>	<p>○ 「北九大教育ポートフォリオシステム」のコンテンツ等の改善を行いつつ、教員・学生への周知に取り組み、学生の利用を促進す</p>																																					

<p>(ディプロマ・ポリシー) に対する学生の到達度測定の仕組みを構築し、平成30(2018)年度までに学生ポートフォリオを活用した学生の学修成果の可視化を行うとともに、授業評価アンケートや卒業生・就職先アンケート*なども活用した卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に対する本学の取組に関するアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを機能させ、3つのポリシーに基づく内部質保証を推進する。</p>			<p>た。</p> <p>本システムでは、「DP達成度^{※2}」の測定方法を定め、DP達成度をレーダーチャートにして学科平均と対比させる等、可視化における表示方法の工夫を行った。</p> <p>※1 学生毎にDPに掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム</p> <p>※2 DPの能力ごとに、関係する履修科目の成績と能力ごとの重み付けを乗じ、累計した数値</p> <p>【3つのポリシーに基づくアセスメントの仕組み構築】</p> <p>1 大学自ら教育活動の点検・評価を行うため、2017年度に「内部質保証の方針」を策定し、内部質保証体制やPDCAの手順のほか、各部署の「教育アセスメント部会」を中心に、自己点検・評価を実施することを定めた。</p> <p>2 2018年度には、3つのポリシーに基づき、学修成果に重点をおいた教育アセスメントの方針(アセスメントポリシー)を決定した。</p> <p>3 2019年4月に「内部質保証推進室」を開設し、内部質保証活動を全学的に開始した。特に教育においては、上記の教育アセスメントの方針に従って、「教育アセスメント部会」を中心に、3つのポリシーに基づく学修成果に重点を置いたアセスメントを実施した。(2019年度は試行実施)</p>	<p>る。</p> <p>○ 教育改革推進室を中心に、3つのポリシーに基づくアセスメントプランの改訂など、各種エビデンスに基づくアセスメントの仕組みを構築する。</p> <p>また、新たに外部アセスメントテストを導入し、DPに掲げる能力を測定するとともに、他大学等との比較を行い、本学における学修成果の可視化のあり方について検討を行う。</p>
<p>※授業評価アンケートは各学期、卒業生・就職先アンケートは3年に1回程度実施</p>	<p>【12-1】</p> <p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証</p> <p>2019年度から全学運用を開始した「北九大教育ポートフォリオシステム」について、利用状況等を確認しつつ、教員・学生への活用方法の一層の周知に取り組み、学生の利用を促進する。</p>	<p>III</p>	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【「北九大教育ポートフォリオシステム」の運用】</p> <p>1 「北九大教育ポートフォリオシステム」について、2020年度も引き続き運用し、教員及び学生の活用促進に取り組んだ。</p> <p>2 本システムの利用状況を確認するとともに、安定的な運用に必要な仕組等について、他大学における事例など情報収集を行った。</p> <p>AP事業終了後の本システムの将来的な活用については、2020年6月に新設した「教育改革推進室」にて検討することとした。</p>	
	<p>【12-2】</p> <p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証</p> <p>教育の内部質保証について、2019年度に実施した結果を踏まえ、実施体制、方法の効率化に取り組み、教員レベル、組織レベル、全学レベルの3つの階層で、3つのポリシーを起点として教育アセスメントに取り組む教育の内部質保証を効率的かつ効果的に全学推進する。</p>		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【効率的かつ効果的な教育アセスメントの見直し】</p> <p>1 2019年度の試行実施を踏まえ、各部署の自己点検・評価様式の簡素化など、作業の効率化に取り組んだ。(内部質保証の取組の詳細はNo. 60-1参照)</p> <p>また、効果的な教育アセスメントに向け、アセスメントプラン(アセスメントポリシー)の改訂に着手した。</p> <p>【「教育改革推進室」等の設置】</p> <p>1 2020年6月、内部質保証推進室を支援し、教育改革を企画・立案する組織として、教育担当副学長をトップとした「教育改革推進室」を新設した。</p> <p>あわせて、「教育改革推進室」が企画・立案した事項について、全学的な方向性を調整する組織として、「カリキュラム連絡調整会議」を新設し、内部質保証の実質化に取り組んだ。(構成員：各学科長、専攻長等)</p>	
<p>【13】</p> <p>⑬ 教育課程の再編</p> <p>卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュ</p>		<p>IV</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【全学的な3つのポリシー作成方針の策定】</p> <p>1 教育担当副学長を委員長とした「3つのポリシー策定会議」を中心に、卒業後の社会との接続を踏まえて、DP・CPを一体的・整合的観点から見直し、全学的な3つのポリシーの作成方針及び全学のDP・CPを策定した。</p> <p>【各学部・学群における3つのポリシーの見直し】</p>	<p>2019年度の新教育課程導入により、本計画は完了したものの、</p> <p>なお、2021年度以降も、引き続き新教育課程を継続する。</p>

<p>ラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。</p>			<p>1 2017年度には、「3つのポリシー策定委員会」のもとに「学部等教育課程再編部会」を設置し、全学的な3つのポリシー作成方針及び全学のDP・CPを踏まえ、各学科・学類、基盤教育センターにおけるDP・CPを策定した。</p> <p>【教育課程の再編】</p> <p>1 各学科・学類、基盤教育センターでは、3つのポリシーとカリキュラムを接続するため、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、順次性、体系性のあるカリキュラムを構築した。</p> <p>また、基盤教育センターにおいては、各教育課程の教養教育で修得する力を、社会で生きていくための基礎となる「基盤力」として位置づけ、基盤教育科目を本学の将来ビジョンである「地域」「環境」「世界(地球)」を含む7つの科目群に再編した。</p> <p>2 「3つのポリシー策定会議」の開設から、順次性・体系性を重視したカリキュラムの見直しまで、3年間かけて計画的に実行し、基盤教育センターの「基盤力」をはじめ、「海外体験の重視」や「環境人材の育成」等、各学部・学群の特色に応じた新教育課程を、2019年度から一斉に開始した。</p>	
---	--	--	--	--

I 教育に関する目標

中期目標 1 教育の充実
 (2) 大学院教育
 社会のニーズに応えられる高度な人材を育成するとともに、学部等との連携などにより大学院の定員充足率を改善する。

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）																											
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定																										
<p>【14】 ① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科] 社会システム研究科は、新教育組織の整備等を踏まえ、学部等との接続を踏まえた組織、教育体制の見直しを行う。また、交換留学や海外での研修・研究など学術交流を充実させ、海外に通用する優れた人材を育成する。</p>		III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【組織、教育体制の見直し】 1 社会システム研究科では、2017年度に、各専攻長を構成員とする「定員充足WG」を発足し、定員充足率を改善するための方策について検討を開始した。 2 法学研究科、社会システム研究科において、2020年度から新教育課程を導入することが決定し、2019年度までに、教育目的、3つのポリシー、カリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、新教育課程の体系を整備した。 3 定員充足率改善の取組みや教育体制の見直しを進める一方、現状に応じた入学定員の見直しを並行して行い、2020年度入学生から、法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員を削減した。</p> <p><入学定員の見直し></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>専攻</th> <th>2019年度入学定員</th> <th>2020年度入学定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>法律学専攻</td> <td>10名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社会システム研究科 (博士前期課程)</td> <td>現代経済専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティ専攻</td> <td>8名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>文化・言語専攻</td> <td>10名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 (博士後期課程)</td> <td>東アジア専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 (博士後期課程)</td> <td>地域社会システム研究科</td> <td>8名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【海外に通用する優れた人材の育成】 1 社会システム研究科へ進学を希望する大連外国語大学からの留学生について、2019年度に新たな協定、覚書を締結し、受入枠を2名から4名に拡大した。 これに基づき、2019年度は、2名の留学生を受け入れて履修指導を行い、2名とも同研究科の博士前期課程に合格した。</p>	研究科	専攻	2019年度入学定員	2020年度入学定員	法学研究科	法律学専攻	10名	6名	社会システム研究科 (博士前期課程)	現代経済専攻	8名	4名	地域コミュニティ専攻	8名	8名	文化・言語専攻	10名	10名	社会システム研究科 (博士後期課程)	東アジア専攻	8名	4名	社会システム研究科 (博士後期課程)	地域社会システム研究科	8名	6名	<p>○ 各WGにおいて抽出・整理した定員充足に対する課題を踏まえ、定員充足にむけた方策を検討する。 また、引き続き、組織・教育体制のあり方について検討を行う。</p> <p>○ 大連外国語大学との協定、覚書に基づき、本研究科への進学を希望する交換留学生に対し、引き続き学部等の科目の履修や進学の指導を行う。</p>
		研究科	専攻	2019年度入学定員	2020年度入学定員																										
法学研究科	法律学専攻	10名	6名																												
社会システム研究科 (博士前期課程)	現代経済専攻	8名	4名																												
	地域コミュニティ専攻	8名	8名																												
	文化・言語専攻	10名	10名																												
社会システム研究科 (博士後期課程)	東アジア専攻	8名	4名																												
社会システム研究科 (博士後期課程)	地域社会システム研究科	8名	6名																												
<p>【14-1】 ① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科] 社会システム研究科は、学士課程との接続を重視しつつ、学部等の枠を超えて、知識基盤社会を支える高度な人材を育成するため、引き続き、組織・教育体制のあり方について検討を行う。また、大連外国語大学との協定、覚書に基づき、本研究</p>	III		<p>(2020年度の実施状況) 【組織、教育体制の見直し－検討WGの設置と課題の抽出－】 1 2020年度は、「定員充足WG」の後継WGである「定員充足課題検討WG」を開催するとともに、特に定員充足率の低い博士前期課程東アジア専攻と博士後期課程について、個別に検討WGを設置した。 2 上記の各WGにおいて、2020年度は現状の課題を抽出し、整理することに注力した。</p> <p><抽出された課題> ・社会人学生の割合が低い（直近3年間の入学者のうち、社会人学生の割合は17.3%）</p>																												

	科への進学を希望する交換留学生に対し、学部等の科目の履修や進学の指導を行うなど、円滑な受入、研究指導体制の充実に取り組む。		<p>・研究科全体の方針やビジョンが、分かりやすく広報できていない 等</p> <p>【大連外国語大学からの留学生の受入】 1 2020年度は、大連外国語大学から留学生を3名受け入れた。この3名の受入留学生については、新型コロナウイルス感染症の影響で11月まで入国できない状況であったため、メンター教員による遠隔指導を実施した。 入国後は、2022年度の博士前期課程入学に向けた指導を、引き続き実施した。</p>	
<p>【15】 ② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科]</p> <p>国際環境工学研究科では、学部の教育課程の再編にあわせて、平成31(2019)年度に、環境システム専攻、情報工学専攻の履修モデルを再整備しコースを見直すなど教育課程の再編を行う。また、6年一貫教育プログラムや5年早期修了の制度設計・整備を行う。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【学士・修士一貫教育を踏まえたコースの見直し】 1 国際環境工学研究科では、6年一貫教育(学部との接続)を踏まえたコースの見直しを行い、2019年度に各専攻のコースを再編した。 コース再編に際して、環境問題の多様化、人工知能やロボットなど新技術の急速な進化等、社会の様々な課題や時代のニーズに合わせ、見直しを行った。</p> <p>2 各専攻のコース再編にあわせ、研究科における3つのポリシーを見直し、学部及び研究科の教育課程の一貫性を明確にするカリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ、科目ナンバリングを再整備し、2019年度から新教育課程を導入した。</p> <p>【5年早期修了の制度設計】 1 優秀な学部生の内部進学を促進するため、学士・修士を通して最短5年間で早期修了できるよう、制度の検討を進めた。 2019年度には、本研究科へ進学を希望する学部生が、3年または3年6か月で卒業して本研究科へ進学できるよう制度を改正した。</p>	<p>2019年度のコース再編、新教育課程導入、早期修了制度の整備により、本計画は完了したものの。 なお、2021年度以降もこれらの取組を引き続き実施する。</p>
<p>【16】 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科]</p> <p>マネジメント研究科は、地域における発展性がある事例や地域発のアジア展開成功事例等をケース教材として開発・活用し、地域企業のビジネス支援や起業支援に取り組むほか、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化とあわせて、教育課程の見直しを柔軟に行い、地域企業等のニーズに対応する教育を推進する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【地域企業のビジネス支援—ケース教材の開発等—】 1 地域企業のビジネス支援や起業支援のため、中小企業を対象とするケース教材の開発を推進した。これらのケース教材は、北九州活性化協議会(KPEC)と連携して実施した「実践経営車座講座」や本研究科の授業等で活用した。</p> <p>2 そのほか、中堅・中小企業向け「採用力強化セミナー」を開催し、企業経営者・採用担当者・学生がワークショップ形式で、具体的な採用プランを作成するビジネス支援を実施した。</p> <p>【地域企業等のニーズを踏まえた教育課程の見直し】 1 2018年度に、北九州市内の企業・団体における人事・総務部門の管理者を委員とした「教育課程連携協議会」を設置し、地域企業等のニーズを踏まえ、マネジメント研究科のカリキュラムの見直しを進めた。</p> <p>2 上記の協議会で出された意見を踏まえ、マネジメント研究科の3つのポリシーの見直しを行い、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度から新教育課程を開始した。</p> <p>【特任教員の適正化】 1 最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化を図るため、特任教員のうち、みなし専任教員*について、2017年度から「教員活動報告書」と「自己評価シート」に基づき、教員評価を実施した。 また、特任教員に対して、FD委員によるピアレビューの実施、授業評価アンケート結果に基づく意見交換や指導を実施した。</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響にも配慮しつつ、引き続き、ビジネス支援や起業支援等、地域企業や地元経済団体と連携して地域に根ざしたケース教材の開発・活用に取り組む。 また、これまでに取材したケース等をまとめ、2021年度のケースブック刊行に向け、出版社と協議を行う。</p> <p>○ 特任教員のうち、みなし専任教員について、「教員活動報告書」に加え「自己評価シート」を活用した教員評価を行い、授業改善に向けた指導や継続任用の検討に係る基礎資料として活用する。</p> <p>○ 引き続き、特任教員に対して、授業アンケートやピアレビューの結果を踏まえ、授業改善やアクティブ・ラーニングの推進等について指導を行う。 また、コロナ禍に対応するため、遠隔授業やハイブリッド型授</p>

	<p>【16-1】 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、引き続き、地域企業のビジネス支援や起業支援として、地元経済団体と連携し、地域に根ざしたケース教材の開発に取り組む。開発したケース教材は北九州活性化協議会 (KPEC) や北九州青年会議所、さらには修了生による同窓組織であるマネジメント研究会などとの学習会等でも活用する。また、1年次の演習科目である「グループ・プロジェクト」では、地域企業と共同研究やコンサルティングに取り組むなど、より実践的な教育を推進する。</p> <p>【16-2】 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、みなし専任教員について、「教員活動報告書」に加え、「自己評価シート」を活用した教員評価制度を行う。他の特任教員については、引き続き授業アンケートやピアレビューの結果を踏まえた評価を実施し、授業改善やアクティブ・ラーニングの推進等について指導を行う。</p>		<p>※実務家教員のうち、1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成やその他の運営について責任を担う者</p> <p>III (2020年度の実施状況) 【ケース教材の開発・活用における取組み】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地元経済団体等との連携協議を進めることができず、ケース教材の新規事例に関する取材等ができない状況であった。そのため、2020年度は、これまでに取材したケース等をまとめたケースブックの刊行に向け、執筆・編集に注力した。(2021年8月頃刊行予定) 2 これまでに開発したケース教材を、「マネジメント研究会」(同研究科修了生の同窓会組織)が実施する学習会で活用する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、学習会が中止となった。学習会に替わるものとして、3月19日に、「修了生の経営する企業における事業戦略(ブランディングの実際)」をテーマに、マネジメント研究会会員向けセミナーを実施し、新しいケース教材の題材探索の場としても活用した。</p> <p>【「グループ・プロジェクト」の取組】 1 演習科目「グループ・プロジェクト」(1年次2学期)において、地域企業や非営利組織との共同研究、コンサルティング等に取り組み、自身の研究テーマを深掘りするための思考方法や分析手法を修得する実践的な教育を推進した。</p> <p>(2020年度の実施状況) 【みなし専任教員に係る教員評価の取組】 1 引き続き、みなし専任教員に対して、「教員活動報告書」及び「自己評価シート」に基づいた教員評価を実施した。この評価結果は、授業改善等の指導に活用するほか、2021年度における継続任用の検討に係る基礎資料とした。</p> <p>【授業改善等の指導】 1 特任教員に対して、FD委員によるピア・レビューを実施し、その結果を踏まえた評価を行い授業改善等について指導を行った。また、新型コロナウイルス感染防止策として原則遠隔授業となったことを受け、特任教員に対して、遠隔授業に対応するための研修を実施した。</p>	<p>業の研修を実施する。</p>
<p>【17】 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>		<p>II</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【内部進学者の増加に向けた取組】 1 学部生の内部進学を促進するため、2017年度から、成績優秀な学部生を対象とした「学部推薦制度」及び本制度と連動した「奨学金制度」(入学金の半額に相当する額を支給)を導入した。 2 各研究科において大学院進学相談会や入試説明会等を開催し、学部推薦制度等の周知及び募集活動を推進した。また、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して広報活動に取り組んだ。</p> <p>【他大学生・社会人への広報活動の充実】 1 他大学の学生や社会人に向け、大学及び各研究科のウェブサイトを通じた情報の充実に努めた。また、進研アドの「大学院へ行こう」やリクルートの「スタディサプリ 社会人大学大学院ネット」に各研究科の情報を掲載する等、広報活動を展開した。</p>	<p>○ 学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行う。 また、大学院進学相談会等を開催し、参加を促すなど、学部等学生へ積極的な働きかけを行う。</p> <p>○ 他大学生・社会人の志願者増加に向け、在学生や修了生の特色ある活動事例を紹介する等、ウェブサイト上で提供する情報を充実する。</p>

- 2 法学研究科及び社会システム研究科では、主に外国人留学生をターゲットにした広報活動を展開し、九州外国語学院（日本語学校）への広報を強化した。
マネジメント研究科では、JR駅ベンチやモノレール駅等、人通りの多い場所を活用し、ポスター掲示やチラシ配布を行った。
- 3 国際環境工学研究科では、西日本の工業高等専門学校をターゲットに広報活動を展開し、また日本留学フェア等でパンフレットや募集要項を配布した。
- 4 国際環境工学研究科では、社会人のニーズ等を踏まえた制度の検討を行い、2019年度入学生から「長期履修学生制度※」を導入した。
※職業を有している等の事情によって、標準修業年限を超えて計画的に教育課程を履修する事を認める制度

また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、進学説明会の開催、日本語学校や高専への訪問、日本留学フェアへの参加等を実施し、広報活動を積極的に行う。

- 法学研究科では、従来の早期修了制度の拡張の是非を検討するとともに、学生が選択できる研究指導領域の拡大を、広報活動にも活用する。

【17-1】

④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]

各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生へ積極的な働きかけを行う。

III (2020年度の実施状況)

【内部進学に向けた広報活動の状況】

- 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、毎年実施していた法学研究科の「大学院進学相談会」や社会システム研究科の「Graduate Festa」など、対面による広報活動の自粛を余儀なくされた。
- 2 そのため、研究科紹介動画の作成、メールによる進学相談会の実施、ポスター掲示やチラシ配布、学部推薦制度情報のインフォメーション掲載等、オンラインも活用した広報活動を展開し、内部進学者の増加に取り組んだ。

【学部推薦制度による内部進学実績】

- 1 2021年度入学者選抜試験における学部推薦制度による内部進学実績は、下記のとおりである。社会システム研究科では、前年度実績から大幅に増加し、志願者8名・入学者7名となった。（前年度：志願者1名・入学者1名）

<学部推薦制度実績>

研究科		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
法学研究科	志願者	1名	1名	0名	0名	0名
	合格者	1名	1名	0名	0名	0名
	入学者	0名	0名	0名	0名	0名
社会システム研究科	志願者	1名	1名	3名	1名	8名
	合格者	1名	1名	3名	1名	8名
	入学者	1名	1名	3名	1名	7名
国際環境工学研究科	志願者	7名	7名	7名	7名	6名
	合格者	7名	7名	7名	7名	6名
	入学者	7名	7名	7名	7名	6名

(2020年度の実施状況)

【他大学生や社会人に向けた広報活動の状況】

- 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面による広報活動が大幅に制限される状況であった。
そのような中、オンラインを活用した代替策を講じながら、下記のとおり他大学生や社会人への広報活動に積極的に取り組んだ。

<2020年度 他大学生・社会人への広報活動状況>

研究科	実施内容
各研究科共通	・大学及び各研究科のウェブサイトに、パンフレットや募集要項等を随時掲載 ・進研アド「大学院へ行こう」、リクルート「スタディサプリ社会人大学院大学大学院ネット」に各研究科の情報を掲載

【17-2】

④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]

各研究科は、ウェブサイトで提供する情報の充実や、進学説明会の開催、日本語学校訪問、高専訪問等を実施するとともに、パンフレットや募集要項等の配布など、広報活動を積極的に行う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインガイダンスの実施 ・大学院学生募集ポスターを作成し、市内区役所、他大学（123校）に送付
法学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定だった九州外国語学院での説明会を中止 ・7月に予定していた夏期入試に係る大学院進学相談会を、メールによる相談会に切替 ・7月参加予定だった外国人留学生対象の進学説明会（日本留学フェア）を、資料参加に切替 ・10月から、冬期入試に係る大学院進学相談会をメールで実施
社会システム研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・実施予定だった九州外国語学院での説明会と「Graduate Festa」を中止 ・7月参加予定だった外国人留学生対象の進学説明会（日本留学フェア）を、資料参加に切替 ・これら広報活動の代替策として、社会システム研究科の紹介動画を作成し、研究科ウェブサイトに掲載 ・希望者には、オンラインによる個別相談の実施
国際環境工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・対面の各種ガイダンスや高専訪問による募集要項等の配付は限定的だったが、一方で募集要項の内容見直しやウェブコンテンツを充実
マネジメント研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・K2BS入試説明会を開催(小倉サテライトキャンパス・北方キャンパスで実施) ※対面開催/Zoomによる遠隔形式の参加も可能 秋期 8月26日、8月29日 計19名 冬期 11月26日、11月28日 計12名 計31名（前年度42名） ・JR駅ベンチやモノレール駅等に、入試案内チラシの配置やポスターを掲示 ・研究科ウェブサイト、分かりやすくアクセスしやすい内容にリニューアル

【大学院の定員充足率の向上】

1 2021年度入学者選抜における大学院の定員充足状況は下記のとおりである。継続的な広報活動の成果や、またコロナ禍の影響により、大学院の定員充足率は概ね前年度よりも向上し、定員充足率0.7～1.3の範囲に収まる見通しである。

< 大学院の定員充足率（小数点第2位以下四捨五入） > ※2021年度は10月入学生を除く

学部・学群	項目	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜
法学研究科	入学定員	10名	10名	10名	6名	6名
	志願者	8名	6名	7名	7名	8名
	合格者	7名	5名	7名	6名	5名
	入学者	6名	3名	5名	5名	5名
	充足率	0.60	0.30	0.50	0.83	0.83
社会システム研究科 (博士前期課程)	入学定員	34名	34名	34名	26名	26名
	志願者	17名	23名	28名	16名	26名
	合格者	12名	18名	20名	12名	21名
	入学者	12名	17名	20名	12名	20名
	充足率	0.35	0.50	0.59	0.46	0.77
社会システム研究科 (博士後期課程)	入学定員	8名	8名	8名	6名	6名
	志願者	5名	10名	5名	1名	7名
	合格者	3名	9名	4名	1名	6名
	入学者	3名	9名	4名	1名	5名
	充足率	0.38	1.13	0.50	0.17	0.83
国際環境工学研究科 (博士前期課程)	入学定員	150名	150名	140名	140名	140名
	志願者	176名	188名	177名	173名	169名
	合格者	159名	171名	165名	157名	154名
	入学者	141名	164名	158名	147名	144名
	充足率	0.94	1.09	1.13	1.05	1.03
国際環境工学研究科 (博士後期課程)	入学定員	12名	12名	22名	22名	22名
	志願者	38名	37名	53名	56名	15名
	合格者	35名	36名	51名	55名	13名
	入学者	33名	29名	44名	51名	10名
	充足率	2.75	2.42	2.00	2.32	0.45*
マネジメント研究科	入学定員	30名	30名	30名	30名	30名
	志願者	36名	36名	32名	34名	38名
	合格者	29名	30名	26名	29名	27名

			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>入学者</td> <td>25名</td> <td>29名</td> <td>24名</td> <td>27名</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率</td> <td>0.83</td> <td>0.97</td> <td>0.80</td> <td>0.90</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学院全体の 定員充足率</td> <td>入学定員</td> <td>244名</td> <td>244名</td> <td>244名</td> <td>230名</td> <td>230名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>220名</td> <td>251名</td> <td>255名</td> <td>243名</td> <td>209名</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td>0.90</td> <td>1.03</td> <td>1.05</td> <td>1.06</td> <td>0.91</td> </tr> </table> <p>※国際環境工学研究科の博士後期課程については、4月入学時点で0.45であるが、例年定員充足率が大幅に超過していることを踏まえ、10月入学生とあわせて適正な定員になるよう調整を進めた。</p>		入学者	25名	29名	24名	27名	25名		充足率	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83	大学院全体の 定員充足率	入学定員	244名	244名	244名	230名	230名	入学者	220名	251名	255名	243名	209名	充足率	0.90	1.03	1.05	1.06	0.91	
	入学者	25名	29名	24名	27名	25名																															
	充足率	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83																															
大学院全体の 定員充足率	入学定員	244名	244名	244名	230名	230名																															
	入学者	220名	251名	255名	243名	209名																															
	充足率	0.90	1.03	1.05	1.06	0.91																															
<p>【18】</p> <p>⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科]</p> <p>国際環境工学研究科では、工業高等専門学校との交流・連携を深め、専攻科卒業生の受入れを促進する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【北九州工業高等専門学校からの受入促進の取組】</p> <p>1 北九州工業高等専門学校専攻科生の、国際環境工学研究科への進学を促進するため、本学大学院科目の早期履修制度について協議を進めた。</p> <p>2 同高専本科生の国際環境工学部への3年次編入を見据え、2017年度に「単位互換等に関する検討会議」を設置し、両校の単位互換制度について協議を行った。</p> <p>3 同高専との交流・連携を深めるため、同高専との合同発表会を開催した。発表会では、ポスター発表等を行うとともに、発表会後に本学の施設見学や参加者による懇親会を行い、両校の交流を深めた。</p>	<p>○ 北九州工業高等専門学校からの受入れを促進するため、国際環境工学部と同校との単位互換実施に向け、両校で課題を整理し共有する。</p> <p>同専攻科生の大学院科目の単位互換による早期履修制度については、当該中期計画期間では困難と判明したため、学部との連携を維持する取組を検討、実施する。</p>																																	
<p>【18-1】</p> <p>⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科]</p> <p>国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校専攻科からの受入れを促進するため、国際環境工学部において、同校との単位互換を実施する。あわせて、同専攻科生の大学院科目の単位互換による早期履修制度について協議し、制度設計を行う。</p>		III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【コロナ禍における実施状況】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症拡大における対応が喫緊の課題となり、協議を進めることができなかった。</p> <p>授業時間数の問題（本学は1コマ1.5時間、高専は1コマ1時間）など、単位互換における課題を学内で共有し、また、本学の授業科目で、単位互換可能な科目の選別を行うなど、次年度以降の協議に向けて学内で整理を行った。</p> <p>2 毎年実施している同高専との合同発表会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。</p>																																		
<p>【19】</p> <p>⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科]</p> <p>社会システム研究科、法学研究科では、外国人留学生のための特別選抜試験の夏期日程を導入し、優秀な外国人入学生の獲得に取り組む。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【外国人留学生向けの夏期入試の導入】</p> <p>1 社会システム研究科及び法学研究科では、外国人留学生の受験の機会を増やすため、外国人留学生特別選抜において、現行の冬期日程に加えて夏期日程を導入した。（2018年度入学者選抜試験から導入）</p> <p>2 夏期日程を導入し、受験の機会が増えた結果、外国人特別選抜全体の志願者数は、導入前と比較して増加した。（夏期・冬期の志願者数合計：2017年度10名→2018～2020年度平均16.3名）</p>	<p>○ 社会システム研究科、法学研究科において、これまでの志願状況等を分析しながら、引き続き、外国人留学生特別選抜試験の夏期入試を実施し、優秀な外国人留学生の確保に取り組む。</p> <p>○ 留学生にとって大きな情報源である研究科ウェブサイト、研究科パンフレット、日本語学校訪問や日本留学フェア等において、夏期日程の周知を強化する。</p>																																	
<p>【19-1】</p> <p>⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科]</p> <p>優秀な外国人留学生を獲得するため、社会システム研究科、法学研究科において、引き続き、外国人留学生特別選抜試験の夏期入試を実施する。</p>		III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【外国人特別選抜試験（夏期入試）の継続実施】</p> <p>1 社会システム研究科及び法学研究科では、2021年度外国人特別選抜において、引き続き夏期日程を実施した。</p> <p>2 2021年度入学試験の夏期日程の志願者数は4名であり、前年度の志願者数（2名）は上回っているものの、導入時と比較すると伸びていない。</p> <p>要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、夏期日程の直前（6～7月）に予定していた九州外国語学院（日本語学校）や日本留学フェアにおける進学説明会が実施できなかったこと、外国人の入国が制限され、受験のために来日することが困難な状況であったことが考えられる。</p>																																		

3 法学研究科では、これまでの夏期日程の志願実績を踏まえ、法学研究科委員会において今後の方策を検討した。

法学研究科の全志願者数に対する外国人特別選抜（冬期・夏期）の志願割合は、年々上昇しており、留学生のニーズが高まっていることが分析結果から確認できた。（2019年度：14.3%、2020年度：42.9%、2021年度：50.0%）

今後の方策として、留学生のニーズを更に掘り起こすため、留学生にとって大きな情報源である研究科ウェブサイト、研究科パンフレット、日本語学校訪問や日本留学フェア等において、夏期日程の周知を強化することとした。

<夏期入試を含む外国人特別選抜実績>

研究科	日程	区分	2017年度入試	2018年度入試	2019年度入試	2020年度入試	2021年度入試
法学研究科	夏期	志願者		0名	0名	0名	1名
		入学者		0名	0名	0名	0名
	冬期	志願者	3名	2名	1名	3名	3名
		入学者	2名	1名	1名	3名	3名
社会システム研究科	夏期	志願者		6名	5名	2名	3名
		入学者		2名	3名	1名	2名
	冬期	志願者	7名	11名	13名	6名	11名
		入学者	5名	9名	8名	4名	9名
夏期日程計		志願者		6名	5名	2名	4名
		入学者		2名	3名	1名	2名
冬期日程計		志願者	10名	13名	14名	9名	14名
		入学者	7名	10名	9名	7名	12名
外国人特別選抜計		志願者	10名	19名	19名	11名	18名
		入学者	7名	12名	12名	8名	14名

【20】
⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメント研究科]
マネジメント研究科は、セミナーの開催、ウェブ発信の強化などを通して広報活動を充実させるほか、修了生とのネットワークを活用するなど、積極的に企業等との協力体制を構築し、学生の定員充足を行う。

III

III

(2017～2019年度の実施状況概略)
【マネジメント研究科の広報活動の充実】
1 中華ビジネス研究センター定例セミナーやマネジメント研究会における「早朝勉強会」（本研究科教員等が講師を務める勉強会）において、マネジメント研究科の広報を行った。
また、本研究科のオリジナルサイトについて、在学生の情報を積極的に掲載し、学生の生の声を広く伝えるなど、コンテンツの充実を図った。

【修了生ネットワークの活用】
1 マネジメント研究会の修了生ネットワークを活用し、入試説明会等の告知や志願者募集への協力依頼を行った。
また、本研究科の広報委員会に、マネジメント研究会の役員がオブザーバーとして参加する等、同研究会とのネットワーク強化を図り、志願者獲得へとつなげた。

2 修了生が経営または勤務する企業・団体を訪問し、パンフレットや入試説明会のチラシ、募集要項を配布するなど広報活動を実施した。また、修了生に対して各所属の企業・団体にパンフレットの配布を依頼する等、修了生への働きかけを強化した。

- 入学志願者の確保に向けた広報素材の充実を図るため、マネジメント研究科の教育活動等に関する動画を製作し、広く配信する。
- 修了生の同窓組織であるマネジメント研究会と広報活動の連携、協力などを進め、入試広報業務を充実させる。
- マネジメント研究会の活性化を図るため、新任教員による修了生向け講演会や在校生との交流プログラムを実施するほか、同組織の運営を本研究科が組織的に支援する。

【20-1】
⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメント研究科]
マネジメント研究科は、修了生の同窓組織であるマネジメント研究会と連携し、広報委員会への参加や広報活動の連携、協力などを進め、入

III

III

(2020年度の実施状況)
【広報活動の状況】
1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、マネジメント研究会と連携した広報活動や同研究会の活性化に向けた取組が制限される状況であった。
そのような状況で、同研究会の継続的かつ安定的な運営のため、会員へのヒアリングや意見交換を行い、3月19日に、同研究会会員向けセミナーを実施した。
(テーマ：修了生の経営する企業における事業戦略（ブランディングの実際）)

試広報業務を充実させる。また、マネジメント研究会の活性化を図るため、新任教員による修了生向け講演会や在校生との交流プログラムを実施するほか、同組織の継続的かつ安定した運営のための支援策を検討、実施する。

- 2 在学生のプロジェクト研究報告会の評価者として、修了生2名を招くなど、修了生やマネジメント研究会を巻き込む取組みを行った。
- 3 そのほか、広報活動を充実させるための取組として、本研究科のオリジナルウェブサイトを更新し、本研究科の概要や募集要項等について分かりやすく、またアクセスしやすいよう改修を行った。

I 教育に関する目標

中期 目標	<p>1 教育の充実 (3) 社会人教育 アクティブシニアを含めた社会人教育について、学部・学群及び大学院における教育も活用し、地域のニーズを踏まえた新たな制度を導入する。</p>
----------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
<p>【21】 ① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31(2019)年度までに開発・設計し、提供する。</p>		IV		<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【「i-Designコミュニティカレッジ」の開設】 1 アクティブシニアを含めた社会人の学び直しを支援するため、2019年4月に、公立大学で初となる社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設した。 <i-Designコミュニティカレッジの概要> ・履修期間は1年間（修了時に履修証明書発行） ・「学問と人生」「地域創生」「こころの科学」「多様な世界との対話(2020年度開始)」の4領域 2 2019年度は、定員39名を大幅に超える57名が履修者として決定し、プログラムを開始した。 また、プログラム修了時に実施したアンケート調査では、満足度に関する各質問項目において、9割以上が満足と回答しており、非常に高い満足度を得ることができた。 【文科省補助事業「enPiT-everi事業」の開設】 1 文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」を活用し、2019年度から、人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向けの実践教育プログラム「enPiT-everi事業」を開始した。（補助事業の詳細はNo. 52参照） <enPiT-everi事業の概要> ・履修期間は原則半年間（120時間の履修で、履修証明書を発行） ・「スマートファクトリー」「スマートライフケア」「おもてなしIoT」「インテリジェントカー」「スマート農林畜産」の5つのコースを開講 ・併せて、1科目単位で受講できる科目別履修も開講 2 中小企業向け情報誌「ネットワーク北九州」や情報発信サイト「キタサポ」に、受講生募集の記事を掲載するなど、地元の中小企業や情報関連産業団体をターゲットに、広報活動に取り組んだ。 また、産業界と連携し、中小企業向けセミナーの共同開催や人材育成の意見交換会を実施し、産業界との連携を推進した。</p>	<p>2019年度に、i-DesignコミュニティカレッジおよびenPiT-everi事業を開設したことにより、本計画は完了した。 なお、今後の運営については、引き続きNo. 22で推進する。</p>
<p>【22】 ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム 新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえた</p>		III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【社会人のニーズを踏まえた取組み－新領域の開設－】 1 i-Designコミュニティカレッジでは、社会人教育に関するアンケート調査や1期生へのアンケート調査において、「異文化コミュニケーション」への関心が高かった結果を踏まえ、2020年度から、新領域「多様な世界との対話」※を開設することが決定した。 ※異文化、ジェンダー、障がいの問題など、身の回りにおける多様性についての知識を深めることを目的とした新領域</p>	<p>○ 「i-Designコミュニティカレッジ」では、社会人の関心の高い領域の追加・見直しをはじめ、学習意欲を満たすような魅力あるプログラムへと見直しを行う。 また、キャリアアップを目指す社会人のため、大学院科目との連携や、場所や時間を選ばず学び直</p>

<p>ものとする。</p>	<p>【22-1】 ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム 社会人向け教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」について、これまでのニーズ調査や履修生の声などを踏まえ、新領域「多様な世界との対話」を開講する。また、社会人の関心の高い領域の追加・見直しをはじめ、学習意欲を満たすような魅力あるプログラムへの制度見直しなどについて検討・準備を進める。</p>	<p>2 新領域において、2019年度末に実施した2期生の選考では、領域定員を上回る志願者を獲得することができた。（領域定員13名、志願者18名）</p> <p>3 そのほか、職業を有する履修生に配慮し、2019年度も引き続き「こころの科学」を夜間に開講する等、社会人ニーズに沿った対応を行った。</p>	<p>しの時間を確保できるよう、一部オンラインを活用した教育の導入などの検討、準備を進める。</p> <p>○ 「enPiT-everi事業」では、関連企業等の意見を踏まえ、社会人が受講しやすい環境やコンテンツを充実するとともに、積極的な広報活動を実施し、履修者の確保に取り組む。</p> <p>○ 文部科学省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」*を活用し、2021年度に、非IT人材がIT人材へと転身を図ることを可能とするリカレントプログラム「everiGo（エブリゴー）」を実施する。（文部科学省に申請中）</p> <p>*非正規雇用労働者、失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムを提供し、円滑な就職・転職を促すことを目的とした事業 ・事業期間：2022年3月まで ・事業規模：35,000千円程度</p>																												
<p>【22-2】 ※2020年度新規項目 ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム 人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向けの実践教育プログラム 「enPiT-everi事業」について、社会人が受講しやすくするため、短時間コースを新たに設ける。また、コンテンツの更新・改善を行うとともに、積極的な広報活動を実施し、履修者の確保に取り組む。</p>	<p>III (2020年度の実施状況) 【コロナ禍における「i-Designコミュニティカレッジ」の開講状況】 1 2020年度は、2期生として55名の履修生を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされた。履修決定者は履修の権利を保留とし、希望制で2021年度に履修できることとした。（2021年度履修生の募集では、地域創生領域のみ追加募集を実施し、6名が新たに決定）</p> <p>【効果的な広報活動】 1 上記の履修決定者を含むアクティブシニアや社会人にPRするため、大学ウェブサイトに「バーチャルi-DesignCC」を開設し、塾長からのメッセージや各領域紹介・模擬授業などの動画を随時掲載した。</p> <p>2 2021年度履修生募集に向け、感染防止対策を徹底したうえで、「説明会1dayオープンカレッジ」（12月19日 51名参加）を開催し、医療法人おのむら医院 小野村健太郎院長によるトークショー等のイベントを行った。 そのほか、大学ウェブサイトやテレビ等での情報発信、市政だよりや新聞等への広告掲示など、「i-Designコミュニティカレッジ」の広報活動を実施した。</p> <p><履修生実績></p> <table border="1" data-bbox="1181 1020 2160 1276"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度履修生</th> <th>2020年度履修生*</th> <th>2021年度履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> <td>—</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> <td>—</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> <td>—</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>多様な世界との対話（2021年度開始）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> <td>—</td> <td>45名</td> </tr> <tr> <td>履修定員（各領域13名）</td> <td>39名</td> <td>—</td> <td>52名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、履修決定者は希望制で2021年度に履修（地域創生領域のみ、新たに募集）</p>	領域名	2019年度履修生	2020年度履修生*	2021年度履修生	学問と人生	9名	—	7名	地域創生	12名	—	9名	こころの科学	36名	—	18名	多様な世界との対話（2021年度開始）	—	—	11名	合計	57名	—	45名	履修定員（各領域13名）	39名	—	52名	<p>(2020年度の実施状況) 【社会人に配慮したコースや制度の新設】 1 社会人のニーズを踏まえ、2020年度から、下記のとおり社会人に配慮したコースや制度を新設し、履修者の確保に取り組んだ。 この取組により、2020年度の履修生は前年度の75名から大幅に増加し、158名（2.11倍）となった。（2021年度前期は、新型コロナウイルス感染症の影響で、それまで社員研修の一環で受講生を派遣していた大手企業の業績悪化等により、受講生が減少。）</p> <p><2020年度から新設したコース・制度> ・従来の120時間コースに加え、60時間の履修でも修了できる短時間コースを導入 ・科目別履修者の複数期にまたがった累積受講による修了認定制度を導入</p> <p>【地元企業を中心とした産業界との連携】 1 北九州商工会議所や北九州産業経済局と連携し、地元中小企業や情報関連産業団体を対象に、下記のとおり広報活動に取り組んだ。</p>	
領域名	2019年度履修生	2020年度履修生*	2021年度履修生																												
学問と人生	9名	—	7名																												
地域創生	12名	—	9名																												
こころの科学	36名	—	18名																												
多様な世界との対話（2021年度開始）	—	—	11名																												
合計	57名	—	45名																												
履修定員（各領域13名）	39名	—	52名																												

<地元企業や情報関連産業団体等を対象とした広報活動>

- ・「北商mail通信」のメルマガ配信、会報誌「北商ニュース」への掲載
- ・中小企業向け情報誌「ネットワーク北九州」へのenPiT-everi受講募集の掲載
- ・中小企業向け情報発信サイト「キタサポ」のメルマガ配信 等

<産業界と連携した取組>

企業・団体名	連携内容
北九州産業学術推進機構 (FAIS)	企業ニーズ調査、事例講義コーディネート、リーディングモデル開発、生産性向上フォーラムにおける研究交流会開催、中小企業セミナー共同開催、外部評価委員 等
北九州情報サービス産業振興会 (KIP)	シンポジウムでのenPiT-everi講演
福岡県産業・科学技術振興財団 (ふくおかIST)	地域産業育成と人材育成の意見交換会
コワーキングスペース秘密基地	受講者向けサテライトの提供、ベンチャー・フリーランス向け人材育成の意見交換会

<プログラム受講生実績> ※2018年度はパイロット開講

2021年度前期は、新型コロナウイルス感染症の影響で、それまで社員研修の一環で受講生を派遣していた大手企業の業績悪化等により、受講生が減少した。

プログラム名	2018年度 履修生	2019年度 履修生	2020年度 履修生	2021年度履修生	
				前期 (4月末現在)	後期 (募集前)
コース 受講	スマートファクトリー	3名	3名	2名	0名
	スマートライフケア	3名	2名	0名	
	おもてなしIoT	11名	0名	1名	0名
	インテリジェントカー		0名	0名	0名
	スマート農林畜産		2名	1名	0名
科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	33名 (782コマ)	
合計	40名	75名	158名	33名	

I 教育に関する目標

中期 目標	2 学生支援の充実 留学生や障害者を含め、多様な悩みを抱える学生に対し、学生のニーズに応えられるよう努める。 また、図書館のラーニング・コモンズ(学生の自主的・共同的な学習の場)などのスペースを活用し、学生の自主的な学習を支援する。
----------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由 (計画の実施状況等)												
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定											
<p>【23】</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応 ICカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、留学生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働して適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。</p>	<p>【23-1】</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応 必修科目の出席状況等から、修学支援を要する学生を早期に発見し、学生サポート委員と学生相談室との連携の下、面接や生活指導等、きめ細やかな支援を行う早期支援システムを引き続き実施する。学生の現状把握には、ICカード学生証を利用する出席確認システムのデータ等も活用する。また、対象者の選定方法について、新たに、成績や単位取得状況を加味する等、継続的かつ総合的な支援に向けて改善を行う。</p>	III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【早期支援システムの実施】</p> <p>1 修学支援を要する学生を早期に発見するため、必修科目等の履修登録状況や出席状況を確認し、問題のある学生に対して面談及び生活指導を行う「早期支援システム」を継続して実施した。 また、面談に際しては、ICカード学生証による出席確認システムで把握した出席状況等の情報も併せて活用した。</p> <p>【多様な悩みを抱える学生への支援体制整備】</p> <p>1 学生相談室を中心に、事務局と各学部学群・研究科や教務部門との連携を図り、支援が必要な学生に対して配慮依頼の検討や履修指導等を行うなど、教職員が協働する支援体制を整備した。</p> <p>2 国際教育交流センターでは、協定校からの受入留学生について、来日前から健康面等の詳細な情報収集を行った。特別な支援を必要とする留学生については、学生相談室とも連携して、サポート施策及び体制を整備した。</p> <p>【教職員の理解を深める研修会の開催】</p> <p>1 多様な悩みを抱える学生に対する支援や、疾病・健康に関する理解を深めるため、教職員に対して継続して研修会を開催した。 (研修テーマ：大人の発達障害、違法薬物、アルコール摂取等)</p>	<p>○ 早期支援システムやUPI(心の健康調査)を、引き続き実施する。 また、早期支援システムの実施方法や対象者の選定方法の見直しに取り組むほか、UPIの回答率向上のため、周知方法等の工夫を行う。</p> <p>○ 引き続き、学部等・研究科と情報共有を円滑に行い、心理カウンセラーや精神科医(学校医)とも連携してカウンセリングや面談を実施する。 また、学生の対人関係形成、維持能力の獲得及び向上を目的としたイベントの企画等を行う。(グループ活動、ワークショップ等)</p> <p>○ 国際教育交流センターは、協定校からの受入留学生について、学生相談室と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響下では14日間待機等の体調管理を実施するほか、特別な支援を必要とする留学生に適切な支援を行う。 また、留学生のニーズにあわせ、卒業後の在留資格に関する説明会や、学生支援課と連携し、地元就職を中心とするキャリア支援を行う。</p> <p>○ 学生が抱える課題の状況や様々な障害に関する知識、対応における留意点等について、基本的な理解を深める教職員向け研修会を開催する。</p>											
				<p>IV</p> <p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【早期支援システムの実施状況】</p> <p>1 2020年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、1学期は原則遠隔授業とし、2学期も一部科目を除き遠隔授業を継続した。 このような状況で、通常のICカード学生証による出席確認システムを活用し、出席状況を把握することが困難であった。そのため、学生サポート委員を中心に、学生相談室と情報共有を密に行い、各学部・学科の科目で受講状況に問題のある学生を抽出し、面談を実施した。</p> <p><早期支援システム実施状況></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>287名</td> <td>213名</td> <td>253名</td> <td>221名</td> </tr> <tr> <td>電話相談・面談実施者</td> <td>237名</td> <td>160名</td> <td>212名</td> <td>189名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【心の健康調査 (UPI) の実施】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響で学生の精神的不調が懸念されることから、例年新生を対象に実施していた「心の健康調査 (UPI) *」について、2020年度は調査対象を</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対象者	287名	213名	253名	221名	電話相談・面談実施者	237名
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度												
対象者	287名	213名	253名	221名												
電話相談・面談実施者	237名	160名	212名	189名												

【23-2】
 ① 多様な学生ニーズへの対応
 学生相談室は、障害者等、多様な悩みを抱える学生に対応するため、学部等・研究科と情報の共有を円滑に行うとともに、臨床心理士、精神科医（学校医）とも連携してカウンセリングや面談を実施し、円滑な修学や学生生活を支援する。

全学年に拡大して実施した。
 ※大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査

2 UPIの調査結果に基づき、不適応リスクを抱えた学生のスクリーニングを行い、自覚症状得点が高い学生に対し、心理カウンセラーから個別に連絡し、カウンセリング等を実施することで、学生のメンタルケアに努めた。
 (UPI回答者数：1,021件、うちスクリーニング対象者152名)

【2020年度の実施状況】
【多様な悩みを抱える学生への支援】

1 2020年度も引き続き、関係部局と連携を図り、修学、進路等、多様な悩みを抱える学生に対し、心理カウンセラーによるカウンセリングを実施した。
 また、本学の障害学生支援指針である「障害学生支援の在り方について」及び「障害学生等修学支援学内基準」について、法改正等に伴う内容の改定や配慮実例の追加を行った。

<相談実績>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
相談者数	149名	136名	164名	145名
相談件数	1,051件	1,207件	975件	947件

(内訳) ※重複有り

心理	874件	1,042件	747件	816件
健康	366件	361件	208件	206件
修学	388件	407件	218件	231件
進路	399件	412件	361件	394件
生活	216件	206件	196件	130件
その他	148件	233件	1件	4件

<配慮願い決定数>
 ※特別な配慮を必要とする学生について、配慮願いを依頼した件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
決定学生数	36件	29件	27件	29件

【新型コロナウイルス感染症に係る学生への各種支援】

1 4月の緊急事態宣言下で授業開始が遅れ、学生の学内入構ができない状況で、不安を抱える新生及び保護者等のため、4月に「新生サポートセンター（コールセンター）」を開設した。サポートセンターでは、履修面や経済面の不安など、新生からの相談に随時対応した。
 (4/13～5/31まで開設し、当該期間で延べ1,189件の相談があった。)

2 学生への経済的な支援として、下記取組を行った。

<経済支援制度一覧（大学に申請するもの）>

名称	支援内容
学修環境整備支援金	遠隔授業の学修環境整備のため、北九州市立大学同窓会・後援会、関係企業・団体等からの寄付金を原資に、一律1万円を全学生に給付した。
授業料減免制度 ※高等教育修学支援制度は国による支援	大学独自の授業料減免制度に加え、2020年度から国の支援制度である「高等教育修学支援制度」を開始し、また「新型コロナウイルス感染症にかかる授業料減免制度」等の臨時的な支援制度を設けた。 これにより、2019年度と比較し、授業料減免対象者数が1,214名(2.32倍)、延べ件数が1,815件(3.37倍)と大幅に増加した。 (2019年度実績：対象者数524名、延べ539件)

			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1160 88 1418 239"></td> <td data-bbox="1418 88 2297 239"> <p><授業料減免件数の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育修学支援制度 (1,283件) ※新規 ・大学独自の授業料減免制度 (221件) ・新型コロナウイルス感染症による授業料減免制度 (311件) ※新規 </td> <td data-bbox="2297 88 2368 239"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 239 1418 302">授業料の納入猶予措置</td> <td data-bbox="1418 239 2297 302">新型コロナウイルス感染症の影響で、家計の急変等の経済的影響を受けた学生を対象に、一定期間、授業料納入の猶予措置を行った。</td> <td data-bbox="2297 239 2368 302"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 302 1418 365">北九州市立大学同窓会奨学金</td> <td data-bbox="1418 302 2297 365">経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な奨学金を給付した。(月額25,000円/年額300,000円)</td> <td data-bbox="2297 302 2368 365"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 365 1418 449">学生支援緊急給付金 ※国による支援</td> <td data-bbox="1418 365 2297 449">新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイト収入等が減少した学生を対象に10万円給付するものとして、大学で申請受付を行った。</td> <td data-bbox="2297 365 2368 449"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1160 449 1418 575">日本学生支援機構貸与奨学金(緊急・応急採用) ※国による支援</td> <td data-bbox="1418 449 2297 575">家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合に申し込むことができる貸与型の奨学金として、大学で申請受付を行った。(緊急採用=無利子、応急採用=有利子)</td> <td data-bbox="2297 449 2368 575"></td> </tr> </table>		<p><授業料減免件数の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育修学支援制度 (1,283件) ※新規 ・大学独自の授業料減免制度 (221件) ・新型コロナウイルス感染症による授業料減免制度 (311件) ※新規 		授業料の納入猶予措置	新型コロナウイルス感染症の影響で、家計の急変等の経済的影響を受けた学生を対象に、一定期間、授業料納入の猶予措置を行った。		北九州市立大学同窓会奨学金	経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な奨学金を給付した。(月額25,000円/年額300,000円)		学生支援緊急給付金 ※国による支援	新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイト収入等が減少した学生を対象に10万円給付するものとして、大学で申請受付を行った。		日本学生支援機構貸与奨学金(緊急・応急採用) ※国による支援	家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合に申し込むことができる貸与型の奨学金として、大学で申請受付を行った。(緊急採用=無利子、応急採用=有利子)		
	<p><授業料減免件数の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育修学支援制度 (1,283件) ※新規 ・大学独自の授業料減免制度 (221件) ・新型コロナウイルス感染症による授業料減免制度 (311件) ※新規 																		
授業料の納入猶予措置	新型コロナウイルス感染症の影響で、家計の急変等の経済的影響を受けた学生を対象に、一定期間、授業料納入の猶予措置を行った。																		
北九州市立大学同窓会奨学金	経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な奨学金を給付した。(月額25,000円/年額300,000円)																		
学生支援緊急給付金 ※国による支援	新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイト収入等が減少した学生を対象に10万円給付するものとして、大学で申請受付を行った。																		
日本学生支援機構貸与奨学金(緊急・応急採用) ※国による支援	家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合に申し込むことができる貸与型の奨学金として、大学で申請受付を行った。(緊急採用=無利子、応急採用=有利子)																		
<p>【23-3】</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>国際教育交流センターは、協定校からの受入留学生について、来日前から健康面等の詳細な情報収集等を行い、学生相談室とも連携し、特別な支援を必要とする留学生に適切な支援を行う。</p>			<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【受入留学生への支援状況】</p> <p>1 国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、日本に入国できない受入留学生に対して、学部及び学生相談室等と連携し、オンライン面談などの必要な支援を行った。</p> <p>また、11月から受入留学生の入国開始に伴い、厚生労働省からの要請に基づく、受入留学生の14日間待機等、健康管理と必要な支援を行った。</p> <p>2 11月に入国した受入留学生のうち、既往症で食事制限のある受入留学生1名に対して、14日間待機している間に制限食を配給する等、適切な支援を行った。</p> <p>3 留学生のニーズを踏まえ、正規留学生を対象に、卒業後の在留資格に関する説明会を開催した。(12月23日：14名参加/1月19日：9名参加)</p>																
	<p>【23-4】</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>多様な学生ニーズに対応するため、他大学の活動も参考にしながら、学生が抱える課題の状況や様々な障害に関する知識、対応における留意点等について、基本的な理解を深める教職員向け研修会を開催する。</p>		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【教職員向け研修会の開催】</p> <p>1 引き続き、学生が抱える課題の状況や様々な障害に関して、基本的な理解を深める教職員向け研修会をオンラインで開催した。</p> <p><研修会実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度 学生支援のための教職員向け研修会 (12月17日 71名参加) 講 師：北九州市保健福祉局医務薬務課長 有門 美穂子 氏 テーマ：「発達特性がある学生への支援について」 ・2020年度 教職員向け学生生活安全講習会 (1月14日 80名参加) 講 師：枝光キリスト協会 岩崎 一宏 氏 テーマ：「カルト宗教からの学生への誘いの手口」 <p>2 性自認、性的指向の多様化やジェンダー平等に向け、教職協働のワーキンググループを設置し、医師の診断書及び保護者の同意を必須としていた現行の通称名使用制度の見直し等に取り組んだ。</p> <p>あわせて、LGBT研修を大学全体の研修として実施した。(2月22日 346名参加)</p>																
<p>【24】</p> <p>② 事前事後学修・自主的な学習の支援</p> <p>図書館のラーニング・コモンズ*の活用促進とともに、SAなどを活用した学習サポート体制</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【図書館のラーニング・コモンズ活用など学習支援の取組】</p> <p>1 図書館のラーニング・コモンズエリアについて、グループワークや実習活動等の授業で活用し、アクティブ・ラーニングを促進した。</p> <p>2 学生の主体的な学習支援の取組として、図書館において「図書館ツアー」「情報処理</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、図書館のラーニング・コモンズエリア等を活用し、アクティブ・ラーニングを推進する。</p> <p>また、Moodleの活用などによ</p>															

を整備し、学生の事前事後学修、主体的な学習を支援する。定期的に学生のニーズ調査を行い、学生のニーズを踏まえ効果的な支援を行う。

※複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする場

【24-1】

② 事前事後学修・自主的な学習の支援

図書館のラーニング・コモンズエリア等を活用し、学生の学びを深める、効果的なアクティブ・ラーニングを推進するとともに、Moodleの活用などにより、学生の事前事後学修を支援する。また、効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや学生調査を実施し、学生のニーズを把握する。

検索ガイドランス」、学術論文の検索等に関する「データベース講習会」等を実施した。

【学習支援に係る学生ニーズ調査】

- 1 効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケート（各学期）や卒業生アンケートを実施し、授業科目毎の学生の理解度や教員に対する要望、また卒業時における学修成果を調査した。
- 2 学生の学修環境として重要な図書館において、毎年度、図書館アンケートを実施した。2018年度のアンケートで出された要望に基づき、書庫棟の利用方法の改善や研究書籍に関して最新のものを開架するよう対応した。

【国際環境工学部におけるTAを活用した学習支援】

- 1 国際環境工学部では、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム※」を実施した。
※推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育の3つの取組からなるプログラム
- 2 上記の補習教育において、TA（大学院学生や高学年学部生）を活用し、補習教育プログラムのサポートを実施した。（年間平均で、延べ360名程度のTAを採用）

III (2020年度の実施状況)

【コロナ禍におけるMoodleの活用促進】

- 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、学習支援システムMoodleをメインツールとした遠隔授業が原則となった。そのため、課題の提出や教員への質疑応答などMoodleの活用が促進された。

【図書館における取組】

- 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、図書館のラーニング・コモンズエリアの利用中止を余儀なくされた※。 ※例外的に、図書館ホールの利用あり（7月上旬まで図書館を休館していたが、7月中旬から入館可能とした。ラーニング・コモンズエリアは、感染防止のため7月中旬以降も利用中止。）
- 2 新入生対象の「図書館ツアー」「情報処理検索ガイドランス」（毎年4～6月実施）が、図書館の休館により実施できなかったため、図書館の利用方法の説明動画や館内ツアー動画を作成し、図書館のウェブサイトで公開した。
また、毎年実施していた学術論文の検索等に関する「データベース講習会」についても、6つの動画コンテンツを作成し公開した。

<図書館ラーニング・コモンズエリアを活用したアクティブ・ラーニングの実績>

施設名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
図書館ホール	392件	337件	391件	7件
ラーニングコモンズ	241件	165件	251件	0件
ラーニングシアター	127件	140件	189件	0件
グループ学習室	826件	651件	646件	0件
合計	1,586件	1,293件	1,477件	7件

【学生支援に係る学生ニーズ調査】

- 1 効果的な学習支援のあり方を検討するため、オンラインで授業評価アンケートや卒業生アンケートを実施した。
そのほか、北方キャンパスにおいて、12月中旬から下旬にかけて図書館を利用した学

り、学生の事前事後学修を支援する。

○ 効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや学生調査を実施し、学生のニーズを把握する。

○ 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するため、TAを活用しながら、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム」を引き続き実施する。

【24-2】
 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援
 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するため、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム（推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テスト、基礎学力不足者の補習教育）」を実施する。

生に対して図書館アンケートを実施した。（回答者数：25名）
 (2020年度の実施状況)
【推薦入学者の入学前学習の実施】
 1 国際環境工学部は、4月の緊急事態宣言下において、「基礎学力強化プログラム」のうち、4月に予定していた基礎学力確認テストと基礎学力不足者の補習教育を中止とした。
 推薦入学者への入学前学習については、次年度の補習教育の実施内容を決定のうえ、予定どおり1～3月にかけて実施した。（対象者：36名）
 なお、2020年度は補習教育を中止としたため、TAの活用実績はなかった。

<基礎学力強化プログラム・補習教育 実施状況>

科目名	2017年度 対象者	2018年度 対象者	2019年度 対象者	2020年度 対象者
数学	44名	59名	50名	0名
物理	60名	67名	58名	0名
化学	34名	34名	32名	0名

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、基礎学力強化プログラムの「補習教育」は実施できなかった。（TAの活用実績もなし）

I 教育に関する目標

中期目標 3 入学者選抜の改善

国の大学入学者選抜の改革を踏まえ、高大接続や個別選抜の見直しを行うほか、入試広報を積極的かつ効果的に実施し、優秀な学生の確保のための施策を講じる。

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
<p>【25】 ① 個別選抜の見直し ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと連動させ、アドミッション・ポリシーを再整備する。学部等の個別選抜は、このポリシーに沿って、国の入試改革の動向を踏まえつつ、多面的かつ総合的な入試制度への転換を行う。</p>	<p>【25-2】 ① 個別選抜の見直し 引き続き、アドミッション・ポリシーに基づき、適切に入試を実施する。また、国の入試改革や他大学の動向に注視しつつ、多面的かつ総合的な入試制度への転換を検討し、準備を進める。</p>	III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【アドミッション・ポリシー（AP）の見直し】</p> <p>1 入試広報センターにおいて、DP・CPの見直し（No. 13-1）と連動して、全学のアドミッション・ポリシー（AP）の見直しを行った。 また、新たに策定した全学APに基づき、学科・学類のAPについて、受験生が高校で身につけるべき「学力の3要素*」を具体的に示したのものになるよう見直しを行い、2017年度にAPの再整備が完了した。 ※高校の新学習指導要領で示される、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、を指す。</p> <p>【国の入試改革と方針転換に伴う本学の対応】</p> <p>1 2021年度入学者選抜試験に向けた国の入試改革を踏まえ、本学の入学者選抜の見直しを進め、2019年7月に、「英語の資格・検定試験の活用」や「国語及び数学の記述式問題の活用」等の詳細を公表した。</p> <p>2 2019年11月1日に、文部科学大臣が英語民間試験活用の導入見送りを発表し、また翌12月には国語・数学の記述式問題導入見送りを発表した。 国の方針転換を受け、本学の一般選抜試験の配点に影響がある英語民間試験の活用については、11月7日に再検討する旨を公表し、翌月12月10日には英語民間試験を活用しない旨を公表し、受験生に不安を与えないよう、スピード感をもって対応した。</p>	<p>○ アドミッション・ポリシーに基づき、多面的かつ総合的な入試制度への転換に向け、国の入試改革における再検討状況や他大学の動向など情報収集を継続する。</p> <p>○ 個別選抜の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、引き続き、感染防止対策を徹底する。</p>
		III		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【国の入試改革に関する情報収集等】</p> <p>1 国の方針転換により、本学においても英語民間試験の活用を見送るなど、個別選抜の見直しが保留となった。そのため、2020年度は、引き続き文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」の動きを注視し、情報収集を行った。</p> <p>【個別選抜試験における新型コロナウイルス感染防止対策の実施】</p> <p>1 本学の個別選抜試験実施にあたり、国からの通知等を基に、緊急対策本部会議（No. 69-1参照）にて「2021年度入学試験の実施方針」を定め、下記のとおり新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。</p> <p><試験当日の感染防止対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク着用の義務化、手洗い・手指の消毒の徹底、施設の消毒の徹底 ・サーモグラフィーや非接触体温計による検温の実施 ・ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底 ・密にならないよう学内の動線確保 <p>2 受験生に配慮し、以下のとおり対応した。</p>	

			<p><受験生に配慮した対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大に伴う高等学校の臨時休業期間に配慮し、試験日程の変更と出題範囲の配慮 ・ソーシャルディスタンス確保に伴い、試験日を追加（試験室の増加に対応） ・新型コロナウイルス感染症に罹患等した受験生への追試験措置 	
<p>【26】</p> <p>② 優秀な学生の確保</p> <p>高校との連携強化を通してアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール指定校*等の授業への協力などにより高大接続を推進する。また、高校進路指導担当者懇談会、オープンキャンパス、大学訪問などの実施に加え、新たに高校でのガイダンスの実施、サテライト入試の導入などに取り組み、その効果の検証・改善などPDCAサイクルのもと、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の施策を継続して実施する。</p> <p>※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進</p>	III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【入試広報の取組】</p> <p>1 アドミッション・ポリシー（AP）に沿った優秀な学生を確保するため、満足度向上企画として、学部説明会・模擬授業などの学部企画、キャンパスツアーなどの学生企画を取り入れたオープンキャンパスを開催した。</p> <p>また、スプリングスクールや大学訪問等を実施し、本学の魅力を高校生に伝えただけ、高校の進路指導担当者向けに進路指導担当者懇談会を実施した。</p> <p>2 魅力発信企画として、大分・鹿児島・福岡において本学独自のガイダンスを開催するとともに、熊本・広島で開催される他大学合同ガイダンスや業者・高校が主催するガイダンスに積極的に参加した。</p> <p>また、高校への出張講義や教職員による高校訪問など様々な広報を実施した。</p> <p>【高大連携の取組】</p> <p>1 高校との連携強化を図るため、各学部・学群において、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校*との連携に取り組んだ。</p> <p>※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進</p> <p>2 国際環境工学部や地域創生学群でSSH指定校との連携強化に取り組んだほか、文学部では自由ヶ丘高校と連携して「卒論中間発表会」を実施した。また、経済学部では「FLEET-北北」を開催し、市内高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について意見交換を行った。</p> <p>【サテライト入試の導入】</p> <p>1 法学部では、近畿、中国、四国エリアからの志願者が一定数いることから、2019年度入学者選抜（2018年度実施）より、広島市を会場としてサテライト入試を導入した。</p> <p>2 サテライト入試について周知するため、2017年度から「コンパクトオープンキャンパスin広島」を新たに実施するとともに、広島市内の高校訪問を行うなど、対象エリアでの広報活動を強化した。</p> <p>【入学生アンケート等を活用した取組みの改善・見直し】</p> <p>1 APに沿った学生確保の観点から入試結果を検証するため、2019年度に入学生アンケートの見直しを行い、本学のAPの活用度に関する質問項目を追加した。</p> <p>2 今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させるため、入試関連イベントにおいて参加者へアンケートを実施し、結果の分析を進めた。また、併願大学や大学に求めるものに関する項目等、必要に応じてアンケート項目の見直しを行った。</p>	<p>○ APに沿った優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスやガイダンス等の多様なイベントを、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、オンラインによる広報活動も有効に活用しながら実施する。</p> <p>また、大学ウェブサイトの受験生向けコンテンツの充実やSNSの活用による広報活動に取り組む。</p> <p>○ オフキャンパス活動への高校生の参加、SSH指定校や理数科のある県内進学校等に対する講座の開講などにより、高校との連携強化に取り組む。</p> <p>経済学部において高校の進路指導担当者と意見交換を継続するほか、地域創生学群では、新たに「地域ゼミ」を開催し、高校生に地域創生学群の学び方の特徴を実践する。</p> <p>○ 広島市で実施したサテライト入試について、これまでの実施結果や効果を検証しつつ、継続実施する。</p> <p>また、サテライト入試の対象者が見込まれるエリアでの広報活動を積極的に行う。</p> <p>○ APに沿った学生を受け入れているか点検するため、入学生アンケートを実施する。</p> <p>また、受験生の志願動向を把握するため、インターネット出願を利用した志願者アンケートを実施し、結果の分析を行う。</p>	
<p>【26-1】</p> <p>② 優秀な学生の確保</p> <p>アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試広報計画に基づき、オープンキャン</p>	III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【コロナ禍における入試広報活動】</p> <p>1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面によるイベントの実施が制限された。その代替策として、WEBオープンキャンパスやオンラインガイダンス等、オンラインを活用した各種取組を実施した。</p>	<p>今後も、大学入学共通テスト導入の影響があると考えられるため、志願者数の大幅な増加は見込みにくい状況である。</p> <p>一方、公式SNSや受験生応援サイ</p>	

パスやガイダンス等、各種広報活動を引き続き実施する。また、学内外で開催するイベントへの保護者の参加が増えている実態を踏まえ、保護者説明会等を積極的に開催する。さらに、高校・塾訪問やガイダンスのエリアを拡大し、進路指導担当教員や高校生へ積極的なアプローチを行う。

2 新しい取組として、2020年10月末から、本学ウェブサイト上に「受験生応援サイト」を開設し、入試情報や各学部・学群の情報から北九州市の魅力まで、受験生の知りたい情報を本コンテンツに集約した。(アクセス数: 33,373件)

<魅力発信企画>

活動内容		実施日	対象者数等
出張講義(対面もしくはオンライン)		—	30校・43講義
教職員による高校訪問(対面もしくはオンライン)		—	108校
オンライン 相談会 (全4回)	コンパクトオープンキャンパスin広島の代替	9月13日	49名
	大分ガイダンスの代替	9月27日	26名
	鹿児島ガイダンスの代替	10月11日	42名
	入試直前相談会の代替	1月23日	53名
業者・高校ガイダンスへの参加(対面もしくはオンライン)		—	60か所・2,470名
入試直前相談会とサテライト入試の告知バナー及び本学イメージ動画のYouTube広告を掲出		—	—
折尾駅及び北九州空港に電照広告を掲出、スターフライヤー機内誌に広告を掲出		—	—
一般選拔出願期間前及び志願倍率中間発表時期に、主要日刊紙(朝日・毎日・読売・西日本)へ広告を掲出(20件)		—	—

<満足度向上企画>

活動内容	実施日	対象者数
進路指導担当者懇談会	7月1日・29日	165校・165名
オープンキャンパス 2020	WEBオープンキャンパス 8月3日～10月31日	アクセス数11,827件
	オンライン個別相談会 8月11日・12日	延べ210名
スプリングスクール	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止	—
大学訪問(対面)	—	12校・567名

【2021年度入学者選抜試験の状況】

1 2021年度入学者選抜から開始した大学入学共通テストの平均点が高く、想定より点数が高かった受験生が上位校を目指す傾向が見られた。

一方、入試改革の方針転換に加え、コロナ禍で受験生の不安が増大するなか、受験生の安定志向がさらに強まり、地方中堅大学では志願者数の減少が見られた。

<参考:九州内近隣大学の一般選抜志願者数(2021年度入試)>

- ・九州大学: 7,629名(前年度比 105.4%)
- ・佐賀大学: 4,700名(前年度比 90.5%)
- ・大分大学: 2,783名(前年度比 77.8%)
- ・福岡大学: 44,072名(前年度比 84.6%)
- ・西南学院大学: 21,295名(前年度比 95.5%)

2 全国国公立大学の一般選抜試験の志願倍率が4.3倍であるのに対し、本学は、4.6倍であり、依然として全国志願倍率を超えている。

<入試実績> ※一般選抜前・後期合計

学部・学群	項目	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜
外国語学部	入学定員	182名	188名	188名	188名
	志願者	655名	1,115名	842名	691名
	合格者	263名	249名	256名	253名
	入学者	190名	206名	195名	206名
経済学部	入学定員	144名	144名	144名	144名
	志願者	861名	893名	645名	574名

トなどオンラインを活用したより効果的な広報活動を実施し、着実に志願者数を増やしていく。

	合格者	209名	202名	190名	194名
	入学者	152名	164名	150名	155名
文学部	入学定員	130名	130名	130名	130名
	志願者	797名	700名	632名	591名
	合格者	165名	177名	156名	173名
	入学者	129名	143名	129名	131名
法学部	入学定員	165名	165名	165名	165名
	志願者	699名	978名	701名	640名
	合格者	213名	233名	217名	233名
	入学者	163名	182名	173名	175名
地域創生学群	入学定員	35名	35名	40名	40名
	志願者	319名	319名	319名	320名
	合格者	57名	52名	47名	44名
	入学者	56名	51名	45名	43名
国際環境工学部	入学定員	219名	224名	224名	224名
	志願者	1,566名	1,407名	1,299名	1,259名
	合格者	262名	272名	255名	260名
	入学者	226名	236名	214名	224名
全学 (一般選抜前・後期)	入学定員	875名	886名	891名	891名
	志願者	4,897名	5,412名	4,438名	4,075名
	合格者	1,169名	1,185名	1,121名	1,157名
	入学者	916名	982名	906名	934名
全学 (全選抜試験)	入学定員	1,370名	1,399名	1,399名	1,399名
	志願者	6,421名	6,944名	6,117名	5,564名
	合格者	1,694名	1,728名	1,679名	1,706名
	入学者	1,432名	1,511名	1,453名	1,478名

<一般選抜前・後期の倍率>

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜
募集定員	875名	886名	891名	891
志願者数	4,897名	5,412名	4,438名	4,075
受験者数	3,410名	3,775名	3,149名	2,842
合格者数	1,169名	1,185名	1,121名	1,157
入学者数	916名	982名	906名	934名
志願倍率	5.6	6.1	5.0	4.6
実質倍率	2.9	3.2	2.8	2.5
国公立志願倍率	4.6	4.7	4.4	4.3

(2020年度の実施状況)

【高大連携の取組】

- 1 高校との連携強化をととしてAPに沿った優秀な学生を確保するため、以下のとおり高大連携事業を実施した。

<高大連携事業の実施状況>

経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ・学部独自の高校訪問を実施(12月)計10校 ・北九州市内および周辺地区の高校の進路指導担当者との意見交換会「FLEET-北北」は、新型コロナウイルス感染防止のため中止
文学部	<ul style="list-style-type: none"> ・文学部オープンキャンパス特設サイトを開設 ・高校生及び高校教員向け広報物(チラシ)を作成 ・自由ヶ丘高校と連携した卒業論文中間発表会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止
法学部	<ul style="list-style-type: none"> ・学部独自の高校訪問を実施(計5校)
国際環境工学部	<ul style="list-style-type: none"> ・お迎え企画(実験体験)を実施し、SSH指定校や理数科を持つ高校と連携を強化 ・理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ!北九州サイエンスガールプロジェクト」において、出張講義やサイエンスカフェ等を実施
地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> ・SGH[*]指定校である京都高校や鞍手高校等と、高大連携事業や模擬授業を実施(※Super Global High Schoolの略。国際的に活躍できる人材育成を重点的に行う高等学校を文部科学省が指定する制度)

【26-2】

② 優秀な学生の確保

オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校や理数科のある県内進学校等に対する講座の開講などにより高校との連携強化に取り組む。

<p>【26-3】 ② 優秀な学生の確保 広島市で実施したサテライト入試について、これまでの実施結果、効果を検証しつつ、継続実施する。また、サテライト入試の対象者が見込まれるエリアでの広報活動を積極的に行う。</p> <p>【26-4】 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れているか点検するため、入学生アンケートを実施するとともに、入試結果を検証する。点検結果は、試験内容や入試広報活動、高大接続の取り組みに反映させる。</p>			<p>・8～9月には、中間高校・敬愛高校・北筑高校・八幡高校・自由ヶ丘高校等と高大連携事業を実施</p> <p>(2020年度の実施状況) 【サテライト入試の継続実施】 1 法学部の入学者選抜試験について、北方キャンパス会場と同日にサテライト会場（広島市）でも試験を実施した。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策として、北方キャンパス会場と同様の対応を行った。（No. 25-2参照） 2 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、「コンパクトオープンキャンパスin広島」の開催は中止となった。代替として、オンライン相談会の実施、サテライト入試のバナー広告、受験生応援サイトでのサテライト入試の告知等を行った。</p> <p><サテライト会場での受験実績></p> <table border="1" data-bbox="1166 577 1979 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度 入学者選抜</th> <th>2020年度 入学者選抜</th> <th>2021年度 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サテライト会場 受験者数</td> <td>106名</td> <td>64名</td> <td>63名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2020年度の実施状況) 【入学生アンケートの実施】 1 APに沿った学生を受け入れているか点検するため、入学生アンケートを実施した。2020年度は、受験生の志願動向を把握するため、入学生だけでなく志願者も含めて当該アンケートを実施した。（2021年度から、別途「志願者アンケート」を実施予定） 【各種アンケートの活用】 1 2020年度入学生へのアンケート結果について、本学のAPの活用度等の分析を行った。また、今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させるため、入試関連イベントにおけるアンケート結果の分析を引き続き実施した。</p>		2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	サテライト会場 受験者数	106名	64名	63名	
	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜									
サテライト会場 受験者数	106名	64名	63名									
<p>【27】 ③ インターネット出願 インターネット出願について、受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。</p>		III	<p>(2017～2018年度の実施状況概略) 【入学試験におけるインターネット出願の導入】 1 受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、インターネット出願に係るシステム設計やテスト等を実施し、2018年度入学者選抜（2017年度実施）から、AO入試、推薦入試、特別選抜、一般選抜の出願において順次導入した。 また、インターネット出願の運用状況、業務フロー等を検証し、業務改善等を行った。 2 上記選抜試験に加え、翌年度の2019年度入学者選抜（2018年度実施）において、編入学試験についてもインターネット出願を導入した。</p>	<p>2018年度に、予定していた全ての入試区分で、インターネット出願の導入が完了したことにより、本計画は完了したものの、 なお、2021年度以降も、インターネット出願を継続実施する。</p>								

I 教育に関する目標

中期目標	<p>4 就職支援の充実</p> <p>既存のインターンシップの増加に加え、課題解決型インターンシップなど新たな取組を推進し、学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア意識の醸成を図る。就職に関する相談や企業を知る機会の拡充など、就職支援の強化を図り、就職に強い大学としてのプレゼンスを高める。</p>
------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）						
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定					
<p>【28】</p> <p>① キャリア意識の醸成</p> <p>ディプロマ・ポリシーにおいて、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や技能、態度を取り入れ、入学初年次からキャリアデザインなどの科目を通して、主体的な学習やキャリア意識の醸成に取り組むとともに、専門教育に至る教育課程において課題発見・解決能力などの育成により段階的なキャリア教育を行い、これからの社会を生き抜くための能力を有する人材を育成する。</p>	<p>【28-1】</p> <p>① キャリア意識の醸成</p> <p>キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、引き続き、基盤教育科目の「キャリアデザイン」、学部等固有のキャリア系科目など、ディプロマ・ポリシーに掲げる自律的行動力を育成する、段階的なキャリア教育を実施する。</p>	III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【キャリア意識の醸成を踏まえた全学DPの再整備】</p> <p>1 2017年度に設置した「3つのポリシー策定委員会」において、社会への送り出しを重視することを基本方針の一つとし、全学のDPを再整備した。</p> <p>全学DPを踏まえ、社会人基礎力の養成を位置付けた学科・学類等のDP（基盤教育センターは基盤力）を見直すとともに、これを達成するためのCP及びカリキュラム・ツリーを作成し、カリキュラム再編を進める中で、段階的なキャリア教育の整備を進めた。</p> <p>【基盤教育から専門教育まで段階的なキャリア教育の実施】</p> <p>1 2019年度から全学一斉に開始した新教育課程において、共通科目である基盤教育及び各学部・学群の専門教育において、段階的なキャリア教育を開始した。</p> <p>2 特に、専門教育においては、新英米学科における、将来のキャリアを意識した「コアプログラム制」の導入（No.7-1）や、地域創生学群における、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」等、各学部・学群の個性を活かしたキャリア教育の取組みを行った。</p>	<p>○ キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視したDP・CPを踏まえ、引き続き、基盤教育科目の「キャリア・デザイン」、学部等固有のキャリア系科目などの段階的なキャリア教育を実施する。</p>					
				<p>III (2020年度の実施状況)</p> <p>【段階的なキャリア教育の実施】</p> <p>1 各学部・学群は、2020年度も引き続き、キャリア系科目を開講し、キャリア教育を推進した。</p> <p><新教育課程における段階的なキャリア教育></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">基盤教育</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> （北方キャンパス） ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 （ひびきのキャンパス） ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。 </td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当 </td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当 ※学外の法律関係職の方々を招いて行うオムニバス講義「現代法曹論0」（1年次）は新型コロナウイルス感染症の影響で休講 </td> </tr> </table>		基盤教育	<ul style="list-style-type: none"> （北方キャンパス） ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 （ひびきのキャンパス） ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当 	外国語学部	<ul style="list-style-type: none"> ・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当 	経済学部
基盤教育	<ul style="list-style-type: none"> （北方キャンパス） ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 （ひびきのキャンパス） ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当 									
外国語学部	<ul style="list-style-type: none"> ・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当 									
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。 									
文学部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当 									
法学部	<ul style="list-style-type: none"> ・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当 ※学外の法律関係職の方々を招いて行うオムニバス講義「現代法曹論0」（1年次）は新型コロナウイルス感染症の影響で休講 									

			<table border="1" data-bbox="1181 90 2353 216"> <tr> <td data-bbox="1181 90 1308 216">地域創生学群</td> <td data-bbox="1308 90 2353 216"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 (外部講師によるオンライン研修、1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施) </td> </tr> </table> <p data-bbox="1181 258 2353 405">2 学部独自のキャリア教育に関する補完プログラムとして、経済学部では、独自で作成したキャリア支援システム「My Compass」について学生に周知し、利用を促した。 また、法学部では、2年生向けの科目において、民間企業就活ガイダンスや公務員ガイダンスを実施した。</p>	地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 (外部講師によるオンライン研修、1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施) 																	
地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 (外部講師によるオンライン研修、1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施) 																					
<p data-bbox="92 422 528 768">【29】 ② インターンシップの増加等 インターンシップ先の開拓を行い、単位化等により参加者を増加させるとともに、海外インターンシップにも取り組むほか、課題解決型インターンシップの受入先を開拓し、平成30(2018)年度から実施する。</p>	<p data-bbox="528 1157 1044 1587">【29-1】 ② インターンシップの増加等 企業訪問等を行い大学独自のインターンシップ先を開拓するとともに、北九州地域産業人材育成フォーラムや九州インターンシップ推進協議会等のネットワークの活用、課題解決型インターンシップの実施等を通じて、多様なインターンシップの機会を提供し、学生のインターンシップ参加を促進する。</p>	III	<p data-bbox="1151 422 2368 464">(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p data-bbox="1151 464 2368 506">【インターンシップ先の開拓とインターンシップ促進の取組】</p> <p data-bbox="1151 506 2368 768">1 企業訪問等を通じて、大学独自にインターンシップ先を開拓するとともに、COC+事業(No. 48参照)や北九州地域産業人材育成フォーラム等各団体とも連携し、インターンシップ参加を促進した。 その結果、2019年度のインターンシップ受入企業数は、第2期中期目標期間終了時(2016年度)の234社から283社に増加した(49社増)。また、2019年度のインターンシップ参加者数も、2016年度の561名から634名に増加した(73名増加)。</p> <p data-bbox="1151 768 2368 968">2 インターンシップを促進するための取組として、インターンシップをキャリア教育の一環として位置づけ、経済学部の「業界研究Ⅱ」や国際環境工学部の「社会学習インターンシップ」等で単位認定した。 また、2018年度から「まなびと企業研究Ⅱ」を開講し、事前・事後研修及び課題解決型インターンシップを実施した。</p> <p data-bbox="1151 1010 2368 1052">【海外インターンシップの取組】</p> <p data-bbox="1151 1052 2368 1157">1 2013年度から開始した海外インターンシップについて、引き続き受入企業の開拓を積極的に進め、2017～2019年で、プログラム数が8プログラム増加した。(13プログラム→21プログラム)</p>	<p data-bbox="2368 422 2887 852">○ 北九州地域産業人材育成フォーラムや九州インターンシップ推進協議会等のネットワークを活用し、多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加を促進する。 また、早い時期から就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、就活生だけでなく低学年のインターンシップ参加に注力する。</p> <p data-bbox="2368 894 2887 1356">○ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、海外渡航が可能となった際には、文部科学省補助事業(グローバル人材育成推進事業)として開始した副専攻「Kitakyushu Global Pioneers」において実施している海外インターンシップを引き続き実施する。 あわせて、2021年度末の当該副専攻終了後における海外インターンシップの取組について、関係部局間で調整を行う。</p>																		
		III	<p data-bbox="1151 1157 2368 1199">(2020年度の実施状況)</p> <p data-bbox="1151 1199 2368 1241">【コロナ禍におけるインターンシップの取組状況】</p> <p data-bbox="1151 1241 2368 1472">1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、インターンシップを中止する企業が増加し、夏季インターンシップの中止を余儀なくされた。 2学期以降は、感染防止対策を徹底したうえで、冬季・春季インターンシップを再開した。しかし、感染症拡大により参加企業が減少したうえ、実施企業において、感染防止の観点から人数を制限したこともあり、2020年度のインターンシップ受入企業数と参加者数は大幅に減少した。</p> <p data-bbox="1151 1514 2368 1787">2 このような状況ではあったが、冬季・春季インターンシップにおいて、オンラインガイダンス(179名視聴)、対面による合同説明会(108名参加)を実施したほか、インターンシップの対策講座をWEBで配信するなど、コロナ禍に戸惑う学生の支援を継続して行った。 また、文学部では、(株)リクルートキャリアと協力して制作した「インターンシップ・1day仕事体験」の動画配信を行うなど、各学部・学群で独自のインターンシップ参加促進の取組を推進した。</p> <p data-bbox="1151 1818 2368 1860"><インターンシップの参加者実績></p> <table border="1" data-bbox="1181 1860 2353 1950"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>561名</td> <td>642名</td> <td>612名</td> <td>634名</td> <td>287名</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(262名)</td> <td>(331名)</td> <td>(343名)</td> <td>(334名)</td> <td>(134名)</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	参加者数	561名	642名	612名	634名	287名	うち市内	(262名)	(331名)	(343名)	(334名)	(134名)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																	
参加者数	561名	642名	612名	634名	287名																	
うち市内	(262名)	(331名)	(343名)	(334名)	(134名)																	

	<p>【29-3】 ② インターンシップの増加等 海外インターンシップについて、これまでの実施結果を踏まえて、引き続き実施する。</p>		<table border="1"> <tr><td>うち北方</td><td>460名</td><td>520名</td><td>486名</td><td>538名</td><td>158名</td></tr> <tr><td>うちひびきの</td><td>101名</td><td>122名</td><td>126名</td><td>96名</td><td>129名</td></tr> <tr><td>うち大学パートナー企業</td><td>352名</td><td>403名</td><td>374名</td><td>362名</td><td>77名</td></tr> <tr><td>うち北九州商工会議所経由</td><td>23名</td><td>32名</td><td>24名</td><td>32名</td><td>38名</td></tr> <tr><td>うち九州インターンシップ推進協議会経由</td><td>26名</td><td>24名</td><td>15名</td><td>17名</td><td>23名</td></tr> <tr><td>うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由</td><td>9名</td><td>8名</td><td>5名</td><td>1名</td><td>38名</td></tr> <tr><td>うち広域インターンシップ協会経由</td><td>22名</td><td>35名</td><td>32名</td><td>28名</td><td>15名</td></tr> <tr><td>うち海外インターンシップ</td><td>53名</td><td>30名</td><td>35名</td><td>36名</td><td>0名</td></tr> <tr><td>うち学生自己開拓企業</td><td>76名</td><td>110名</td><td>127名</td><td>158名</td><td>96名</td></tr> <tr><td>受入企業数</td><td>234社</td><td>254社</td><td>252社</td><td>283社</td><td>166社</td></tr> <tr><td>うち市内</td><td>(88社)</td><td>(97社)</td><td>(95社)</td><td>(99社)</td><td>(61社)</td></tr> <tr><td>うち北方</td><td>150社</td><td>155社</td><td>158社</td><td>208社</td><td>81社</td></tr> <tr><td>うちひびきの</td><td>84社</td><td>99社</td><td>94社</td><td>75社</td><td>85社</td></tr> </table> <p>(2020年度の実施状況) 【コロナ禍における海外インターンシップの状況】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外への学生派遣の中止を余儀なくされたため、海外インターンシップに学生を派遣することができなかった。 来年度の海外インターンシップ実施に向け、受入先企業との実施協議や条件整理などを行った。</p> <p><海外インターンシップ実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プログラム数</td> <td>4か国・地域 13プログラム</td> <td>7か国・地域 17プログラム</td> <td>10か国・地域 21プログラム</td> <td>0か国・地域 0プログラム</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>30名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table>	うち北方	460名	520名	486名	538名	158名	うちひびきの	101名	122名	126名	96名	129名	うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名	77名	うち北九州商工会議所経由	23名	32名	24名	32名	38名	うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名	23名	うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	38名	うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名	15名	うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名	0名	うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名	96名	受入企業数	234社	254社	252社	283社	166社	うち市内	(88社)	(97社)	(95社)	(99社)	(61社)	うち北方	150社	155社	158社	208社	81社	うちひびきの	84社	99社	94社	75社	85社		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム	0か国・地域 0プログラム	参加者数	30名	35名	36名	0名	
うち北方	460名	520名	486名	538名	158名																																																																																												
うちひびきの	101名	122名	126名	96名	129名																																																																																												
うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名	77名																																																																																												
うち北九州商工会議所経由	23名	32名	24名	32名	38名																																																																																												
うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名	23名																																																																																												
うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	38名																																																																																												
うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名	15名																																																																																												
うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名	0名																																																																																												
うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名	96名																																																																																												
受入企業数	234社	254社	252社	283社	166社																																																																																												
うち市内	(88社)	(97社)	(95社)	(99社)	(61社)																																																																																												
うち北方	150社	155社	158社	208社	81社																																																																																												
うちひびきの	84社	99社	94社	75社	85社																																																																																												
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																																																																																													
プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム	0か国・地域 0プログラム																																																																																													
参加者数	30名	35名	36名	0名																																																																																													
<p>【30】 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、インターンシップの単位化、企業人等によるキャリア科目の開設など就職支援の強化を行うとともに、ベンチャー支援科目の開設や学生によるプロジェクト支援などにより、ベンチャーマインドの向上を推進する。</p>	<p>【30-1】 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上を図るため、2年次配当科目として、インターンシップの単位化を行う「社会学習インターンシップ」を新たに開講する。また、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【国際環境工学部における段階的なキャリア教育】 1 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、新教育課程において、企業人による段階的なキャリア教育やインターンシップ、ベンチャー支援科目等を設置した。</p> <p>【ものづくりチャレンジプロジェクトの推進】 1 学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト※」を開催し、ベンチャーマインドの向上を図った。 ※本学でものづくり活動をしている学生団体を対象に、公募型で実施しているプロジェクト。審査のうえ上位となった団体には、交付金を交付。</p> <p>III (2020年度の実施状況) 【「社会学習インターンシップ」の開講】 1 国際環境工学部では、2020年度に、「社会学習インターンシップ」（2年次配当）を開講し、インターンシップの単位化を行った。 本科目では、受講者による報告会（12月2日 参加者12名）を開催し、インターンシップで得たことを自身で振り返り言語化すること、インターンシップ体験を参加者で共有することで、より深い学びを得られるような授業内容の工夫を行った。</p> <p>【ものづくりチャレンジプロジェクトの実施】 1 2020年度も、引き続き「ものづくりチャレンジプロジェクト」を実施し、審査のうえ、計5団体にプロジェクト交付金を交付した。また、採択された5団体について、2月には最終報告会を実施した。</p>	<p>○ 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上を図るため、インターンシップの単位化を行う「社会学習インターンシップ」を開講する。 また、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」を推進する。</p>																																																																																													

			<table border="1"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">＜採択団体＞</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">実施内容</th> <th style="text-align: center;">チーム名</th> </tr> <tr> <td>産業用ロボットを用いた建築構成要素製作技術の研究・開発 (特殊加工, 特殊接合部品)</td> <td>福田研究室ロボティクスチーム</td> </tr> <tr> <td>中・上級者に向けた実践力の育成 ～電動車椅子自動制御への取り組み～</td> <td>ひびきの工房</td> </tr> <tr> <td>北九州市民の生活を便利にする地域密着型アプリケーション開発</td> <td>北九創生プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>油水分離装置を使用した排水溝の油の回収及び油の二次利用の検討</td> <td>ブースカフェズ</td> </tr> <tr> <td>学生フォーミュラプロジェクト</td> <td>KF-works</td> </tr> </table>	＜採択団体＞		実施内容	チーム名	産業用ロボットを用いた建築構成要素製作技術の研究・開発 (特殊加工, 特殊接合部品)	福田研究室ロボティクスチーム	中・上級者に向けた実践力の育成 ～電動車椅子自動制御への取り組み～	ひびきの工房	北九州市民の生活を便利にする地域密着型アプリケーション開発	北九創生プロジェクト	油水分離装置を使用した排水溝の油の回収及び油の二次利用の検討	ブースカフェズ	学生フォーミュラプロジェクト	KF-works	
＜採択団体＞																		
実施内容	チーム名																	
産業用ロボットを用いた建築構成要素製作技術の研究・開発 (特殊加工, 特殊接合部品)	福田研究室ロボティクスチーム																	
中・上級者に向けた実践力の育成 ～電動車椅子自動制御への取り組み～	ひびきの工房																	
北九州市民の生活を便利にする地域密着型アプリケーション開発	北九創生プロジェクト																	
油水分離装置を使用した排水溝の油の回収及び油の二次利用の検討	ブースカフェズ																	
学生フォーミュラプロジェクト	KF-works																	
<p>【31】</p> <p>④ 実就職率の向上</p> <p>キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率*を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率*の向上に取り組む。</p> <p>※就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合</p> <p>※実就職率とは、大学院進学者を除いた卒業者に占める就職者の割合</p>		IV	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【各キャンパスにおける就職状況等の把握】</p> <p>1 北方キャンパスでは、各学部・学群と連携し、ゼミ調査を通して学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握に取り組んだ。また、就活状況を把握できていない学生に対しては、キャリアセンターにおいて電話調査を行い、キャリアセンターが実施している各種支援を案内した。</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、就職担当教員による「学生・就職支援委員会」を設置し、①学生の就職状況の把握、②各学科の取組に関する情報交換、③未内定学生のフォローを実施した。</p> <p>【就職ガイダンスや企業説明会等の開催】</p> <p>1 就職ガイダンスや就職支援セミナー等を開催し、エントリーシートの書き方や面接・グループディスカッションの支援をするとともに、多数の企業が参加する学内合同企業説明会や学内個別企業説明会を開催し、学生の企業理解を深める取組みを行った。</p> <p>また、大学への求人やマッチング会、カウンセリングの紹介をし、キャリアカウンセラーから個別に支援を実施する等、きめ細かい支援を継続した。</p> <p>【高い就職率・実就職率】</p> <p>1 上記のとおり、進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋に至るまで一貫した支援を継続し、ガイダンスやセミナーにおける学生の参加を促進した。その結果、2017～2019年度の平均就職率は99.0%、平均実就職率は91.1%と、高い就職率・実就職率を維持した。</p>	<p>○ 引き続き、就職ガイダンスやセミナー、企業説明会等をオンラインも活用して開催する。</p> <p>コロナ禍において、就職活動の変化に学生が戸惑うことなく対応するため、教員と就職支援担当が連携・協力し、進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行う。</p> <p>○ 早期の就活意識の醸成と個々の学生にあった支援メニューの提供を図り、学生と企業のマッチングの向上に取り組む。</p> <p>○ 学部独自の取組として、(株)クルートキャリアと連携した「ラジオ風就職相談会」の実施(文学部)、WEBカメラやヘッドセット等オンライン面接ツールの貸出(法学部)、長期インターンシップ(地域創生学群)等を行う。</p>														
	<p>【31-1】</p> <p>④ 実就職率の向上</p> <p>引き続き、就職ガイダンスやセミナー、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会を開催するとともに、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率、実就職率の維持に取り組む。</p>	III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【各キャンパスにおける就職状況等の把握と就職支援】</p> <p>1 北方キャンパスでは、引き続き、各学部・学群と連携して学生の進路希望・就職活動状況の把握を行い、早期支援に取り組んだ。</p> <p>ひびきのキャンパスでは、引き続き、学生・就職支援委員会を中心に、就職支援を実施した。</p> <p>2 キャリアセンターにおいて、WEB面接対策講座などコロナ禍に対応した各種講座を実施したほか、経済学部や法学部において、企業のオンライン選考に対応した講座を実施する等、学部独自の就職支援に取り組んだ。</p> <p>【就職ガイダンスや企業説明会等の開催】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、大手ナビサイト主催の合同企業説明会の中止や企業の採用活動の中止・延期が相次ぎ、学内の就職イベントを縮小せざるを得ない状況であった。</p> <p>そのような状況において、学内個別企業説明会や就職ガイダンス・各種セミナー等のイベントを、緊急事態宣言など国や県の動向に注視しながら、オンラインや対面で実施した。</p>															

<就職ガイダンス等開催状況> ※北方・ひびきのキャンパス合算

開催内容	開催回数	参加者数
就職ガイダンス	7回	延べ491名
就職支援セミナー等	64回	延べ1,245名
2020年度卒業予定者対象の合同企業説明会	5回	延べ519名
2020年度卒業予定者対象の個別企業説明会	119回	延べ429名
教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター	8回	延べ49名
(経済学部)・課外で公務員講座(77名参加)、簿記講座(41名参加)を開催		
(文学部)・㈱リクルートキャリアと協力し制作した「就職活動準備総まとめ」の動画配信 ・人間関係学演習Bの授業内で「企業人講話(LINE㈱ 石川裕祐氏)」(12月16日講義) ・文学部生向け「日本生命合同説明会」(3月18日/4名参加)		
(法学部)・4年生対象に「WEB選考準備講座」実施(9月4日/10名参加) ・3年生対象に「就活準備Q&A」開催(11月13日/60名参加) ・2年生対象に民間企業就職ガイダンス実施(11月/5名参加、他オンデマンド視聴)		

【就職率・実就職率】

- 1 就職率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業に新卒採用抑制の動きがあり、全国的に減少している。(全国：就職率96.0%)
 そのような全国的な状況の中、本学においてはオンラインでのキャリアカウンセリングや企業説明会等を実施して就職支援を行った結果、全国平均と比較し2.3ポイント高い就職率98.3%となった。

<就職率・実就職率の推移> ※ ()内は全国就職率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%

Ⅱ 研究に関する目標

中期目標	<p>1 研究の方向性</p> <p>今後成長が見込まれ、最先端の技術が必要とされるバイオマテリアル、次世代自動車、ロボット、環境・エネルギー等に関する研究開発を推進し、高度で国際的な研究開発拠点を形成するとともに、既存産業の高度化、次世代産業の創出に寄与する。</p> <p>また、総合大学としての強みを生かし、地元企業等との多様な共同研究等を推進し、地域産業の振興を促進するとともに、地域のみならず、社会全体の発展に寄与する研究を推進する。</p>
------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）					
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定				
<p>【32】</p> <p>① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化</p> <p>薬物送達システム（DDS）などバイオマテリアル分野を中心に、世界に通用する国際的な研究開発拠点を形成するとともに、介護・生活ロボットの研究開発、全天候型周辺監視レーダーなどの自動走行システムなど、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進する。</p>	<p>【32-1】</p> <p>① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化</p> <p>環境技術研究所において、企業との共同研究等により、薬物送達システム（DDS）や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、バイオマテリアル分野や先制医療工学分野に関する研究・開発を推進する。</p>	III		<p>（2017～2019年度の実施状況概略）</p> <p>【先制医療分野、バイオマテリアル分野における研究・開発】</p> <p>1 環境技術研究所において、超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点である「先制医療工学研究センター」が中心となり、DDSの研究をはじめとしたバイオマテリアル技術と情報技術を融合した、先制医療工学に関する研究・開発を行った。</p> <p>2 2018年度には、エネルギー循環化学科の李教授が、九州歯科大学との共同研究により、唾液の匂い物質から健常者と口腔がん患者を区別する診断技術を世界で初めて明らかにした。</p> <p>【次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発】</p> <p>1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」を中心に、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を行った。</p> <p>本センターでは、情報系（センサ・認識・電子制御）、機械系（駆動・機械制御）、建築系（高齢者支援住宅システム）等の研究者が集まり、企業との共同研究等を通じて、介護・福祉や生活支援用ロボットの研究開発を推進した。</p> <p>2 2018年度には、情報システム工学科の梶原教授が、特別な機器を装着しなくても健康状態やストレス等を把握することができる「ワイヤレス・バイタルセンサ技術」を世界で初めて確立し、特許を取得した。</p>	<p>○ 環境技術研究所において、企業との共同研究等により、薬物送達システム（DDS）や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、引き続きバイオマテリアル分野や先制医療工学分野に関する研究・開発を推進する。</p> <p>○ 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、無線技術を用いた見守りシステム、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発など、引き続き次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。</p> <p>○ 文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」で認定された拠点として、関連する組織・制度の見直しや環境整備を行い、先制医療工学研究センター、計測・分析センターの共同利用および共同研究を推進する。</p>				
				<p>【研究・開発の推進】</p> <p>1 引き続き、環境技術研究所の「先制医療工学研究センター」が中心となり、科学技術振興機構（JST）等の競争的外部資金も活用しながら、DDSの研究をはじめとしたバイオマテリアル技術と、情報技術を融合した先制医療工学に関する研究・開発を行った。</p> <p><研究・開発の状況></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">研究名</th> <th style="width: 20%;">外部資金</th> <th style="width: 30%;">2020年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築</td> <td>国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）- CREST</td> <td>50,700千円</td> </tr> <tr> <td>新規汎用型ワクチンアジュバント</td> <td>JST - NextEP</td> <td>5,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 環境技術研究所において、文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」*の認定申請を行い、本学が唯一新規で認定を受けた。</p> <p>あわせて、同時に申請した「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」にも採択され、2021年度から、本事業費を活用して拠点としての環境や体制整備を行うこととなった。</p>	研究名	外部資金	2020年度事業費	単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）- CREST
研究名	外部資金	2020年度事業費							
単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）- CREST	50,700千円							
新規汎用型ワクチンアジュバント	JST - NextEP	5,093千円							

			<p>※学術研究の更なる発展のため、研究ポテンシャルのある研究所等を学外の研究者の共同利用・共同研究に活用し、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図る制度。</p> <p><「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点名：超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点 ・認定施設：環境技術研究所先制医療工学研究センター、計測・分析センター ・認定期間：2021年4月1日～2027年3月31日（6年間） ・拠点の概要：本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出） <p><「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要：認定された共同利用・共同研究拠点について、拠点としての環境や体制の整備を行うもの ・支援期間：原則3年間 ・2021年度交付決定額：25,000千円 							
	<p>【32-2】</p> <p>① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化</p> <p>高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、無線技術を用いた見守りシステム、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発など、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。</p>		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【研究・開発の推進】</p> <p>1 引き続き、環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」を中心に、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を行った。</p> <p><研究・開発の状況></p> <table border="1" data-bbox="1172 934 1982 1094"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発</td> </tr> <tr> <td>関節可動域訓練用ロボット</td> </tr> <tr> <td>電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転</td> </tr> <tr> <td>無線技術を用いた見守りシステム</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発	関節可動域訓練用ロボット	電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転	無線技術を用いた見守りシステム		
研究内容										
ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発										
関節可動域訓練用ロボット										
電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転										
無線技術を用いた見守りシステム										
<p>【33】</p> <p>② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進</p> <p>リチウム回収技術やバイオマスの燃料開発等、既存エネルギーから新エネルギーへの転換に関する技術開発や、海外展開を視野に推進している北九州市型エネルギーマネジメントシステムの構築に向けた再生可能エネルギー等のベストミックスに関する実証実験など、環境関連産業技術に関する研究開発を推進する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【新エネルギーへの転換技術に関する研究開発】</p> <p>1 科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の競争的外部資金を積極的に活用し、還元熱水からのレアメタル回収技術や触媒による炭化水素変換技術等、新エネルギーへの転換技術に関する研究・開発を行った。</p> <p>【エネルギーマネジメントシステムの構築に関する研究開発】</p> <p>1 2017年4月、国内外で高い評価を受ける北九州市の環境・エネルギー戦略と連携した取組を推進するため、環境技術研究所に「都市エネルギーマネジメント研究センター」を開設した。</p> <p>2 本センターでは、OECDグリーン成長モデル都市である北九州市、パリ市、シカゴ市、ストックホルム市の4大学連携により、低炭素化、持続可能な都市機能実現に向けた共同研究体制を構築し、「都市エネルギーシステム」「災害に強いまちづくり」「健康維持」「環境との共生」の4つの分野で、持続可能な都市機能の実現に向けた研究開発を行った。</p>	<p>○ 低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、国等のプロジェクトにおいて、低炭素コンクリート技術、触媒による炭化水素変換技術等、引き続き環境に関する研究・開発を行う。</p> <p>○ 持続可能な都市機能の実現に向けて、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、都市エネルギーシステム・災害に強いまちづくり・健康の維持・環境との共生の4つの分野で、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギーのプロシューマーマーモデルに関する研究など、引き続き環境・エネルギーに関する研究を行う。</p> <p>また、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリジョン」に基づく大学間連携を進</p>						
	<p>【33-1】</p> <p>② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進</p> <p>低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、国等のプロジェクトにおいて、</p>	III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【研究・開発の推進】</p> <p>1 引き続き、環境技術研究所の科学技術振興機構（JST）や環境再生保全機構（ERCA）等の競争的外部資金を活用し、環境に関する研究・開発を行った。</p> <p><研究・開発の状況></p> <table border="1" data-bbox="1172 1942 2338 1976"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>外部資金</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研究名	外部資金	2020年度				
研究名	外部資金	2020年度								

<p>触媒による炭化水素変換技術等、環境に関する研究・開発を行う。</p> <p>【33-2】 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 持続可能な都市機能の実現に向けて、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、理化学研究所、国立環境研究所等とも連携し、都市エネルギーシステム・災害に強いまちづくり・健康の維持・環境との共生の4領域から、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギーのプロシューマーモデルに関する研究など、環境・エネルギーに関する研究を行う。</p>			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発</td> <td>JST - CREST</td> <td>13,780千円</td> </tr> <tr> <td>電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築</td> <td>JST - さきがけ</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解析</td> <td>JST - CREST</td> <td>8,840千円</td> </tr> <tr> <td>静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析</td> <td>環境再生保全機構 (ERCA) - 環境研究総合推進費</td> <td>37,553千円</td> </tr> </table> <p>(2020年度の実施状況) 【研究・開発の推進】 1 引き続き、環境技術研究所の「都市エネルギーマネジメント研究センター」を中心に、環境・エネルギーに関する研究を行った。</p> <p><研究・開発の状況></p> <table border="1"> <tr> <th>研究内容</th> </tr> <tr> <td>需給管理とスマートストレージのためのモデル開発</td> </tr> <tr> <td>循環資源とエネルギーリカバリーの最適化</td> </tr> <tr> <td>SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発</td> </tr> <tr> <td>静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析</td> </tr> <tr> <td>AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発</td> </tr> </table> <p>【大学等コアリションへの参加】 2 2050年のカーボン・ニュートラル達成に向け、大学が国や自治体、企業等との連携を強化し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に、本学も参加を表明した。 (130の国公立大学等、文部科学省、経済産業省、環境省が連携) 大学等コアリションの立ち上げに向け、3月23日に開催された文部科学省主催の学長等サミットでは、本学学長が出席し、本学の環境に関する取組について発表を行った。</p>			事業費	酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発	JST - CREST	13,780千円	電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築	JST - さきがけ	13,260千円	露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解析	JST - CREST	8,840千円	静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析	環境再生保全機構 (ERCA) - 環境研究総合推進費	37,553千円	研究内容	需給管理とスマートストレージのためのモデル開発	循環資源とエネルギーリカバリーの最適化	SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発	静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析	AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発	<p>め、地域の脱炭素化に貢献する。</p>
		事業費																							
酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発	JST - CREST	13,780千円																							
電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築	JST - さきがけ	13,260千円																							
露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解析	JST - CREST	8,840千円																							
静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析	環境再生保全機構 (ERCA) - 環境研究総合推進費	37,553千円																							
研究内容																									
需給管理とスマートストレージのためのモデル開発																									
循環資源とエネルギーリカバリーの最適化																									
SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発																									
静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析																									
AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発																									
<p>【34】 ③ 災害対策の研究開発の推進 多機能盛土や消防活動用LEDなど災害対策の研究開発を推進する。</p> <p>【34-1】 ③ 災害対策の研究開発の推進 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発、事業化を推進する。</p>		<p>III</p> <p>III</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【災害対策の研究開発】 1 環境技術研究所において、これまで蓄積した「災害対策技術」を、実際の災害現場で活用するために設置した「災害対策技術研究センター」を中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発を行った。</p> <p>2 2019年度には、産学官連携で開発した環境毒性の低い石けん系消火剤を普及するため、北九州市及び共同研究先企業と連携した研修会を開催する等、研究成果の実用に向けた取組みを行った。</p> <p>(2020年度の実施状況) 【研究・開発の推進】 1 引き続き、環境技術研究所の「災害対策技術研究センター」を中心に、災害対策に関する研究・開発を行った。 また、環境毒性の低い石けん系消火剤を普及するため、北九州市及び共同研究企業と連携した研修会を開催し、解説動画を北九州市消防局Youtubeチャンネルで公開するなど、普及活動に取り組んだ。</p> <p><研究・開発の状況></p> <table border="1"> <tr> <th>研究内容</th> </tr> <tr> <td>多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術 (実用化)</td> </tr> <tr> <td>情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム (実証段階)</td> </tr> <tr> <td>装飾義手開発 (実証段階)</td> </tr> <tr> <td>塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復 (基礎研究)</td> </tr> <tr> <td>長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法 (基礎研究)</td> </tr> <tr> <td>三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究 (実証段階)</td> </tr> </table>	研究内容	多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術 (実用化)	情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム (実証段階)	装飾義手開発 (実証段階)	塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復 (基礎研究)	長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法 (基礎研究)	三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究 (実証段階)	<p>○ 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、引き続き高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発、事業化を推進する。</p>														
研究内容																									
多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術 (実用化)																									
情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム (実証段階)																									
装飾義手開発 (実証段階)																									
塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復 (基礎研究)																									
長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法 (基礎研究)																									
三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究 (実証段階)																									

<p>【35】 ④ 地元企業との共同研究の推進 介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守り機器などについて市内企業との共同研究を推進し、地場産業発展に寄与する。</p>	<p>【35-1】 ④ 地元企業との共同研究の推進 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少、エネルギー問題に対応するため、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、福岡県内・北九州市内企業および病院、介護施設、介護養成機関と連携を図り、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステムなどについての共同研究開発及びその実証に取り組む。</p>	<p>III</p>	<p>地中CO2連続測定による地すべり地帯水分変状の早期検知システムの開発（基礎研究）</p> <p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【地元企業との共同研究の推進】 1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」は、北九州産業学術推進機構（FAIS）が設置した「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム[※]」に参画し、介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の開発・事業化に向け、地元企業と意見交換を実施した。 また、介護ロボット特区に認定されている北九州市（保健福祉局）との連携を図る等、北九州市や地元企業と共同研究を推進するための体制を構築した。 [※]介護現場の効率化等に資するロボット関連技術の開発に取り組むことを目的とし、（株）安川電機、TOTO(株)等の地元企業や、九州工業大学等が参画している。</p> <p>2 ミリ波レーダで屋内ターゲットをセンシングするための信号処理とシステムに関わる共同研究を実施した。（共同研究先：ルネサスエレクトロニクス(株)）</p>	<p>○ 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少に対応するため、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、福岡県内・北九州市内企業および病院、介護施設、介護養成機関と連携を図り、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステムなどについての共同研究開発に継続して取り組む。</p>
<p>【36】 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、市民生活やまちづくり等に関する調査研究、地域経済分析を継続して実施するとともに、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」[※]の推進組織として、地域企業の雇用調査、学生の就職に関する意向調査などを実施する。研究成果は研究成果発表会や刊行物等により地域に還元する。</p> <p>[※]平成27(2015)年度に創設された文部科学省補助事業。大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域の地元就職促進等を行うとともに、地域が求める人材を養成するために必</p>		<p>III</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【北九州地域の調査研究や地域経済分析と研究成果の還元】 1 地域戦略研究所は、地域課題解決のニーズに応えるため、都市再生事業や学生の地域定着を促進する方策、北九州市内におけるSDGsの認知度など、様々な地域課題の研究を推進した。 2 北九州地域のシンクタンクとして、北九州市の人口動態に関する調査研究や北九州市SDGsに係るインディケーター（指標）調査、北九州市内における各種イベントの経済波及効果分析等の受託調査を行った。 3 これらの研究成果を北九州地域に還元するため、毎年「地域戦略研究所 研究報告会」を開催し、研究成果を報告した。また、本研究所の刊行物「ニューズレター」を発行し、研究成果の地域への還元積極的に取り組んだ。</p> <p>【COC+事業における地元就職意向調査等の実施】 1 地域戦略研究所は、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の一環で、企業向け調査として「採用意向調査」を、学生向け調査として「地元就職意向調査」及び「地域企業の認知度調査」を実施した。</p> <p>【地域戦略研究所の再編】 1 2019年度に、COC+事業の補助期間が終了したことにもない、2020年度から、地域戦略研究所を「地域社会部門」「SDGs 推進部門」「アジア地域連携部門」の3部門体制</p>	<p>○ 北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を継続して実施し、その研究成果を報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。</p> <p>○ 地域戦略研究所の「SDGs推進部門」において、学内のSDGsに係る取組を集約・整理しながら、他部局と連携してSDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進する。 また、各種媒体を用いた情報発信を強化する。</p>

<p>要な教育カリキュラムなどの改革を行う取組(COC は Center Of Community)</p>		<p>に再編することが決定した。 再編にあたっては、従来の北九州地域やアジア地域の調査研究に加え、新たに「SDGs 推進部門」を設置し、SDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するとともに、各種媒体を用いた情報発信を強化することとした。</p>																					
<p>【36-1】 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を継続して実施し、その研究成果を報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。北九州市をはじめ様々な地域団体からの受託調査を行うとともに、国・自治体の審議会や委員会へ積極的に参画する。</p>		<p>III (2020年度の実施状況) 【北九州地域の地域課題研究と研究成果の還元】 1 地域戦略研究所「地域社会部門」において、下記のとおり、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を実施した。</p> <p><地域課題研究></p> <table border="1" data-bbox="1172 499 2300 808"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> <th>研究者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とその変化に関する調査</td> <td>片岡教授、小林准教授</td> </tr> <tr> <td>障害者に対する意思決定支援の現状分析 ー北九州市内におけるサービス提供者を対象としてー</td> <td>深谷教授</td> </tr> <tr> <td>新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その2) ー岐阜県高山市で活躍するベトナム人技能実習生の質的調査ー</td> <td>見館教授</td> </tr> <tr> <td>コロナ禍における北九州市民の“観るスポーツ”への意識 ーギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会を中心にー</td> <td>南教授</td> </tr> <tr> <td>漫画ミュージアムにおける調査分析</td> <td>柳特任准教授</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 研究成果を地域に還元するため、5月に研究報告会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により報告会を中止とした。 本研究成果は、地域戦略研究所ニューズレター(4、11月発行)、紀要(3月発行)、年報(3月発行)等によって、地域への還元に取り組んだ。</p> <p>【受託調査の実施と国・自治体への積極的な参画】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で受託調査依頼が減少したが、一方で、「世界体操・新体操選手権に関する意識調査」の追加推計等を無償で実施するなど、市のスポーツ行政に貢献した。</p> <p><受託事業> 合計4,595千円</p> <table border="1" data-bbox="1172 1255 2240 1381"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>受託金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JICA事業 プノンペン都の産業人材育成体制の構築(第4期)</td> <td>4,341千円</td> </tr> <tr> <td>北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>大規模国際スポーツ大会開催における経済波及効果試算</td> <td>167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 本学教員の知見を社会に生かすため、文部科学省の大学設置・学校法人審議会や、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会、北九州活性化協議会など、国や自治体等の審議会や委員会に積極的に参画した。 本研究所の副所長である南教授が、長年参画している「北九州市スポーツ推進審議会」での功績が評価され、2021年3月に「北九州市表彰」を受賞した。</p>	研究内容	研究者	北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とその変化に関する調査	片岡教授、小林准教授	障害者に対する意思決定支援の現状分析 ー北九州市内におけるサービス提供者を対象としてー	深谷教授	新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その2) ー岐阜県高山市で活躍するベトナム人技能実習生の質的調査ー	見館教授	コロナ禍における北九州市民の“観るスポーツ”への意識 ーギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会を中心にー	南教授	漫画ミュージアムにおける調査分析	柳特任准教授	事業内容	受託金額	JICA事業 プノンペン都の産業人材育成体制の構築(第4期)	4,341千円	北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出	87千円	大規模国際スポーツ大会開催における経済波及効果試算	167千円	
研究内容	研究者																						
北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とその変化に関する調査	片岡教授、小林准教授																						
障害者に対する意思決定支援の現状分析 ー北九州市内におけるサービス提供者を対象としてー	深谷教授																						
新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その2) ー岐阜県高山市で活躍するベトナム人技能実習生の質的調査ー	見館教授																						
コロナ禍における北九州市民の“観るスポーツ”への意識 ーギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会を中心にー	南教授																						
漫画ミュージアムにおける調査分析	柳特任准教授																						
事業内容	受託金額																						
JICA事業 プノンペン都の産業人材育成体制の構築(第4期)	4,341千円																						
北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出	87千円																						
大規模国際スポーツ大会開催における経済波及効果試算	167千円																						
<p>【36-3】 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所について、文部科学省補助事業 COC+が 2019 年度で終了したことに伴い、地域特性を生かし、本来の地域課題等の調査研究に加え、アジア地域やSDGs の推進に関する調査研究等を総合的に推進するため、「地域社会部門」、「SDGs 推</p>		<p>(2020年度の実施状況) 【SDGsに関する取組の集約・整理】 1 地域戦略研究所「SDGs 推進部門」において、専任教員に対してSDGsに関する取組の学内調査*を行った。また、学内のSDGsの取組を集約・整理し、大学ウェブサイトの「北九州市立大学×SDGs」のページに集約・掲載した。 ※授業(講義・演習)科目・研究活動・社会貢献活動の3項目について調査を実施</p> <p>【SDGsに係る研究や啓発、人材育成の推進】 1 SDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するため、下記取組を実施した。</p>																					

進部門」、「アジア地域連携部門」の3部門体制に再編する。SDGs推進部門は、学内のSDGsに係る取組みを集約・整理しながら、SDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するとともに、各種媒体を用いた情報発信を強化する。

<本学のSDGsに係る取組・実績>

項目	取組内容
教育	<ul style="list-style-type: none"> ○「基盤教育科目SDGs対照表」の作成 学生のSDGsに対する意識を醸成するため、基盤教育科目の各科目内容について、SDGsで掲げる17の目標との対照一覧表を作成 ○副専攻「環境ESDプログラム」の推進 (No. 6-1参照) ○洋上風力人材育成 北九州市環境局と環境技術研究所で連携して、風力発電を中心とした再生エネルギー分野における人材育成や共同研究の実施を支援 ○環境志向エンジニア教育 国際環境工学部の初年次教育で、企業と共同したSDGs導入教育を通して、エンジニアの視点から地域社会の持続可能性を考える人材を育成 ○社会人教育におけるSDGsの推進 i-Designコミュニティカレッジ、enPiT-everi事業等の社会人教育においてSDGsを推進
学生主体の活動	<ul style="list-style-type: none"> ○地域共生教育センターの活動 (No. 44-1参照) ○フェアトレード推進団体「Etica」 教員と学生が中心となってフェアトレード推進団体「Etica」を立ち上げ、フェアトレードを推進 ○模擬国連大会への学生参加の推進
調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ○地域戦略研究所、環境技術研究所の活動、各種シンポジウム、研究会の開催
加入歴 受賞歴 等	<ul style="list-style-type: none"> ○国連アカデミック・インパクト (UNAI) ※への加盟 ※国連と世界の高等教育機関とを結ぶパートナーシップで、SDGsをはじめとして、国連や世界各国の高等教育機関と連携する機関 ○SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP) への加入 (下記参照) ○地域共生教育センターの「平和の駅運動プロジェクト」が、2020北九州SDGs未来都市アワード「SDGs賞(市民部門)」受賞 (北九州市、北九州ESD協議会)
その他、SDGsに関する活動	<ul style="list-style-type: none"> ○「SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP)」で、本学のSDGsの特徴的な取組について発表 (中武教授、大平教授/12月15日開催) ○オンライン講演会「フェアトレード北九州を目指して ～愛知県立南陽高等学校の取組みを参考に～」の開催 (大平教授/2月7日開催 13名参加)

【各種媒体を用いた情報発信を強化】

- 1 引き続き、大学ウェブサイトの「北九州市立大学×SDGs」や地域共生教育センターの「キャンパスSDGsプロジェクト」の紹介ページで、学内のSDGsに係る取組みを情報発信した。
- 2 経済誌の「東洋経済」において、本学学長へのインタビューが行われ、本学のSDGsに関する取組を発信した。(2021年2月発行「東洋経済・SDGsに取り組む自治体特集」)

【「SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP)」への加入】

- 1 2020年10月、国際連合大学が創設した「SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP) ※」に加入し、毎月開催するワークショップにオンラインで参加した。(計6回参加)
また、設立記念のイベントとして8月28日に開催された「国連大学SDG大学連携プラットフォーム設立記念シンポジウム」では、本学学長がパネリストとして登壇した。
※SDGsを軸に、国内の大学の連携を強化し、国際社会における日本の大学の存在感を高め、日本および世界の持続可能な発展に貢献することを目的としたもの。

【37】
⑥ アジア地域に関する研究の推進
中華ビジネス研究センター

III

(2017～2019年度の実施状況概略)

【東アジアビジネスに関する共同研究と研究成果の還元】

- 1 中華ビジネス研究センターでは、中山大学中国同族企業研究センターとの共同研究「日中同族経営比較調査研究」を継続して実施し、2020年3月には、研究叢書第1号とし

○ 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する情報の収集と発信、調査研究を推進する。

<p>は、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニューズレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。</p>			<p>て『日中長寿企業比較研究』を刊行した。</p> <p>2 学術交流MOUを締結した香港中文大学国際ビジネス研究センターと「九州企業のグローバル化調査」を実施し、その成果を、2017年6月に北九州市で開催された合同国際学術会議にて発表した。</p> <p>また、ASEANがけん引する東アジア包括的自由貿易圏(RCEP)の形成を視野に、シンガポール南洋理工大学中華言語文化研究センターと、国際環境、制度、投資インフラ等に関する調査分析等を行い、プロジェクト成果報告会（新春特別セミナー）にて研究成果を発表した。</p> <p>【マネジメント研究科の海外派遣研修】</p> <p>1 マネジメント研究科の科目「海外研修」（旧：経営学特講）において、中国や台湾の大学院の講義を受講した。また、現地企業の視察訪問、現地ビジネススクール同窓会との交流、現地MBA経営者とのパネルディスカッション等を実施した。</p> <p>【アジアをテーマとした講演会・シンポジウムの開催】</p> <p>1 アジア文化社会研究センターは、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に取り組み、毎年度、アジアをテーマとする講演会やシンポジウムを開催し、研究成果を市民に還元した。</p> <p>講演会やシンポジウムの成果を踏まえ、年1回ニューズレターを発行した。</p>	<p>MOUを締結している中華圏の大学及びASEANの大学等と引き続き「日中（東アジア）同族経営比較調査研究事業」を進め、その成果をセミナーや出版配布などで地域に還元する。</p> <p>また、アジア地域との国際教育研究交流事業に係る寄附金等も活用して、研究交流事業を継続させる。</p> <p>○ マネジメント研究科の演習科目「海外研修」において、海外企業等の視察や現地ビジネススクールの学生・同窓生との交流等を企画しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施困難の場合、日本国内における研修の方策を検討、実施する。</p>												
<p>【37-1】</p> <p>⑥ アジア地域に関する研究の推進</p> <p>中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する情報の収集と発信、調査研究を推進するとともに、MOU*を締結している中華圏の大学及び ASEAN の大学等と引き続き「日中同族経営比較調査研究事業」を進め、その成果をセミナーなどで地域に還元する。また、マネジメント研究科の演習科目「海外研修」において、企業等の視察や現地ビジネススクールの学生・同窓生との交流等を行う。</p> <p>※ Memorandum of Understanding (覚書) の略</p>		<p>IV</p>	<p>（2020年度の実施状況）</p> <p>【東アジアビジネスに関する調査研究と研究成果の還元】</p> <p>1 東アジアビジネスに関する調査研究の成果として、中山大学中国同族企業研究センターとの共同研究成果を整理し、2021年3月に「日中長寿企業の経営比較」（中央経済社）を出版した。また、共同研究成果物（論文集）「ポストコロナの東アジア経済発展」を編集製本した。（2021年3月）</p> <p>2 研究成果を地域へ還元するため、下記のとおりセミナーを開催した。</p> <p>＜中華ビジネス研究センター定例セミナー等の開催＞</p> <table border="1" data-bbox="1172 1255 2347 1560"> <thead> <tr> <th>開催事業名</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第19回 定例セミナー (10月17日)</td> <td>講師：日産トレーディング(株) グローバル事業本部主管 今井 昭氏 テーマ：アジア・サプライチェーンの今後を占う ーコロナの影響と中国の動向を踏まえてー</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>新春特別セミナー (3月8日)</td> <td>海外協定先6機構の専門家を招いた共同国際セミナーを開催 (TeamsによるWEB専門家会議)</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>第20回 定例セミナー (3月13日)</td> <td>講師：社会福祉法人創生会経営企画部長 阿部哲也氏 テーマ：高齢者福祉事業再生の挑戦 ーグループの実績と東アジア連携戦略ー</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【海外派遣研修】</p> <p>1 マネジメント研究科の科目「海外研修」（旧：経営学特講）において、台湾とタイに訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外渡航が不可となり、研修を中止した。</p>	開催事業名	講師・テーマ	参加者数	第19回 定例セミナー (10月17日)	講師：日産トレーディング(株) グローバル事業本部主管 今井 昭氏 テーマ：アジア・サプライチェーンの今後を占う ーコロナの影響と中国の動向を踏まえてー	30名	新春特別セミナー (3月8日)	海外協定先6機構の専門家を招いた共同国際セミナーを開催 (TeamsによるWEB専門家会議)	39名	第20回 定例セミナー (3月13日)	講師：社会福祉法人創生会経営企画部長 阿部哲也氏 テーマ：高齢者福祉事業再生の挑戦 ーグループの実績と東アジア連携戦略ー	20名	<p>○ 地域戦略研究所は、釜山大学や仁川研究院など、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に継続して取り組む。</p> <p>また、アジアをテーマとした講演会やシンポジウム、セミナーの開催を通し、研究成果を市民に還元する。</p>
開催事業名	講師・テーマ	参加者数														
第19回 定例セミナー (10月17日)	講師：日産トレーディング(株) グローバル事業本部主管 今井 昭氏 テーマ：アジア・サプライチェーンの今後を占う ーコロナの影響と中国の動向を踏まえてー	30名														
新春特別セミナー (3月8日)	海外協定先6機構の専門家を招いた共同国際セミナーを開催 (TeamsによるWEB専門家会議)	39名														
第20回 定例セミナー (3月13日)	講師：社会福祉法人創生会経営企画部長 阿部哲也氏 テーマ：高齢者福祉事業再生の挑戦 ーグループの実績と東アジア連携戦略ー	20名														
<p>【37-2】</p> <p>⑥ アジア地域に関する研究の推進</p> <p>地域戦略研究所は、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に取り組む。また、アジアをテーマとした講</p>			<p>（2020年度の実施状況）</p> <p>【アジアをテーマとした講演会・シンポジウムの開催】</p> <p>1 地域戦略研究所「アジア地域連携部門」において、2020年度も引き続き、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に取り組み、アジアをテーマとした研究発表会やセミナーの開催をとおり、研究成果を市民に還元した。</p>													

演会・シンポジウムの開催やニューズレターの発行を通し、研究成果を市民に還元する。

<アジアをテーマとする講演会、シンポジウムの開催>

開催日	講師・テーマ	参加者数
11月16日	仁川研究院とのオンラインでの共同研究発表会	23名
1月24日	国際学術ワークショップ「言文・身体・性—20世紀東アジア文学における越境と葛藤」を開催	45名
3月13日	第20回定例セミナー(中華ビジネス研究センターと合同開催) ・講師：社会福祉法人創生会経営企画部長 阿部哲也氏 ・テーマ：高齢者福祉事業再生の挑戦 —グループの実績と東アジア連携戦略—	20名
—	※RKB放送との連携によるシンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止	—

II 研究に関する目標

中期目標	2 研究水準の向上 科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得などにより、人文・社会科学系分野、理工系分野において、より一層、研究水準を向上させる。
------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）			
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定		
【38】 ① 競争的研究資金の獲得 科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請義務化を継続するとともに、採択率を向上させるため、研修会の実施、審査制度の導入・改善、事務職員の能力向上などにより申請書作成等のサポートを強化する。		III		(2017～2019年度の実施状況概略) 【「科研費獲得向上プロジェクト」の実施】 1 科学研究費補助金等の採択率を向上させる取組みとして、「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。 【リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援】 1 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指すため、2017年度からリサーチ・アドミニストレーター（URA）※を配置し、申請書作成に係る添削指導、当該研究に関する法令等（特許法、著作権法、不競法、外為法、生物多様性条約、利益相反等）の精査を行った。 URAの配置人数は、2017年度の1名から2019年度は3名に増員した。 ※University Research Administrator の略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材。 【競争的研究資金の申請義務化と新たな制度の検討】 1 採択率向上の取組として、科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請を義務化していたが、2018年9月に、文部科学省から各研究機関への留意事項として、「科研費に応募させることを目的化するようなことは望ましくない」と通知された。 これを受け、競争的研究資金の申請義務化から、採択率を向上させるための教員研究活動への支援に転換すべく、新たな制度の検討を開始した。	○ 教員の研究を活性化するため、科学研究費等の外部競争資金の獲得を推進する。 採択率を向上させる取組みとして、「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や調書の添削指導等を実施）を継続して実施する。 ○ 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、研究支援を行う。 また、科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出プログラム※（SCORE [拠点都市環境整備型]）を活用し、九州工業大学や長崎大学、民間の投資会社と連携して、起業支援の体制づくりを進める。		
				【38-1】 ① 競争的研究資金の獲得 教員の研究を活性化するため、科学研究費等の外部競争資金の獲得を推進する。採択率を向上させる取組みとして、「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や調書の添削指導等を実施）を継続して実施する。	III	(2020年度の実施状況) 【「科研費獲得向上プロジェクト」の実施（継続）】 1 科学研究費補助金等の採択率を向上させる取組として、「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や調書の添削指導等を実施）を継続して実施した。 <科研費獲得向上プロジェクト実施状況> ・オンデマンドによる科研費申請研修会（ロバスト・ジャパン提供） ・申請書添削指導 添削8名（北方4名・ひびきの4名）	※大学から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ人材の育成を支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制の構築を目的としたプログラム
				【38-2】 ① 競争的研究資金の獲得 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、研究支援を行う。			(2020年度の実施状況) 【リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援】 1 2020年度も、引き続き、ひびきのキャンパスにリサーチ・アドミニストレーター（URA）を3名配置し、申請書作成や研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、特許申請等の研究活動を支援した。
【39】 ② 総合大学としての強みを生かした研究の推進		III	(2017～2019年度の実施状況概略) 【学内競争的資金の活用による研究活動の推進】 1 北方キャンパスの学内競争的資金である「特別研究推進費」において、2017年度から	○ 学内競争的資金である特別研究推進費、学長裁量による学長選考型研究費について、引き続き、文			

<p>学内競争的資金である特別研究推進費に文理融合型研究のテーマを新たに設けるほか、学長裁量による研究費の学内公募など学内競争的資金による研究を推進する。</p>	<p>【39-1】 ② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費、学長裁量による学長選考型研究費について、引き続き、文理融合型研究など戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進する。</p>		<p>新たに「文理融合型研究」を設け、総合大学としての強みを活かした取組みを行った。</p> <p>2 学長裁量による学内競争的資金である「学長選考型研究費」について、IRに関わる研究、アクティブ・ラーニングの実践による学習効果検証に関する研究、組織におけるSDGsへの取組みに関する研究など、本学の重点事業などを踏まえた戦略的なテーマを学長が決定し、研究助成に取り組んだ。</p> <p>III (2020年度の実施状況) 【学内競争的資金の活用による研究活動の推進（継続）】 1 学内競争的資金である特別研究推進費、学長選考型研究費等について、引き続き戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進した。</p> <p><特別研究推進費> 7テーマを設定し、募集、採択（総額11,996千円）</p> <table border="1" data-bbox="1172 548 2264 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>文理融合</th> <th>教育開発</th> <th>地域</th> <th>環境</th> <th>グローバル</th> <th>若手枠</th> <th>専門分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>25件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>21件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> <p><学長選考型研究費> 研究助成及び出版助成の2枠で、募集、採択（総額8,000千円）</p> <table border="1" data-bbox="1172 741 1979 875"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">研究助成</th> <th rowspan="2">出版助成</th> </tr> <tr> <th>研究期間2年</th> <th>研究期間1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>14件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>12件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【募集テーマ】 ① プロジェクト企画(シンポジウム開催、学会誘致、システム開発、起業など) ② 探求性の強い萌芽的な研究 ③ IR (Institutional Research) に関わる研究 ④ 授業プログラム改善による学習効果検証に関する研究 ⑤ アクティブラーニングの実践による学習効果検証に関する研究 ⑥ 組織(大学、企業、団体など)におけるSDGsの取組みに関する研究</p>		合計	文理融合	教育開発	地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野	申請	25件	2件	2件	5件	1件	1件	2件	12件	採択	21件	1件	2件	4件	1件	1件	2件	10件		合計	研究助成		出版助成	研究期間2年	研究期間1年	申請	14件	2件	5件	7件	採択	12件	2件	5件	5件	<p>理融合型研究など戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進する。</p>
	合計	文理融合	教育開発	地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野																																								
申請	25件	2件	2件	5件	1件	1件	2件	12件																																								
採択	21件	1件	2件	4件	1件	1件	2件	10件																																								
	合計	研究助成		出版助成																																												
		研究期間2年	研究期間1年																																													
申請	14件	2件	5件	7件																																												
採択	12件	2件	5件	5件																																												
<p>【40】 ③ 若手教員の育成 ひびきのキャンパスにおいて、環境技術研究所のプロジェクトとして、若手教員の独創的・萌芽的な研究を支援するため、学内公募による研究費の戦略的な優先配分制度の運用、公募審査時における複数教員のアドバイス実施等による科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進など、研究支援体制を整備する。 北方キャンパスでは、若手教員による科学研究費補助金等外部資金の獲得促進や特別研究推進費などの学内競争資金における若手教員枠の新設など、若手教員の育成に取り組む。</p>	<p>【40-1】 ③ 若手教員の育成 ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、外部研究費獲</p>	<p>III</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【ひびきのキャンパスにおける若手研究者の育成】 1 ひびきのキャンパスにおいて、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」に若手枠を設け、若手研究者を対象とした研究助成を行った。 2 2017年度からURAを配置し、申請書作成に係る添削指導等を行ったほか、ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進した。(URAは、2017年度の1名から2019年度は3名に増員) また、研究不正防止部局研修を行い、研究者としての研究倫理教育も行った。(No. 67-1参照)</p> <p>【北方キャンパスにおける若手研究者の育成】 1 北方キャンパスにおいて、若手研究者を育成するため、2018年度から学内競争的資金である「特別研究推進費」に若手枠を設け、研究助成を行った。 2 「科研費獲得向上プロジェクト」への若手教員の参加を促進し、研修会や申請書の添削指導等をとおして外部資金獲得の支援を行った。また、研究不正防止部局研修を行い、研究者としての研究倫理教育を実施した。(No. 67-1参照)</p> <p>III (2020年度の実施状況) 【若手研究者の育成】 1 ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き「環境技術研究所 研究プロジェクト」に若手枠を設け、若手研究者の支援を推進した。</p>	<p>○ ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、学内公募型の研究費による支援を引き続き実施する。 また、採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター(URA)による申請書作成のアドバイスなどを行う。</p> <p>○ 北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設け積極的に採択する。 また、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加を促進する。</p>																																												

<p>得を支援する学内公募型研究費に、「若手研究者支援プロジェクト」を設け、若手研究者の研究を支援するほか、採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成のアドバイスなどを行う。また、研究倫理の確立に向け、研修等を実施する。</p>	<p>得を支援する学内公募型研究費に、「若手研究者支援プロジェクト」を設け、若手研究者の研究を支援するほか、採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成のアドバイスなどを行う。また、研究倫理の確立に向け、研修等を実施する。</p>		<p>(若手枠の採択件数 4件、交付金額：2,498千円)</p> <p>2 引き続き、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成等の研究支援を実施したほか、ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進した。 また、6月に研究不正防止部局研修を行い、研究者としての研究倫理教育を実施した。</p>	
<p>【40-2】 ③ 若手教員の育成 北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設けるとともに、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加を促進する。また、研究倫理の確立に向け、研修等を実施する。</p>			<p>(2020年度の実施状況) 【若手研究者の育成】 1 北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き「特別研究推進費」に若手枠を設け、若手研究者の支援を推進した。（採択件数 2件、交付金額：1,185千円） 2 引き続き、「科研費獲得向上プロジェクト」への若手教員の参加を促進し、研修会や申請書の添削指導等とおして外部資金獲得の支援を行ったほか、6月に研究不正防止部局研修を行い、研究者としての研究倫理教育を実施した。</p>	

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	1 地域社会への貢献 (1) 地域の活性化 教育や研究の成果を地域社会に還元するとともに、市内10大学等の連携による北九州まなびとESDステーションでの活動や地域課題解決型学習などを通じて、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。
----------	---

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）		
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定	
【41】 ① 公開講座の見直し 現役社会人等が受講しやすいように公開講座を見直し、イブニングセミナーを夏期・冬期の休業期間を活用し、小倉サテライトキャンパスで開講するほか、シニア層の生涯学習の場として、地域やNPO等と連携し、社会活動への参加を取り入れた学習機会の提供などを行う。		III		(2017～2019年度の実施状況概略) 【市民ニーズに沿った魅力ある公開講座の開催】 1 「日本史」「英米文学」「日本文学」「健康」「心理学」など、受講者アンケート結果で要望の高かった分野を中心に、市民ニーズに沿った公開講座を開講した。 また、ひびきのキャンパスと連携し、理工系の公開講座として「ひびきのシリーズ」を開講した。 2 受講者アンケートに基づき、市民ニーズを踏まえた公開講座を開講した結果、受講生アンケートにおいて「満足」「やや満足」と回答した人の割合は、2018年度：82.5%、2019年度：86.9%と高い結果となった。 【イブニングセミナー開催の検討】 1 現役社会人を対象としたイブニングセミナーの開催にあたり、本学の理工系、経営系の教員をコーディネーターとした外部人材の活用等の検討を進めた。 ひびきのキャンパスにおいて、2019年度から開始した文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」について、同事業のPRを兼ねて連携することを決定した。（2020年度に実施）	○ 引き続き、情報系の社会人リカレント教育プログラム「enPiT-everi」のコンテンツ等を活用し、ひびきのキャンパスと連携して情報や技術系分野の講座の拡充を行うとともに、現役社会人が受講しやすいように開催方式や開催場所を工夫する。 ○ シニア層が利用しやすい生涯学習や受講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、引き続き、受講者アンケートを実施し、要望の高い分野を中心とした市民ニーズに合った講座を開催する。	
				【41-1】 ① 公開講座の見直し 情報系の社会人リカレント教育プログラム「enPiT-everi」のコンテンツ等を活用し、社会人にとって必要不可欠な情報処理分野の基礎知識等に関する体験講座を開催する。		III (2020年度の実施状況) 【「enPiT-everi事業」と連携したイブニングセミナーの開催】 1 ひびきのキャンパスで推進している社会人リカレント教育プログラム「enPiT-everi事業」と連携し、同事業のPRを兼ねて、情報処理分野の基礎知識等に関するオンライン体験講座を開催した。 オンラインによる開催であったが、定員20名を上回る29名が参加した。 - 「プログラミングでデータの可視化」(8月22日/参加者29名)
				【41-2】 ① 公開講座の見直し シニア層が利用しやすい生涯学習や受講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、受講者アンケート結果等に基づき、要望の高い分野を中心に、市民ニーズに合った講座を開催する。		(2020年度の実施状況) 【公開講座の開講状況】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた11講座のうち4講座を中止し、残り7講座については開催方式を変更して実施した。 (対面方式：3講座、遠隔方式：3講座、DVD方式：1講座) 【公開講座の満足度】 1 公開講座のアンケート結果は、満足・やや満足と回答した人の割合は83.2%（前年度86.9%）、不満・やや不満と回答した人の割合は1.5%（前年度2.2%）であり、感染防止のため、遠隔方式やDVD方式など開催方式を変更したにも関わらず、前年度と同水準の高い満足度を得ることができた。 2 特に好評を得た講座は下記のとおり。

- ・女子中高生と保護者のための化学・機械・情報・建築・生命工学 体験講座
- ・英米文学の風景と遺産VI

<公開講座実施状況> ※受講者数は延べ人数

テーマ	期間	講義回数	受講者数
[ひびきのシリーズ] ※遠隔方式 プログラミングでデータの可視化	8月22日	1回	29名
[ジュニア向け講座] ※対面方式 女子中高生と保護者のための化学・機械・情報・建築・生命工学 体験講座	10月10日 ～11月7日	5回	90名
英米文学の風景と遺産VI ※対面方式	10月17日 ～12月5日	6回	272名
[ジュニア向け講座] ※遠隔方式 キッズ2KIDS 世界を変えよう	10月24日 ～12月5日	3回	12名
[ひびきのシリーズ] ※対面方式 CLTによる大規模木造の可能性を考える	12月12日	1回	21名
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] ※DVD方式 健康づくり講座 (後期)	12月23日 発送	5回	35名
[ひびきのシリーズ] ※遠隔方式 高校生向けイベント ひびきの機械教室と学研都市体験会	12月26日	1回	6名
合 計		22回	465名

【42】
② 地域の文化振興への寄与
文学部を中心に、地域の文化施設（図書館、文学館、博物館、美術館など）との関係を強化し、読書会や展示などのイベントを共催するなど、地域の文化振興に寄与する。

III

(2017～2019年度の実施状況概略)
【学生や市民を対象とするイベントの開催】
1 文化振興へ寄与する取組として、文学部において、市内の文化施設や地域と連携し、市民も参加可能な地域文化への関心を喚起するイベント等を企画、実施した。

【「北九大文化資源ネットワーク」の構築】
1 市内文化施設や北九州市との連携を強化するため、2017年度に文学部教員で「北九大文化資源調査隊」を立ち上げ、市内の文化施設関係者との協議に着手した。
2019年度には、「大学・文化施設・市役所」の三者の相互関係を構築し、文化・教育事業上の連携を推進するため、「北九大文化資源ネットワーク」の構想を打ち立て、討論会を開催した。

【学生調査隊の活動】
1 文化施設を宣伝するため、学内に「市内文化施設情報掲示コーナー」を設置し、文学部の学生による「学生調査隊」の活動を開始した。

○ 引き続き、市内の文化施設や地域と連携し、学生だけでなく、市民も参加可能な地域文化への関心を喚起するイベント等を企画、実施するなど、地域の文化振興に寄与する。
また、「学生調査隊」の活動や「北九大文化資源ネットワーク」をとおして、本学と市内文化施設との連携を強化する。

【42-1】
② 地域の文化振興への寄与
文学部は、市内の文化施設や地域と連携し、学生だけでなく、市民も参加可能な、地域文化への関心を喚起するイベント等を企画、実施する。また、市内文化施設との連携強化を目的として、各文化施設の学芸員を招き、「北九大文化資源ネットワーク※」の構築に向けた文化イベントを開催する。あわせて、学生が市内文化施設の情報を収集し、学内に広く周知する学生調査隊の新たなメンバーを募り、学内に設置した市内

III

(2020年度の実施状況)
【「東アジア文化都市北九州2020▶21」への参加】
1 2020年度は、北九州市と連携のもと、「東アジア文化都市北九州2020▶21※」のフレンドシップ事業として、オンラインで下記イベントを開催した。本イベントは、北九大文化資源ネットワークを活用して告知に努めた。
※東アジアの多様な文化の国際発信力を強化するため、毎年、日本・中国・韓国の3か国において都市を選定し、様々な文化芸術イベント等を実施するもの。
2020～2021年度は、北九州市が東アジア文化都市に選定された。

<「東アジア文化都市北九州2020▶21」フレンドシップ事業>
・イベント名：ミュージアムの舞台裏ーマンガ原画保存の再前線ー
※主催：北九州市立大学（文学部）
共催：（一財）横手市増田まんが美術財団、北九州市漫画ミュージアム
・開催日：2021年1月20日
・参加者数：約313名（ライブ視聴：約80名、オンデマンド視聴：233名）

	文化施設情報掲示コーナーの随時更新と充実に取り組む。		【学生調査隊の活動】 1 新型コロナウイルス感染症の影響で、学生調査隊の活動に制限があったが、11月中旬より活動を再開し、学内にある「市内文化施設情報掲示コーナー」のリニューアルを実施した。																																			
【43】 ③ シビックプライドの醸成 地域共生教育センターの地域活動を推進し、プロジェクト参加学生の90%以上が北九州市に対するシビックプライドを持てるように、プログラムの充実を行う。	【43-1】 ③ シビックプライドの醸成 地域共生教育センターでは、学生の地域貢献活動を推進し、事前のオリエンテーションから実践活動、成果発表、振り返り研修までプロジェクトの一連の活動を通じて、北九州市へのシビックプライドを醸成する。 [シビックプライドの醸成：参加学生の90%以上]	III	(2017～2019年度の実施状況概略) 【地域活動を通じたシビックプライドの醸成】 1 地域共生教育センターでは、学生の地域貢献活動を推進し、事前のオリエンテーションから実践活動、成果発表、振り返り研修まで各プログラム内容を充実させた。これらの一連の活動を通じて、北九州市へのシビックプライドを醸成した。 (2020年度の実施状況) 【地域プログラムにおけるPDCAサイクル】 1 新型コロナウイルス感染防止のため、これまで対面で行ってきた学生プロジェクト向けの研修プログラムをオンラインで開催した。 研修プログラムにおいては、事前のオリエンテーション、実践活動、発表、振り返り研修などPDCAサイクルを回すことで、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導けるようプログラムを充実させた。 <研修プログラム> <table border="1" data-bbox="1172 823 2243 1075"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施日時</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト交流会</td> <td>6月25日、29日</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>各種勉強会の実施「パワーポイント講座」</td> <td>7月6日</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>各種勉強会の実施「Excel講座」</td> <td>8月28日</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト支援研修</td> <td>9月4日</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>運営スタッフ向け振り返り講座</td> <td>12月22日</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクトメンバー向けリフレクション研修</td> <td>12月25日</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>全体振り返り研修「地域活動発表会」</td> <td>2月10日～11日</td> <td>1,500回*</td> </tr> </tbody> </table> ※地域活動発表会はオンデマンド配信のため、動画再生回数を記載 【シビックプライドの醸成】 1 地域活動や上記研修プログラム等をとおして、北九州市へのシビックプライドを醸成した。 プロジェクト参加学生に実施した「シビックプライドに関するアンケート調査」において、「北九州市の課題解決に貢献したい」と回答した学生の割合は下記のとおり。 <シビックプライドの醸成> <table border="1" data-bbox="1172 1428 2053 1503"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート結果*</td> <td>84.2%</td> <td>94.2%</td> <td>83.4%</td> <td>93.4%</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	実施日時	参加者数	プロジェクト交流会	6月25日、29日	60名	各種勉強会の実施「パワーポイント講座」	7月6日	11名	各種勉強会の実施「Excel講座」	8月28日	2名	プロジェクト支援研修	9月4日	58名	運営スタッフ向け振り返り講座	12月22日	38名	プロジェクトメンバー向けリフレクション研修	12月25日	32名	全体振り返り研修「地域活動発表会」	2月10日～11日	1,500回*		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	アンケート結果*	84.2%	94.2%	83.4%	93.4%	○ 学生の地域貢献活動を推進し、事前のオリエンテーションから実践活動、成果発表、振り返り研修までオンライン等を活用して実施し、これら学生一人ひとりを成長に導くプログラムを通じて、北九州市へのシビックプライドを醸成する。 〔 上記取組により、引き続き、シビックプライドの醸成について、参加学生の90%以上を達成する見込みである。 〕
実施内容	実施日時	参加者数																																				
プロジェクト交流会	6月25日、29日	60名																																				
各種勉強会の実施「パワーポイント講座」	7月6日	11名																																				
各種勉強会の実施「Excel講座」	8月28日	2名																																				
プロジェクト支援研修	9月4日	58名																																				
運営スタッフ向け振り返り講座	12月22日	38名																																				
プロジェクトメンバー向けリフレクション研修	12月25日	32名																																				
全体振り返り研修「地域活動発表会」	2月10日～11日	1,500回*																																				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																																		
アンケート結果*	84.2%	94.2%	83.4%	93.4%																																		
【44】 ④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実 地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジ		IV	(2017～2019年度の実施状況概略) 【地域活動に関する情報の集約・発信】 1 地域から寄せられる地域活動の情報を、学内での案内ポスターや募集チラシの掲示、421Lab. のメールマガジン、ホームページ、SNSなどを活用して積極的に発信し、本学学生への地域活動参加を促進した。 【地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの発足】 1 地域や学生からの要請を受け、「子ども食堂応援プロジェクト」や「キャンパスSDGsプロジェクト」など、地域の課題解決や人材育成につながる新規プロジェクトを発足し、学生の地域活動参加の機会を拡充した。 【プロジェクト参加学生数の増加】	○ 引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決やSDGsの観点から持続可能な社会の実現を担う人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充する。 ○ 動画配信やSNS、「Lab. Times+」等を活用し、本学の特色の1つである地域活動を積極的に情報発信していく。																																		

プロジェクトを開発・拡大する。

【44-1】

④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実

引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充し、学生の地域活動への参加の機会を増やすほか、学生向け説明会、新入生向けガイダンス、ウェブサイト等における活動報告や参加呼びかけにより、地域活動への参加を促進する。

[2022年度プロジェクト参加学生数：10%増加（2015年度比）]

1 上記取組を積極的に推進し、学生の地域活動の機会拡充と広報活動を充実したことにより、プロジェクトへの参加学生数は年々増加し、2019年度のプロジェクト参加学生数は過去最高の523名と大幅に増加した。（2015年度比1.72倍）

IV (2020年度の実施状況)

【コロナ禍における地域活動の状況】

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月～8月は全てのプロジェクトが対面での活動停止を余儀なくされた。

2 9月以降は、対面での活動の必要性や感染防止対策等を精査のうえ、学長許可のもと、18プロジェクト中、13プロジェクトが地域活動を実施した。（その他のプロジェクトも、オンライン等を活用した活動を継続）

2020年度における地域プロジェクトの表彰実績は下記のとおり。

<プロジェクト表彰実績>

プロジェクト名	表彰名	表彰元
子ども食堂応援プロジェクト	第13回ふくおか地域づくり活動賞「活動賞」	地域づくりネットワーク福岡県協議会
	第15回SYDボランティア奨励賞「文部科学大臣賞」	公益財団法人修養会（SYD）
平和の駅運動プロジェクト	2020北九州SDGs未来都市アワード「SDGs賞(市民部門)」	北九州市、北九州ESD協議会

【プロジェクト参加学生確保に向けた取組状況】

1 例年、4月の新入生オリエンテーションや説明会において、地域共生教育センターの活動への参加の呼びかけを行っていたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、これらを中止した。

その一方で、動画配信やSNS、広報誌「Lab. Times+」等を活用し、地域共生教育センターの説明やプロジェクト活動内容の紹介、質問への対応などを積極的に実施した。

2 2学期は対面授業を一部再開したため、対面で実施する授業に出向き、スライドを通じて地域活動説明やパンフレットを配布するなど、改めて新入生向けに各プロジェクトへの新規勧誘活動を実施した。

<2020年度新規発足プロジェクト>

「北九州市立大学BBS※会」（※Big Brothers and Sisters Movement）
非行や社会適応に悩む小学生から高校生を対象に、「兄」や「姉」のような立場で話相手や相談相手となり、個別の学習支援やスポーツ、レクリエーションを行う活動

<プロジェクト数及び参加学生数>

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
プロジェクト数	16	17	19	19	19	18

<プロジェクト参加学生数>

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名
対2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74

【地域における活動の自粛】

1 新型コロナウイルス感染症の影響で、地域においても活動の自粛が相次ぎ、地域から寄せられる相談やボランティアの募集は、ほぼなかった。

上記取組により、引き続き、プロジェクト参加学生数について、2015年度比10%増加を達成する見込みである。

			<ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン登録者数 1,672名 ・地域からの相談件数 0件 ・地域からのボランティア等の募集件数 2件 	
<p>【45】 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州まなびとESDステーションを文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。</p>	<p>【45-1】 ⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州ESD協議会が運営する北九州まなびとESDステーションにおいて、北九州市や同協議会、地域団体との連携のもと、ESDやSDGsの全市的普及や、地域課題への取組みを通して実践型人材を育成する地域創生学群の「ESDプロモート実習」等の課題解決型学習を推進する。</p>	III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【北九州市や北九州ESD協議会等との連携による課題解決型学習の推進】 1 2016年度に文部科学省補助期間が終了した後も、単位互換協定を締結した7大学*の学生を対象に、実践型人材を育成する「まなびと講座」を開講し単位認定を行った。(～2018年度) 本学においては、基盤教育センターが提供する「教養特講IV」として開講した。 *本学、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州工業大学、九州栄養福祉大学、西日本工業大学の7大学 2 地域創生学群の「ESDプロモート実習」の学生が、北九州ESD協議会のサブコーディネーターとして、北九州地域におけるESD推進のための様々な活動における企画・運営に深く関わり、北九州まなびとESDステーションで様々な活動を実施した。 また、同学群の「小倉活性化プロジェクト」等複数の実習活動において、北九州まなびとESDステーションを拠点として活動を行った。</p>	<p>○ 引き続き、北九州ESD協議会が運営する北九州まなびとESDステーションにおいて、北九州市、同協議会との連携のもと、ESDやSDGsの推進に関する課題に対応し、その全市的普及や実践型人材育成に向けて、地域創生学群のESDプロモート実習等、課題解決型学習を推進する。</p>
		III	<p>(2020年度の実施状況) 【「北九州まなびとESDステーション」を拠点とした活動】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、北九州まなびとESDステーションを使ったイベント等は基本的に中止となった。 一方、継続して実施している活動として、地域創生学群「ESDプロモート実習」の学生が北九州ESD協議会の企画・運営に関わる活動に取り組んだほか、地域創生学群の「小倉活性化プロジェクト」などの複数の実習で、北九州まなびとESDステーションを拠点に活動を推進した。 (対面での活動の必要性や感染防止策等を精査の上、学長許可のもと実施した。) 2 拠点の継続については、北九州市に対する要望を続けた結果、北九州市が予算措置し拠点の継続が決定した。</p>	

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標	<p>1 地域社会への貢献 (2) 地域社会の国際化 外国人留学生の増加に努め、受入れ体制を整えるとともに、外国人留学生と地域との連携を推進し、地域社会の国際化に寄与する。</p>
------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
<p>【46】 ① 留学生の受入体制整備 新たな交換留学の開拓等により、受入留学生を増加させるとともに、英語で行う授業の増加、日本語教育の充実を行う。また、日本人学生と留学生が入居する（仮称）国際交流会館の整備推進により多文化交流・コミュニケーション拠点を形成し、受入留学生への学習・生活支援を充実させる。</p>		III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【新たな交換留学の開拓】 1 国際教育交流センターでは、受入留学生の増加に向け、多数の海外大学と協議を行い、大学間協定や学生交流協定等を締結した。また、協定校に英語版の紹介冊子やポスター等を送付し、本学のPRを積極的に実施した。 これらの取組の成果により、2019年度は、受入枠数が91名(枠)、受入留学生数が49名となり、1992年開始以来最高の実績となった。</p> <p>【英語で行う授業の増加】 1 北方キャンパスでは、2019年度から、英米学科で開講している英語で行う授業科目を、協定校の留学生も受講できるようにした。 ひびきのキャンパスでは、英語で行う授業増加のため、北九州学術研究都市内の理工系大学院間で導入している英語による授業科目の単位互換を実施した。</p> <p>【日本語教育の充実】 1 北方キャンパスでは、受入留学生を対象にプレイメントテストを実施し、日本語のレベルに応じた少人数クラス編成を行った。クラス編成にあたっては、日本語学習経験のない留学生のため、2019年度に「完全初級者コース」を新設し、きめ細やかな日本語教育を行った。 ひびきのキャンパスでは、FAISの語学講座と連携し、受入留学生の日本語教育を推進した。</p> <p>【多文化交流・コミュニケーション拠点の検討】 1 「（仮称）国際交流会館」の整備について、市及び関係機関との協議や、他大学の先進事例の調査・研究を行った。 あわせて、留学生宿舍の運用に関する検討材料とするため、大学が住居を借り上げ、日本人学生と留学生と一緒に住む「国際交流ハウスシェアリング」を試行的に実施した。（2019年度） 2 「（仮称）国際交流会館」の建設及び維持管理について、民間事業者の参画意欲は高いものの、安価な賃料では採算がとれない等、厳しい課題が判明した。そのため、学内の未活用スペースを活用した交流スペースの整備について検討を行った。</p>	<p>○ 受入留学生の増加を目指し、英語版の紹介冊子、2020年度にリニューアルした新ウェブサイトやSNS等を活用した広報活動に取り組む。 また、現地教員や学生との意見交換、国内の他大学における受入状況や環境に関する調査・分析等を行い、留学生のニーズに即した教育環境の改善を行う。</p> <p>○ 国際環境工学研究科は、英語で行う授業増加のため、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、北九州学術研究都市内の理工系大学院間における英語による授業科目の単位互換の積極的な利用を推進する。</p> <p>○ 留学生への日本語教育は、引き続き、レベルに応じた少人数クラス編成を行い、オンラインと対面を併用した効果的な授業を展開する。 また、ニューノーマルを踏まえた留学生と日本人学生の交流の機会を提供するとともに、協定校からの留学生を対象に、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。</p> <p>○ 多文化交流・コミュニケーション拠点の形成に向け、民間事業者による寄附金を原資とする「国際交流ホール」を学内に整備する。</p>
		III		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【コロナ禍における交換、派遣留学等の受入状況】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、1学期の新規留学生受入を見送らざるを得なかったが、前年度から継続して受け入れていた留学生16名を対象に、オンラインでの遠隔授業や交流の機会を引き続き提供した。</p>	

広報活動に取り組む。また、協定校訪問の機会を捉えた現地教員や学生との意見交換、国内の他大学における受入状況や環境に関する調査・分析等を行い、留学生のニーズに即した教育環境の改善を行う。

【46-2】

① 留学生の受入体制整備

国際環境工学研究科は、英語版の履修ガイド等を作成するほか、英語で行う授業増加のため、引き続き、北九州学術研究都市内の理工系大学院間における英語による授業科目の単位互換を実施し、積極的な利用を推進する。

【46-3】

① 留学生の受入体制整備

留学生への日本語教育は、引き続き、それぞれのレベルに応じた少人

2学期は13名の留学生を対象に、オンラインで留学プログラムを開始した。
(11月に、13名のうち11名が渡日し、残り2名はオンラインで遠隔授業を継続)

- 2 新たに開始する予定であった、ウォーターフォード工科大学、アイルランド国立大学ゴールウェイ校、中原大学との交換留学プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2021年度に延期となった。

<交換、派遣留学等の受入実績> ※括弧内は枠数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
交換留学生数	(59名) 32名	(59名) 31名	(67名) 33名	(79名) 39名	(85名) 13名
派遣留学生数	(12名) 6名	(12名) 6名	(12名) 2名	(12名) 10名	(12名) 0名
合計	(71名) 38名	(71名) 37名	(79名) 35名	(91名) 49名	(97名) 13名

【学生交流協定の締結】

- 1 国際教育交流センターは、本学の環境技術研究所と再生可能エネルギーに関する学術交流を行っていたドイツのブレーマーハーフェン大学と協議し、10月30日に、学生交流協定を締結した。
また、アメリカのトラッキーメドーズ・コミュニティカレッジと学生交流に向けたオンライン協議（9月30日実施）を実施する等、留学先の開拓に継続して取り組んだ。

<大学間協定締結校数>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国数	13か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 2 地域	15か国 ・ 2 地域
協定校数	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所

【広報活動と受入留学生のニーズ把握】

- 1 協定校であるマレーシアのニューエラ・ユニバーシティカレッジと、オンライン交流会を実施し、学生交流や本学のPRを行った。（11月6日 教職員含め22名参加）
また、英語版の紹介冊子を作成したほか、国際教育交流センターのウェブサイト进行全面リニューアルし、広報活動に取り組んだ。
- 2 受入留学生の学修や生活に関するニーズを把握するため、アンケートを実施し、今後の教育環境や生活環境の改善に活かすこととした。

(2020年度の実施状況)

【英語版履修ガイドの完成】

- 1 留学生の受入体制を整備するため、2020年度に、英語版の履修ガイドを作成した。完成した英語版履修ガイドは、学習支援システムMoodle上で留学生にデータ配布した。

【英語による授業科目の単位互換】

- 1 北九州学術研究都市内の理工系大学院間で導入している英語による授業科目の単位互換について、2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。

(2020年度の実施状況)

【日本語能力向上の取組】

- 1 北方キャンパスでは、渡日前に実施したオンラインプレイスメントテストの結果を受け、レベルに応じた少人数クラス編成を行った。また、1月19日に「オンライン日本語

<p>数クラス編成により、能力の向上に取り組むとともに、図書館のラーニングcommonsを活用して、留学生が日本人学生と交流する機会等を提供する。また、協定校からの留学生を対象として、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。</p>			<p>コンテスト」(教職員を含む51名参加)を実施するなど、日本語能力の向上に努めた。(日本語教育の対象者:正規課程の留学生22名、短期留学生30名)</p> <p>3 ひびきのキャンパスでは、FAISと連携をしながら、FAIS主催の語学講座(参加者7名)に取り組むなど、日本語能力の向上に取り組んだ。(新型コロナウイルス感染防止のため、4月に予定していたプレイスメントテストは中止)</p> <p>【日本人学生との交流機会提供】</p> <p>1 留学生が日本人学生と交流する機会等をオンラインで提供した。また、11月から渡日した11名の留学生については、キャンパス内での交流を推進するため、「日本文化」等の複数科目について、対面で授業を実施した。</p> <p>【サマーショートプログラムの実施状況】</p> <p>1 2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、予定していたサマーショートプログラムを中止した。</p>	
<p>【46-4】</p> <p>① 留学生の受入体制整備</p> <p>多文化交流・コミュニケーション拠点の形成に向けて、引き続き効果的かつ効果的な方法を調査する。また、大学が住居を借り上げ、日本人学生と留学生による国際交流ハウスシェアリングを継続して実施する。</p>			<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【多文化交流・コミュニケーション拠点の形成】</p> <p>1 留学生宿舍((仮称)国際交流会館)整備計画については、長期的な見直しにシフトすることとし、併せて、留学生宿舍の運用に関する検討材料とするために試行実施していた、「国際交流ハウスシェアリング」の取り組みも終了した。(2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、国際交流ハウスシェアリングの取組は中止)</p> <p>2 一方で、多文化交流・コミュニケーション拠点として、本学の厚生会館2階に、民間事業者による寄附金を原資とする「国際交流ホール」を整備する方向で、具体的な計画策定に着手した。</p>	
<p>【47】</p> <p>② 市民団体との連携による地域との交流</p> <p>「国際交流ボランティアひびきの」、平成27(2015)年度に創設した NPO 法人「国際交流・フォーラムこくら南」の支援を受けて、地域の祭り、食文化交流、ホームビジットへの参加などを通して交流を深め、地域社会の国際化に貢献する。</p>		III	<p>(2017~2019年度の実施状況概略)</p> <p>【地域と留学生との交流を深める取組み】</p> <p>1 北方キャンパスでは、「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」等の留学生支援団体や地域と連携協力し、留学生歓迎会・送別会、文化体験バスハイク、ホームビジット等、地域と留学生の交流を行った。</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、学生支援団体「国際交流ボランティアひびきの」と連携協力し、焼肉会、浅川日の峯盆踊り大会やどんど焼き等、地域と留学生の交流を行った。</p>	<p>○ 引き続き、「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」などの留学生支援団体と連携協力し、ニューノーマルを踏まえ、オンライン等を活用した地域社会と留学生との交流を深める。</p>
<p>【47-1】</p> <p>② 市民団体との連携による地域との交流</p> <p>引き続き、「国際交流ボランティアひびきの」や「NPO 法人国際交流・フォーラムこくら南」などの留学生支援団体と連携協力し、地域の祭りやホームビジット、新入生歓迎会、バスハイク等を通して地域社会と留学生との交流を深める。</p>		III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【コロナ禍における取組状況】</p> <p>1 北方キャンパスでは、新型コロナウイルス感染防止のため、留学生支援団体との連携協力による交流イベント実施を中止した。 「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」などの留学生支援団体と、オンライン等を活用した連携協力に関する調査を実施し、ニューノーマルを踏まえた留学生との交流事業の在り方について検討した。</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、「国際交流ボランティアひびきの」と連携し、サマースクール、盆踊り大会、バスハイク、お正月料理、どんど焼き等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全て中止となった。 また、「国際交流ボランティアひびきの」は、メンバーの高齢化に伴い、2021年3月をもって解散した。</p>	<p>○ ひびきのキャンパスでは、「国際交流ボランティアひびきの」の解散後について、FAISの補助金を受けて活動している「学研ボランティアの会」と連携し、地域社会と留学生との交流を図る。</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標	<p>1 地域社会への貢献 (3) 地元就職率の向上 北九州市がまち・ひと・しごと創生総合戦略で目標とする市内大学生の地元就職率(平成31(2019)年度までに32パーセント)の達成に向け、地域の大学等と協力して地元就職率の向上及び雇用機会の拡大に取り組む。</p>
------	---

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)																																																
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定																																															
<p>【48】 ① COC+事業の推進 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成27(2015)年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」による学生と地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンスなどを実施する。 [中期目標:2019年度市内大学生の地元就職率:32%以上]</p>		III		<p>(2017~2019年度の実施状況概略) 【COC+事業における取組み】 1 地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深めるため、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」において、地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンス、課題解決型プログラム等を実施した。 また、2018年6月には、地域人材の育成から地域企業への就職までを一貫して支援するため、「まなびとJOBステーション」を「北九州まなびとESDステーション」(No.45-1参照)内に移転した。</p> <p><COC+事業における取組事例></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>名称</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ワークショップ、座談会・交流会</td> <td>短期集中課題解決型ワークショップ</td> <td>地元企業の課題に対し、学生が解決策の検討とプレゼンを行う5日間のプログラム</td> </tr> <tr> <td>学生とキャリアサポーター交流会</td> <td>地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組</td> </tr> <tr> <td>就活ワークカフェ</td> <td>地域の企業・業界及び仕事について学生と企業が率直に語り合うプログラム</td> </tr> <tr> <td>企業人講話</td> <td>地域の企業関係者から業界及び仕事について話を伺い、地域・企業への理解を深めるプログラム</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地元企業ガイダンス</td> <td>北九州会社合同説明会</td> <td>北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会</td> </tr> <tr> <td>北九州ものづくりベストワン企業合同説明会</td> <td>北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">課題解決型プログラム</td> <td>課題解決型インターンシップ</td> <td>北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ</td> </tr> <tr> <td>SDGs社内リーダー育成講座</td> <td>地域の企業人と学生が共に「経営にSDGsを取り入れるにはどうすればよいか」という課題に取り組み、学生の企業理解の深化と企業人の育成を図る課題解決型長期プログラム</td> </tr> </tbody> </table> <p><市内大学生の地元就職率></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市内就職者数</td> <td>837名</td> <td>894名</td> <td>924名</td> <td>914名</td> </tr> <tr> <td>北九州市内就職率</td> <td>19.3%</td> <td>19.8%</td> <td>20.9%</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職者数</td> <td>968名</td> <td>1,008名</td> <td>1,028名</td> <td>1,024名</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職率</td> <td>22.3%</td> <td>22.3%</td> <td>23.2%</td> <td>22.6%</td> </tr> </tbody> </table>	種別	名称	概要	ワークショップ、座談会・交流会	短期集中課題解決型ワークショップ	地元企業の課題に対し、学生が解決策の検討とプレゼンを行う5日間のプログラム	学生とキャリアサポーター交流会	地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組	就活ワークカフェ	地域の企業・業界及び仕事について学生と企業が率直に語り合うプログラム	企業人講話	地域の企業関係者から業界及び仕事について話を伺い、地域・企業への理解を深めるプログラム	地元企業ガイダンス	北九州会社合同説明会	北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	北九州ものづくりベストワン企業合同説明会	北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会	課題解決型プログラム	課題解決型インターンシップ	北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ	SDGs社内リーダー育成講座	地域の企業人と学生が共に「経営にSDGsを取り入れるにはどうすればよいか」という課題に取り組み、学生の企業理解の深化と企業人の育成を図る課題解決型長期プログラム		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	北九州市内就職者数	837名	894名	924名	914名	北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%	20.2%	北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名	1,024名	北九州・下関地域就職率	22.3%	22.3%	23.2%	22.6%	<p>2019年度の文部科学省補助事業終了に伴い、本計画は完了したものの。 なお、2021年度以降も、No.49において、引き続き地元就職推進の取組を実施する。</p>
種別	名称	概要																																																		
ワークショップ、座談会・交流会	短期集中課題解決型ワークショップ	地元企業の課題に対し、学生が解決策の検討とプレゼンを行う5日間のプログラム																																																		
	学生とキャリアサポーター交流会	地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組																																																		
	就活ワークカフェ	地域の企業・業界及び仕事について学生と企業が率直に語り合うプログラム																																																		
	企業人講話	地域の企業関係者から業界及び仕事について話を伺い、地域・企業への理解を深めるプログラム																																																		
地元企業ガイダンス	北九州会社合同説明会	北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会																																																		
	北九州ものづくりベストワン企業合同説明会	北九州市、北九州地域産業人材育成フォーラム(北九州活性化協議会)と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会																																																		
課題解決型プログラム	課題解決型インターンシップ	北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ																																																		
	SDGs社内リーダー育成講座	地域の企業人と学生が共に「経営にSDGsを取り入れるにはどうすればよいか」という課題に取り組み、学生の企業理解の深化と企業人の育成を図る課題解決型長期プログラム																																																		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																
北九州市内就職者数	837名	894名	924名	914名																																																
北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%	20.2%																																																
北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名	1,024名																																																
北九州・下関地域就職率	22.3%	22.3%	23.2%	22.6%																																																
<p>【49】 ② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目として、地域関連科目6科目を開講し、地域の</p>		III		<p>(2017~2019年度の実施状況概略) 【「地域科目」の開講とPBL型インターンシップの実施】 1 北九州・下関地域の文化、歴史、経済、産業等について学び、地域の魅力について理解することを目的として、基盤教育科目の「地域科目」を開講した。(2019年度から導</p>	<p>○ 2020年度から開始した北九州市の「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、地方創生の推進・地域活性化への貢献のため</p>																																															

<p>文化・歴史・経済・社会等に関する地元企業等による講義とあわせて、PBL型インターンシップを実施し、本学学生のシビックプライドの醸成、地元就職率の向上、雇用機会の拡大に取り組む。あわせて、キャリアセンターにおいて、地元インターンシップ先の拡大、地元企業向け就職相談窓口の開設、学内合同企業ガイダンス等を実施し、本学の地元就職率について平成31(2019)年度までに28.5%を目指す。</p>			<p>入した新教育課程において、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充)</p> <p>2 地域科目において課題解決型インターンシップを行う集中講義科目「まなびと企業研究Ⅱ」を2018年度から開講し、事前・事後研修及び市内企業を中心としたインターンシップを行った。</p> <p>【地元インターンシップ先の開拓】</p> <p>1 キャリアセンターでは、地元就職率向上につなげるため、地元インターンシップ先の拡大に努め、地元企業を含めたインターンシップ合同説明会を開催するなど、学生の参加を促進する取組みを行った。 (受入企業数：88社→99社、参加学生数：262名→334名に増加)</p> <p>【地元企業を中心とした学内合同企業説明会やガイダンス等の実施】</p> <p>1 地元企業を中心とした学内合同企業説明会やガイダンス等を実施し、地元就職率向上に繋げる取組みを行った。</p> <p>2 上記取組みのほか、地元企業向け就職相談窓口を開設し、地元就職を希望している学生に対して地元企業を紹介・斡旋した。また、北九州市の「地元就職力アップ」大学支援事業と連携して、地元就職を希望する学生にきめ細やかな支援を行った。</p>	<p>め、引き続き地元就職の向上に取り組む。</p> <p>○ 地元への愛着や就職意向度、必要とする支援等について、意向調査を引き続き実施する。</p> <p>○ 新たに短期間インターンシップ等（1 Day仕事体験含む）やWEBによるインターンシップを開拓し、インターンシップの参加促進と早期化する就職活動を後押しする。</p> <p>○ 地元企業を中心とした学内合同説明会、特に、地元採用に直結する選考付きの説明会などを開催する。 また、ハローワークなど学外の求人紹介機関と連携し、学生のニーズに合った企業とのマッチングを支援する。 キャリアサポーター交流会やオンライン職場見学ツアーによる若手社員との懇談にて「地元で働くこと」の意識を醸成する。</p>																									
	<p>【49-2】</p> <p>② 本学の地元就職率向上</p> <p>文部科学省補助事業COC+の終了後も引き続き地元就職を推進するため、学生の地元就職に関する意向調査や地元のインターンシップ先及び求人の開拓を行う。また、地元企業を中心とした学内合同企業説明会やガイダンス等を実施するほか、地元就職を希望する学生に、求人紹介や相談、若手企業人との交流等、きめ細やかな支援を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>（2020年度の実施状況）</p> <p>【地元就職に関する意向調査の実施】</p> <p>1 「地域科目」の受講生（1～3年生）を対象に「北九州への愛着度及び就職意向」について調査を実施した。また、2022年卒業予定の文系学部3年生を対象に「地元就職意向」について調査を実施した。</p> <p>「北九州への愛着度及び就職意向調査」調査結果 ※有効回答：635人</p> <table border="1" data-bbox="1166 1094 2033 1253"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>選択肢</th> <th>回答結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛着度</td> <td>とても愛着がある、 やや愛着がある</td> <td>71.3% (入学時 39.8%)</td> </tr> <tr> <td>地元就職希望</td> <td>とても望んでいる、 やや望んでいる</td> <td>37.3% (入学時 23.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「地元就職意向」調査結果（就職希望地の複数回答） ※有効回答：485人</p> <table border="1" data-bbox="1166 1323 2122 1388"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>回答結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市での就職希望</td> <td>40.2%（前年度：38.4%/744人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地元インターンシップや地元企業ガイダンス等の取組】</p> <p>1 北九州市の「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」に採択され、地域科目やキャリアサポーター事業、地元企業を中心としたインターンシップ合同説明会、オンライン職場見学ツアー等を実施した。（2020年度交付金額：6,944千円）</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、インターンシップの中止や受入人数の制限があり、受入企業数、参加者数ともに大幅に減少した。 このような状況ではあるが、学内合同企業説明会やガイダンス等を実施し、また、地元就職を希望する学生に、求人紹介や相談を行い、若手企業人との交流の場を設ける等、きめ細やかな支援に取り組んだ。</p> <p><地元インターンシップ参加者数></p> <table border="1" data-bbox="1166 1881 2190 1944"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>262名</td> <td>331名</td> <td>343名</td> <td>334名</td> <td>134名</td> </tr> </tbody> </table>	調査内容	選択肢	回答結果	愛着度	とても愛着がある、 やや愛着がある	71.3% (入学時 39.8%)	地元就職希望	とても望んでいる、 やや望んでいる	37.3% (入学時 23.1%)	調査内容	回答結果	北九州市での就職希望	40.2%（前年度：38.4%/744人）		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	参加者数	262名	331名	343名	334名	134名	
調査内容	選択肢	回答結果																											
愛着度	とても愛着がある、 やや愛着がある	71.3% (入学時 39.8%)																											
地元就職希望	とても望んでいる、 やや望んでいる	37.3% (入学時 23.1%)																											
調査内容	回答結果																												
北九州市での就職希望	40.2%（前年度：38.4%/744人）																												
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																								
参加者数	262名	331名	343名	334名	134名																								

受入企業数	88社	97社	95社	99社	61社
-------	-----	-----	-----	-----	-----

<地元企業ガイダンス等>

地元企業ガイダンス	学内合同企業説明会 (選考付き)	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業を中心とした対面による説明会 参加企業：16社（選考実施：6社） 参加学生：76名（選考参加延べ42名）
その他イベント等	キャリアサポーターの交流会（オンライン）	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の若手社員が学生の相談役（キャリアサポーター）となり、交流会を実施 参加企業：21社（25名） 参加学生：25名
	グループ企業研究セミナー（対面）	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元大手企業（日本製鉄株・㈱TOTO）およびその関連会社が参加 参加企業：13社 参加学生：31名
	<新規>オンライン職場見学ツアー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九大OB・OGの職場をオンラインで紹介 参加企業：3社 参加学生：17名

【本学の地元就職率】

1 コロナ禍の就職活動において、2020年度卒業生の実就職率が87.5%と前年度に比べ下がる（-3.4ポイント）中、地元就職率についても18.4%と前年度に比べ、1.1ポイント減少した。地元就職者としては192名で、前年度に比べ29名の減少となっており、主な業種では製造・運輸業が31名減少する一方で、卸売・小売業は11名増加する結果となった。

（本学の地元就職率）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
北九州市内就職者数	187名	191名	203名	233名	251名	221名	192名
北九州市内就職率	18.5%	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標 2 社会全体への貢献
 地域や国内だけでなく、海外、特に東南アジアの大学等教育研究機関との協働や連携を強化し、知の拠点としての機能を高め、教育活動を通じた社会貢献を行うとともに、研究の成果を社会全体に還元する。

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）										
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定									
【50】 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国際協力機構（JICA）等と連携し、日越大学、ハノイ科学大学との連携による高度技術者養成、インドネシア等への泡消火技術等の展開や環境教育、ベトナムダナン大学・企業と連携した下水処理システムの開発と高度技術者育成等を推進する。	【50-1】 ① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 ベトナム・インドネシア等の海外の大学や自治体との連携、国の事業等により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の実用化を進める。また、高度技術者の育成を推進するため、文部科学省国費外国人留学生制度等を活用した学生の受入や、JST さくらサイエンスプラン等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA 研修生の受入れ、日越大学への講師派遣などを行う。	III		（2017～2019年度の実施状況概略） 【海外の大学や企業と連携した高度技術者養成の取組】 1 国土交通省の受託研究で開発した下水処理システムについて、2017年度にはベトナムのハノイ科学大学やハノイ建設大学と連携し、現場実験を展開した。あわせて、ダナン大学との共同研究等各プロジェクトの研究を担う者として、ベトナムから国費留学生やベトナム政府奨学生を博士後期課程に受け入れ、高度技術者の育成に取り組んだ。 また、2017年度から、「JICA日越大学修士設立プロジェクト」として、日越大学へ継続して講師を派遣した。 2 JICA中小企業海外展開支援事業を活用し、インドネシアにおいて泥炭火災用泡消火剤技術の普及・実証を行い、環境技術の海外展開や環境教育を推進した。 3 そのほか、2018年度には「JICA草の根事業」において、「北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業」や「ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト」を実施した。	○ ベトナム・インドネシア等の海外の大学や自治体との連携、国の事業等により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の実用化を進める。 また、高度技術者の育成を推進するため、新型コロナウイルス感染状況を踏まえつつ、JSTさくらサイエンスプログラム等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA研修生の受入れ、日越大学への講師派遣などを行う。									
		III		（2020年度の実施状況） 【海外の大学等との連携による国際社会への貢献】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、国際プロジェクトの実施に大きく制限があった。 しかし、オンラインを活用したり、現地の協力も得ながら、下記のとおり環境技術の海外展開や高度技術者の育成に取り組んだ。 <環境技術の海外展開> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">下水処理システム開発</td> <td>国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開（安井・寺嶋研究室）</td> </tr> <tr> <td>用水システム開発</td> <td>北九州市上下水道局と連携し、ミャンマー マンダレー市における河川の微量BOD成分定量を目的とした基礎研究を国内で実施（安井・寺嶋研究室）</td> </tr> <tr> <td>土壌修復</td> <td>科研費を活用し、現地の協力により、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場栽培試験を実施 また、本研究内容が「JICA-JSTのSATREPS事業」に採択（安井・寺嶋研究室）</td> </tr> <tr> <td>泡消火技術の普及・実証事業</td> <td>JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画（上江洲、河野研究室）。新型コロナウイルスの影響で、インドネシアでの実証試験は延期となり、その準備のための実験を実施</td> </tr> <tr> <td>北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業</td> <td>JICA草の根技術協力事業で、環境教育のためのオンラインワークショップを現地の小中高校と開催（2月17日～3月31日） 大学関係者10名、行政職員15名、環境教育指導者（モデル校教員）25名等が参加（松本研究室）</td> </tr> <tr> <td>ハイフォン市への組織</td> <td>JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部と遠隔</td> </tr> </table>		下水処理システム開発	国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開（安井・寺嶋研究室）	用水システム開発	北九州市上下水道局と連携し、ミャンマー マンダレー市における河川の微量BOD成分定量を目的とした基礎研究を国内で実施（安井・寺嶋研究室）	土壌修復	科研費を活用し、現地の協力により、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場栽培試験を実施 また、本研究内容が「JICA-JSTのSATREPS事業」に採択（安井・寺嶋研究室）	泡消火技術の普及・実証事業	JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画（上江洲、河野研究室）。新型コロナウイルスの影響で、インドネシアでの実証試験は延期となり、その準備のための実験を実施	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業
下水処理システム開発	国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開（安井・寺嶋研究室）													
用水システム開発	北九州市上下水道局と連携し、ミャンマー マンダレー市における河川の微量BOD成分定量を目的とした基礎研究を国内で実施（安井・寺嶋研究室）													
土壌修復	科研費を活用し、現地の協力により、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場栽培試験を実施 また、本研究内容が「JICA-JSTのSATREPS事業」に採択（安井・寺嶋研究室）													
泡消火技術の普及・実証事業	JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画（上江洲、河野研究室）。新型コロナウイルスの影響で、インドネシアでの実証試験は延期となり、その準備のための実験を実施													
北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根技術協力事業で、環境教育のためのオンラインワークショップを現地の小中高校と開催（2月17日～3月31日） 大学関係者10名、行政職員15名、環境教育指導者（モデル校教員）25名等が参加（松本研究室）													
ハイフォン市への組織	JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部と遠隔													

			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1169 90 1486 243">連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト</td> <td data-bbox="1486 90 2344 243">で連携し、イオンモールハイフォンにおける防災訓練を実施した(12月3日) ※当初、2回の現地渡航と1回の北九州研修が予定されていたが、新型コロナウイルス感染防止のため延期 (災害対策技術研究センター/加藤研究室)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1169 275 2344 310"><高度技術者の育成></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1169 310 1486 432">アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成</td> <td data-bbox="1486 310 2344 432">JICA事業で6名を受け入れ(タイ、スーダン、ベトナム、サモア) (安井、櫻井、福田、松本研究室)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1169 432 1486 520">2020年度JSTさくらサイエンスプラン</td> <td data-bbox="1486 432 2344 520">アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で10件採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、翌年度に延期</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1169 520 1486 583">JICA日越大学修士設立プロジェクト</td> <td data-bbox="1486 520 2344 583">環境工学コースとして運営協力(2020年度は講師非派遣)</td> </tr> </table>	連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	で連携し、イオンモールハイフォンにおける防災訓練を実施した(12月3日) ※当初、2回の現地渡航と1回の北九州研修が予定されていたが、新型コロナウイルス感染防止のため延期 (災害対策技術研究センター/加藤研究室)	<高度技術者の育成>		アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成	JICA事業で6名を受け入れ(タイ、スーダン、ベトナム、サモア) (安井、櫻井、福田、松本研究室)	2020年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で10件採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、翌年度に延期	JICA日越大学修士設立プロジェクト	環境工学コースとして運営協力(2020年度は講師非派遣)	
連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	で連携し、イオンモールハイフォンにおける防災訓練を実施した(12月3日) ※当初、2回の現地渡航と1回の北九州研修が予定されていたが、新型コロナウイルス感染防止のため延期 (災害対策技術研究センター/加藤研究室)													
<高度技術者の育成>														
アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成	JICA事業で6名を受け入れ(タイ、スーダン、ベトナム、サモア) (安井、櫻井、福田、松本研究室)													
2020年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で10件採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、翌年度に延期													
JICA日越大学修士設立プロジェクト	環境工学コースとして運営協力(2020年度は講師非派遣)													
<p>【51】 ② 大学間連携の推進 北九州学術研究都市における理工系の大学間連携により、高度人材の育成、技術開発を推進するほか、大学コンソーシアム関門による関門地域に関する単位互換や下関市立大学との間での関門地域に関する共同研究を推進する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【理工系の大学間連携による高度人材の育成】 1 北九州学術研究都市にキャンパスを有する工学系3大学院(本学、九州工業大学、早稲田大学)において、連携大学院(カーエレコース・カーロボコース)を推進し、大学間で単位互換を実施した。 2019年度からは、人工知能(AI)の基本技術を習得する「AIサブコース」と従来の2コースが統合・再編し、新たに「カーロボAI連携大学院」を開始した。 2 そのほか、就業高齢者を支援する人材を育成することを目的とした「ものづくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携し単位互換を実施した。</p> <p>【「大学コンソーシアム関門」の推進】 1 関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として、北九州市及び下関市の5大学*で構成される「大学コンソーシアム関門」において、関門地域に関する科目の単位互換を実施した。 ※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学</p> <p>【下関市立大学との連携による関門地域共同研究の推進】 1 地域戦略研究所は、下関市立大学と連携し、関門地域における子どもの貧困や人口減少、関門海峡の日本遺産を活かしたまちづくり、アクティブシニアによる地域経済活性化など、多岐にわたるテーマで関門地域の課題に関する研究を推進した。</p>	<p>○ 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院(カーロボAI連携大学院)において、引き続き単位互換を実施する。 また、北九州市内の医療系大学と連携した「医歯工連携教育プログラム」において、引き続き単位互換を実施する。</p> <p>○ 北九州市及び下関市の5大学で構成する大学コンソーシアム関門において、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、関門地域に関する科目の単位互換を実施する。</p> <p>○ 地域戦略研究所は、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、引き続き、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。</p>										
	<p>【51-1】 ② 大学間連携の推進 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院(カーロボ AI 連携大学院)において、単位互換を実施する。</p>	III	<p>(2020年度の実施状況) 【北九州市内における大学間連携の推進】 1 2020年度も、引き続き「カーロボAI連携大学院」や「医歯工連携教育プログラム」において単位互換を実施した。</p> <p><カーロボAI連携大学院 単位互換実績> 北九州学術研究都市における理工系の大学間連携「カーロボAI連携大学院」において単位互換を実施(単位互換の実績*:9名) ※単位互換の実績は、各大学の自大学以外の講義を受講した延べ数</p> <p><医歯工連携教育プログラム 単位互換実績> 九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携した「ものづくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、単位互換を実施(単位互換の実績:13名)</p>											

<p>【51-2】 ② 大学間連携の推進 北九州市及び下関市の5大学で構成する大学コンソーシアム関門において、関門地域に関する科目の単位互換を実施する。本学は、引き続き、地域の企業等と連携した地域企業科目を開講する。</p>			<p>(2020年度の実施状況) 【コロナ禍における「大学コンソーシアム関門」の実施状況】 1 地域の企業等と連携した地域企業科目の開講等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、2020年度における「大学コンソーシアム関門」の開講は中止となった。 2 次年度に向けた活動計画について協議するため、コンソーシアム運営委員会及び理事会を開催した。2021年度は、各開講大学において感染防止策を講じたうえで、対面形式での開講を予定している。</p>									
<p>【51-3】 ② 大学間連携の推進 地域戦略研究所は、引き続き、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。</p>			<p>(2020年度の実施状況) 【コロナ禍における「関門地域共同研究」の実施状況】 1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、関門地域共同研究を休止とした。また、休止に伴い、例年7月に実施していた「関門地域共同研究成果報告会」も中止とした。 2 10月に、関門地域共同研究の次年度以降の実施の方向性について、下関市立大学との協議を行った。</p>									
<p>【52】 ③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進 文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」による北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等の連携を行うほか、平成28(2016)年度に文部科学省の補助が終了する「北九州まなびとESDステーション」についても継続し、市内10大学連携を維持する。</p>	III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【COC+事業の推進(2019年度で補助事業期間終了)】 1 2015年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、2017年度以降も引き続き北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等と連携し、当該事業を推進した。 (2019年度に補助事業期間が終了したが、2020年度以降も、No. 49において大学独自に地元就職の取組を継続) <地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)> <table border="1" data-bbox="1172 1098 2318 1497"> <tr> <td>事業名</td> <td>「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2015年度～2019年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>交付決定額：242,781千円(5年間) ※2017～2019年度：120,710千円</td> </tr> <tr> <td>連携大学</td> <td>本学(代表校)、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校</td> </tr> </table> <p>○13の各大学・高専、自治体、経済団体の強みを生かし、以下の枠組みで事業を推進 ・事業方針を決定するWG ・地域志向科目 ・まなびとJOBステーションプログラム ・合同企業説明会 ○北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校と連携し、インターンシップ、合同企業ガイダンス、企業と大学の情報交換会などを実施</p> <p>【「北九州まなびとESDステーション」の事業継続】 1 2016年度で文部科学省補助事業が終了した「北九州まなびとESDステーション」の事業を継続し、単位互換協定を締結した7大学*と連携して、2018年度まで「まなびと講座」の単位互換を行った。また、アクティブ・ラーニングによる人材育成プログラム「マイプロジェクト」等を2018年度まで実施した。 ※本学、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州工業大学、九州栄養福祉大学、西日本工業大学</p> <p>【文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」の開始】 1 2017年度に採択された文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」について、本学が代表校として参加5大学と連携して事業を推進し</p> </p>	事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	事業期間	2015年度～2019年度	補助金額	交付決定額：242,781千円(5年間) ※2017～2019年度：120,710千円	連携大学	本学(代表校)、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校	<p>○ enPiT-everi事業では、関連企業等の意見を踏まえ、より充実した社会人向けの実践的人材育成プログラムを提供するため、共同申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学との連携を推進する。</p>
事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築											
事業期間	2015年度～2019年度											
補助金額	交付決定額：242,781千円(5年間) ※2017～2019年度：120,710千円											
連携大学	本学(代表校)、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校											

			<p>た。</p> <p><enPiT-everi事業の概要></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2017年度～2021年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>交付決定額310,552千円（5年間）／2017～2019年度：229,846千円</td> </tr> <tr> <td>連携大学</td> <td>本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学</td> </tr> </table> <p>○本事業は、参加5大学の強みを生かし、IoT、AI、ロボットなどの企業へ導入を推進できる人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つのコースを開講 「スマートファクトリー」、「スマートライフケア」、「おもてなしIoT」、「インテリジェントカー」、「スマート農林畜産」の計5コース ・併せて、科目別履修も受付 ・カリキュラム構成 事例講義、基盤技術及びその応用に関する講義、産業に即した実践的な演習 VOD/eラーニングの活用 	事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施	事業期間	2017年度～2021年度	補助金額	交付決定額310,552千円（5年間）／2017～2019年度：229,846千円	連携大学	本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学	
事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施											
事業期間	2017年度～2021年度											
補助金額	交付決定額310,552千円（5年間）／2017～2019年度：229,846千円											
連携大学	本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学											
	<p>【52-1】</p> <p>③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進</p> <p>文部科学省補助事業を活用したenPiT-everi事業において、受講状況や関連企業等の意見を踏まえ、より充実した社会人向けの実践的人材育成プログラムを提供するため、共同申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学との連携を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」を活用した大学間連携】</p> <p>1 2017年度に採択された文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」を活用し、より充実した社会人向けの実践的人材育成プログラムを提供するため、引き続き、共同申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学と、大学間の連携を強化した。 (enPiT-everi事業の取組内容はNo. 22-2参照)</p> <p>※「北九州まなびとESDステーション」の取組は、No. 45-1参照</p>									

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	1 業務運営の改善及び効率化 理事長及び学長のリーダーシップのもと、中期目標の実現に向けて的確に対応できる組織及び業務の改善を適宜行うほか、事務職員の採用及び適正配置により市派遣職員数を順次削減し、自立的な運営体制の早期確立に努める。また、事務職員に係るスタッフ・ディベロップメント(資質向上のための組織的な取組)を推進し、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。
------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由 (計画の実施状況等)	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
【53】 ① 自立的な運営体制の確立 自立的な運営体制の確立に向けて、理事長、学長のリーダーシップを補佐する常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させ、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進する。	【53-1】 ① 自立的な運営体制の確立 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携による大学運営を推進する。	III		(2017～2019年度の実施状況概略) 【教育研究組織と事務組織との連携・協働】 1 大学の自立的な運営体制の確立に向けて、理事長及び学長のリーダーシップのもと、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させることにより、教育研究組織と管理運営を担う事務組織との連携・協働を推進した。	○ 引き続き、大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催し、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携・協働による大学運営を推進する。 ○ 特に今後2年間は次期中期計画策定の準備期間であり、教学改革の戦略的な推進と、経営力の強化を図るため、2019年度に立ち上げた「大学戦略会議」のもとで、データサイエンス、ダイバーシティ等、次期中期計画策定を見据えた体制構築に取り組む。 ○ 2021年6月までに、執行部を含む教職員を対象とする「SD研修推進のための実施方針」を策定する。 本方針に基づき、「教職員研修計画」を策定し、コンプライアンス研修等の分野別研修や、新任研修に始まる階層別研修等を実施する。
		III		(2020年度の実施状況) 【教育研究組織と事務組織との連携・協働】 1 2020年度も引き続き、理事長及び学長のリーダーシップのもと、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催した。 <大学執行部調整会議> 教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (23回開催) (主な審議事項) ・認証評価受審の延期について ・厚生会館修繕に寄せられた意見・要望について ・学長と学部等との意見交換について ・2021年度以降の副学長の体制について ・共同研究講座制度の導入について ・国際環境工学部のブランディングについて など <組織人事委員会> 全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (3回開催) (主な審議事項) ・英米学科の特任教員の採用について ・地域戦略研究所教員の経済学部経営情報学科への異動について ・国際環境工学部と環境技術研究所における教員の異動について <予算方針会議> 予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (2回開催) (主な審議事項) ・2021年度当初予算における重点項目事業について ・2021年度当初予算案について ・2020年度補正予算案について (第1回、第2回) (2021年度当初予算 重点項目事業) ・留学推進事業 ・授業目的公衆送信補償金制度 ・新学務システムへの切替事業 ・SDGs事業 ・認証評価における自己点検・評価実施業務 ・次期中期計画策定 など合計11事業	

	<p>【53-2】 ※2020年度新規項目</p> <p>① 自立的な運営体制の確立</p> <p>教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修推進のための実施方針を策定し、コンプライアンス研修等の分野別研修や、新任研修に始まる階層別研修等を実施する。</p>		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【SD研修推進のための実施方針の検討】</p> <p>1 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修推進のための実施方針の策定に着手した。 (本方針は、2021年6月に策定し、それに基づき「2021年度教職員研修計画」を策定することとしている。)</p> <p>2 2020年度は、分野別研修として教職員を対象とした「人権・ハラスメント研修」や「リスクマネジメント研修」等を実施した。また、キャリアアップ研修として、新任研修に始まる階層別研修を実施した。</p>																
<p>【54】</p> <p>② 事務職員の適正配置</p> <p>職員組織及び職員配置、評価制度などを適宜見直すとともに、専門性向上に向けて市派遣職員のプロパー職員への切り替えを進める。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【事務職員の適正配置】</p> <p>1 各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な職員組織及び職員配置の見直しを行った。</p> <p>【プロパー職員への切替】</p> <p>1 専門性向上に向けた市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進め、これにより主査以下の係員は全てプロパー職員となった。(2019年度末に職員のプロパーへの切替完了)</p> <p>2 プロパー職員を対象とする昇任試験や役職者採用試験を実施した。 これにより、2017年度から2019年度にかけて、プロパー職員3名が係長級へ昇任し、また役職者採用試験においては、民間企業出身者を含む課長級1名、係長級5名をプロパー職員として採用した。</p>	<p>○ 引き続き、各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な職員組織及び職員配置の見直しを行う。</p> <p>○ 市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、「教職員研修計画」(No. 55-1参照)に基づき人材育成を推進するとともに、プロパー職員を対象とする昇任試験等を実施する。また、組織力向上に向けた職員配置を行う。</p>															
	<p>【54-1】</p> <p>② 事務職員の適正配置</p> <p>各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な職員組織及び職員配置の見直しを行う。</p>	III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【事務職員の適正配置】</p> <p>1 2020年度は、各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な職員組織及び職員配置の見直しを行った。</p> <p><4月1日付で廃止・振替を行った職></p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+担当係長の廃止(文部科学省補助事業期間終了に伴う廃止) ・学生相談室長および相談係長の廃止(学生相談室を学生支援課に統合) <p><2020年度に新設または補充した職></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元就職担当係長(COC+担当係長の後継) ・学生支援課(契約職員をプロパー職員に転換) 																
	<p>【54-2】</p> <p>② 事務職員の適正配置</p> <p>市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、職員の人材育成を計画的に実施するとともに、プロパー職員を対象とする昇任試験や役職者採用試験を実施する。また、組織力向上に向けた職員配置を行う。</p>		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【昇任試験や役職者採用試験の実施状況】</p> <p>1 市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、2020年度も引き続き、プロパー職員を対象とする昇任試験や役職者採用試験を実施し、係長級への昇任2名、採用3名が決まった。(2021年4月1日付)</p> <p>2 組織力向上に向け、専門性の向上、汎用能力の修得など職員育成の観点を踏まえ、職員配置を行った。</p> <p><プロパー職員、市派遣職員の推移></p> <table border="1" data-bbox="1172 1850 2122 1946"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員数</td> <td>41名</td> <td>47名</td> <td>50名</td> <td>59名</td> </tr> <tr> <td>市派遣職員数</td> <td>30名</td> <td>27名</td> <td>23名</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	プロパー職員数	41名	47名	50名	59名	市派遣職員数	30名	27名	23名	20名	
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度															
プロパー職員数	41名	47名	50名	59名															
市派遣職員数	30名	27名	23名	20名															

<p>【55】 ③ 事務職員のSDの実施 事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、キャリアパスの設定、職員の専門性に応じた研修の受講、他団体との人事交流、OJTの推進などを充実する。さらに、多様化・高度化する大学運営に対し、戦略的に企画立案しその実現に向けて学内・学外との折衝・調整等ができる職員を育成する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【「事務職員研修計画」に基づく各種研修の実施】 1 「事務職員研修計画」を毎年度策定し、プロパー職員研修や人権・ハラスメント研修等、学内における研修を実施した。また、公立大学協会等の外部機関が実施する研修会への参加を促進した。</p> <p>【プロパー職員の他団体への派遣研修】 1 プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、北九州市企画調整局や大学基準協会等、他団体への派遣研修を実施した。</p> <p>【将来構想検討会の実施】 1 教学改革の戦略的な推進と経営力の強化を図るため、2019年度に、「大学戦略会議」を立ち上げ、次期中期計画の取組を教職協働で検討するため、大学戦略会議のもとに「将来構想検討会」を設置した。 将来構想検討会はSD研修の一環として実施し、各部局の中堅の教職員を中心に、大学を取り巻く現状や大学のブランド戦略等について、講師による情報提供とグループワークを行った。(2019年度：計6回実施)</p>	<p>○ 2021年6月までに、執行部を含む教職員を対象とする「SD研修推進のための実施方針」を策定し、本方針に基づき「教職員研修計画」を策定する。 学内において適切なOJT等の各種研修を実施するとともに、公立大学協会等の外部機関が実施する研修会への参加を促進する。</p> <p>○ これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、文部科学省など他団体への派遣研修を実施する。</p> <p>○ 将来構想検討会の継続プロジェクトとして、教職員による「北九大の将来を考える会」を実施する。</p>													
	<p>【55-1】 ③ 事務職員のSDの実施 事務職員の意欲と能力を高めるとともに、専門性の高い業務を推進する能力を育成するため、公立大学法人北九州市立大学事務職員研修計画に基づき、公立大学協会が実施する研修会への派遣や集合研修、適切なOJT等の各種研修を実施する。</p>	III	<p>(2020年度の実施状況) 【「事務職員研修計画」に基づく各種研修の実施】 1 「2020年度 事務職員研修計画」を6月に策定し、学内における研修を実施した。また、公立大学協会等の外部機関が実施する研修会への参加を促進した。 (新型コロナウイルス感染防止のため、原則オンラインで実施)</p> <p><研修実績></p> <table border="1" data-bbox="1172 1018 2264 1417"> <tr> <td rowspan="5">学内研修</td> <td>新規採用職員研修(プロパー・契約職員対象)(4月・10月/18名)</td> </tr> <tr> <td>教職員提案、オンライン発表会(8月/18名)</td> </tr> <tr> <td>eラーニング研修:Microsoft Word及びExcel(10～12月/143名)</td> </tr> <tr> <td>enPiT-everi「基礎からプログラミングパック」(10～3月/3名)</td> </tr> <tr> <td>リスクマネジメント研修(1月/390名)※教員の受講者含む</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">公大協等外部機関が実施する研修</td> <td>人権・ハラスメント研修(2月/346名)※教員の受講者含む</td> </tr> <tr> <td>公立大学協会オンライン研修(5月/3名)</td> </tr> <tr> <td>公立大学協会職員セミナー(6月/5名)</td> </tr> <tr> <td>公立大学法人会計セミナー(9月/24名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>北九州市女性管理職セミナー(9～12月/1名) ※北九州市立男女共同参画センター・ムーブ主催</td> </tr> </table> <p>【将来構想検討会の実施】 1 引き続き、将来構想検討会を実施し、これからの教育研究組織のあり方や受験生が選ぶ大学をテーマに、講師による情報提供とグループワークを計6回行った。 また、最終回では、「3つのビジョンの展開を見据えた中期的プラン」をテーマに、グループ報告会を実施した。(12月25日 52名参加)</p>	学内研修	新規採用職員研修(プロパー・契約職員対象)(4月・10月/18名)	教職員提案、オンライン発表会(8月/18名)	eラーニング研修:Microsoft Word及びExcel(10～12月/143名)	enPiT-everi「基礎からプログラミングパック」(10～3月/3名)	リスクマネジメント研修(1月/390名)※教員の受講者含む	公大協等外部機関が実施する研修	人権・ハラスメント研修(2月/346名)※教員の受講者含む	公立大学協会オンライン研修(5月/3名)	公立大学協会職員セミナー(6月/5名)	公立大学法人会計セミナー(9月/24名)		北九州市女性管理職セミナー(9～12月/1名) ※北九州市立男女共同参画センター・ムーブ主催	
学内研修	新規採用職員研修(プロパー・契約職員対象)(4月・10月/18名)																
	教職員提案、オンライン発表会(8月/18名)																
	eラーニング研修:Microsoft Word及びExcel(10～12月/143名)																
	enPiT-everi「基礎からプログラミングパック」(10～3月/3名)																
	リスクマネジメント研修(1月/390名)※教員の受講者含む																
公大協等外部機関が実施する研修	人権・ハラスメント研修(2月/346名)※教員の受講者含む																
	公立大学協会オンライン研修(5月/3名)																
	公立大学協会職員セミナー(6月/5名)																
	公立大学法人会計セミナー(9月/24名)																
	北九州市女性管理職セミナー(9～12月/1名) ※北九州市立男女共同参画センター・ムーブ主催																
	<p>【55-2】 ③ 事務職員のSDの実施 これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。</p>		<p>(2020年度の実施状況) 【プロパー職員の他団体への派遣研修】 1 プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、2020年度も引き続き、他団体への派遣研修を実施した。 また、2021年度も「文部科学省行政実務研修生」として、プロパー職員を1名派遣するため調整を行った。</p> <p><プロパー職員の他団体への派遣研修></p>														

			<ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間：2020年4月1日～2021年3月31日 ・派遣先：文部科学省 ・派遣人数：プロパー職員1名 ・派遣目的：文部科学省の行政実務を経験させることにより、職員の視野の拡大を図り、もって大学職員の人材育成に寄与する 	
<p>【56】</p> <p>④ IRの推進</p> <p>理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR (Institutional Research) のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）IRオフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【IR室の開設】</p> <p>1 客観的で多面的なエビデンスに基づき、教育アセスメントを実施するため、教学に関するデータの収集、集計、分析を行う専門組織の設置について検討を行い、2018年4月に「IR室」を開設した。</p> <p>2019年度は、IR室から教学に関するデータを内部質保証推進室に提供し、教育アセスメントに活用した。（2019年度は試行実施）</p> <p><IR室の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・室長：学長が指名する副学長 ・室員：入試広報センター長、情報総合センター教員、基盤教育センター情報系科目担当教員、事務職員 ・所管事項：教学情報の収集・管理、教育改善に必要な情報の分析、ICTシステムの運用 	<p>2018年度にIR室を開設し、2019年度にIRデータを活用して試行的に教育アセスメントを実施したことにより、本計画は完了したものの。</p> <p>なお、今後のIRの活用については、引き続きNo. 61で推進する。</p>
<p>【57】</p> <p>⑤ 学部長等の評価制度</p> <p>学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【学部長等業績評価へのインセンティブ導入】</p> <p>1 大学ガバナンス改革の一環として、2016年度から導入した「学部長等業績評価」について、業績評価結果が「S」または「A」評価の学部長等に対し、インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額配分を実施した。</p> <p>【内部質保証の取組との連携】</p> <p>1 内部質保証の取組 (No. 60-1) と連携し、教員の質の確保・維持・向上を図るため、2019年度から、学部長等の取組目標設定時に、内部質保証推進室の部局活動計画とリンクするように評価シートの記入方法を変更した。</p>	<p>○ 引き続き、内部質保証と連携させながら学部長等業績評価を実施する。</p> <p>また、評価結果に対するインセンティブとして、引き続き学部長等裁量経費への増額配分を行う。</p>
<p>【57-1】</p> <p>⑤ 学部長等の評価制度</p> <p>学部長等業績評価について、内部質保証と連携させながら実施する。評価結果に対するインセンティブとして、学長裁量経費からの学部長等裁量経費等への増額配分を行う。</p>	III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【内部質保証と連携した学部長等業績評価の実施】</p> <p>1 内部質保証と連携させながら、2019年度分の学部長等業績評価を行い、特に業績が高い学部長に対して、インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を実施した。</p> <p>2 内部質保証推進室の部局活動計画とリンクするよう、各学部長等が2020年度の取組目標を策定した。（2020年度取組目標に係る業績評価は、2021年度に実施）</p>		

IV 管理運営等に関する目標

中期目標 2 適正な財務運営の推進
 安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等新たな自主財源の確保に取り組むとともに、目的積立金の計画的活用などにより、大学の経営力を向上させ、適正な財務運営を推進する。

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）												
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定											
【58】 ① 自主財源の確保 新たな外部研究資金の確保等 に取り組み、外部研究資金等6 億円以上の獲得を目指す。ま た、ひびきのキャンパスの加工 センター、計測・分析センター の貸出、北方キャンパスの建物 内の広告掲示など、大学施設を 活用した収入の確保に組み む。	【58-1】 ① 自主財源の確保 外部研究資金の獲得等により、外 部資金等を年間6億円以上獲得する。 [外部研究資金：年間6億円以上]	IV		（2017～2019年度の実施状況概略） 【各キャンパスにおける外部資金獲得のための取組】 1 北方キャンパスでは、科研費獲得向上プロジェクト（No. 38-1参照）を実施した。 また、特別研究推進費や学長選考型研究費等、学内競争的資金を活用し、教員の研究活動を推進した。 2 ひびきのキャンパスでは、外部研究費の獲得を支援するため、学内競争的資金である環境技術研究所 研究プロジェクトを実施したほか、2017年度からリサーチ・アドミニストレーター（URA）（No. 38-2参照）を配置し、申請書作成におけるアドバイスをを行うなど、研究活動の支援を行った。（2019年度現在で3名配置） また、2020年1月には、（株）三栄建築設計との共同研究の拠点として、ひびきのキャンパス内に「メルディア高機能木材研究所」を竣工した。（総事業費：1億4,565万円） 同社とは、2016年度から継続して新たな木質建材に関する共同研究に取り組んでおり、総事業費のうち7割は同社の負担、残り3割を環境省の補助金で建設した。	○ 引き続き、外部研究資金の確保等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。 （学内競争的資金の活用や科研費獲得向上プロジェクトの実施、URAによる支援等を継続し、今後も引き続き、外部研究資金を年間6億円以上獲得する見込みである。） ○2020年度に創設した「共同研究講座制度」を活用し、シャボン玉石けん（株）や（株）三栄建築設計等と共同研究講座を開設し、更なる外部研究資金の獲得に取り組む。 ○ 北方キャンパスでは、建物内の広告掲示料や、新たに青嵐グラウンドの使用料を徴収するなど、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。 ○ ひびきのキャンパスでは、維持管理費の上昇に応じ、計測・分析センターの外部利用料金の増額改定を行う。 また、加工センターの利用料金及び留学生会館1階店舗部分のテナント料を、引き続き徴収する。											
				（2020年度の実施状況） 【各キャンパスにおける外部資金獲得のための取組】 1 引き続き、北方キャンパスでは、科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではURAによる研究支援に取り組み、外部資金の獲得に向け、継続的に支援を行った。 2 ひびきのキャンパスでは、外部研究費獲得を支援するため、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施した。 <環境技術研究所研究プロジェクト実施状況> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>申請件数</th> <th>採択件数</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重点研究推進支援PJ</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>17,200千円</td> </tr> <tr> <td>ステップアップ支援PJ</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>スタートアップ支援PJ(若手枠)</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>2,498千円</td> </tr> </tbody> </table>		プロジェクト名	申請件数	採択件数	交付金額	重点研究推進支援PJ	5件	4件	17,200千円	ステップアップ支援PJ	3件	1件
プロジェクト名	申請件数	採択件数	交付金額													
重点研究推進支援PJ	5件	4件	17,200千円													
ステップアップ支援PJ	3件	1件	1,000千円													
スタートアップ支援PJ(若手枠)	4件	4件	2,498千円													

連携支援PJ	2件	2件	2,850千円
--------	----	----	---------

3 大型で組織的な共同研究を推進するため、企業等の資金・人材を受け入れ、共同研究の組織を構築して学内に拠点を設置する「共同研究講座制度」※を創設した。
 ※共同研究の組織を構築し、学内に拠点を設置して実施する共同研究の形態。大型の外部資金獲得が期待できる他、企業視点により人材育成や教育の幅が拡大する等のメリットがある。

【外部資金の獲得状況】

1 2020年度の外部資金実績は下記のとおりである。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、JICA草の根事業やJSTさくらサイエンスプログラム等の国際プロジェクトが縮小され、受託事業収入が大幅に減少したほか、企業の業績悪化等の影響もあり、共同研究収入や寄附金収入が減少した。また、COC+事業やAP事業など大型の補助金が2019年度で終了したため、補助金収入も減少した。

一方、科学研究費補助金等収入については、新規で大型の科研費を獲得し、2020年度の実績は197,405千円と、法人化以降最も高い獲得実績となった。

<外部資金実績>

※各数値千円未満四捨五入

内訳	2017年度 金額 (件数)	2018年度 金額 (件数)	2019年度 金額 (件数)	2020年度 金額 (件数)
受託研究収入	256,291千円 (35件)	195,534千円 (29件)	226,080千円 (34件)	203,088千円 (29件)
共同研究収入	122,558千円 (47件)	125,710千円 (52件)	152,275千円 (51件)	139,425千円 (50件)
寄附金収入	38,060千円 (53件)	35,716千円 (63件)	37,405千円 (67件)	24,324千円 (39件)
受託事業収入	32,625千円 (22件)	72,987千円 (22件)	79,092千円 (22件)	15,126千円 (9件)
補助金収入	192,907千円 (28件)	162,722千円 (20件)	132,400千円 (21件)	92,216千円 (18件)
科学研究費 補助金等	193,605千円 (140件)	140,195千円 (134件)	146,488千円 (116件)	197,405千円 (135件)
合計	836,046千円 (325件)	732,864千円 (320件)	773,741千円 (311件)	671,585千円 (280件)

【58-2】

① 自主財源の確保

飲料水自動販売機における販売手数料を徴収するほか、北方キャンパスにおいては、建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。ひびきのキャンパスにおいては、留学生会館1階店舗部分の入居テナント等の施設使用料のほか、計測・分析センター及び加工センターの利用料金または加工料金を徴収する。

(2020年度の実施状況)

【各キャンパスにおける自主財源確保の取組】

- 1 北方キャンパスでは、引き続き飲料水自動販売機における販売手数料を徴収したほか、学内壁面の広告看板収入について、3社との契約を継続した。
 また、教室や体育館等の施設使用料の見直し(値上げ)を行うとともに、新たに青嵐グラウンドの使用料を徴収するため、料金設定や関係者への周知を行った。(2021年度から使用料徴収開始)
- 2 ひびきのキャンパスでは、引き続き飲料水自動販売機における販売手数料を徴収した。また、留学生会館1階店舗のテナント料を徴収したほか、計測・分析センター及び加工センターにおいて利用料金を徴収し、自主財源の確保に取り組んだ。

【59】

② 財務運営の適正化・効率化の推進

業務の効率化、学内情報化の推進、省エネ機器への更新、アウトソーシングの活用などにより経常経費の削減に努めるとと

III

(2017~2019年度の実施状況概略)

【業務の効率化及び経費の削減における経営改善の取組】

- 1 財務運営の適正化・効率化を推進するため、経営改善に寄与する取組を予算方針会議にて決定し、可能なものから取組を行った。
- 2 照明のLED化やトイレ機器の更新等を計画的に進め、エネルギー使用量や光熱水費の削減に努めた。

○ 引き続き、事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費の削減等、経営改善に着実に取り組む。

<p>もに、目的積立金の使途を予算上明確化し計画的に執行するなど、財務運営の適正化・効率化を推進する。</p>			<p>【目的積立金の使途の明確化】 1 目的積立金の中期計画の基本的考え方*に基づき、中期計画の推進に不可欠な重点事業を予算方針会議で定め、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、施設維持管理経費などに充てる等、教育研究の質の一層の向上のために活用した。 ※「目的積立金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる」という考え方</p>	<p>○ 予算編成にあたって、抜本的な事務事業の見直しを戦略的に取り組むとともに、予算方針会議等において、次期中期計画を見据え、事業の見直しを図る。</p>
	<p>【59-1】 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費の削減等、経営改善に着実に取り組む。</p>	<p>III</p>	<p>(2020年度の実施状況) 【経営改善の取組】 1 2020年度も引き続き、経営改善に寄与する取組を予算方針会議にて決定し、2021年度当初予算に反映した。 <2020年度において取組を行った経営改善項目の事例> ・外国語学部英米学科、地域創生学群、国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入の増加 ・スカラシップ入試制度の見直し <2021年度において取組を行う経営改善項目の事例> ・外国語学部英米学科、国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入増 ・教室等貸出使用料の値上げ ・計測・分析センター機器利用料金の見直し ・学生住所登録票・進路希望調査票等のペーパーレス化 ・国際環境工学研究科 学生募集要領印刷製本の見直し 等 2 厚生会館1階の食堂をLED化したほか、本館C棟1階、1号館1階、食堂のトイレを節水型トイレに入れ替えるなど、各設備の改修を計画的に進め、エネルギー使用量や光熱水費の削減に努めた。 3 新型コロナウイルス感染症の影響で、学生への経済支援、デジタル化の推進など継続的な学びのため、一時的な経費負担はあったものの、市からの特定運営費交付金、本学同窓会・後援会や関係団体からの寄附金等を財源としてこれらを充当した。</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて財務状況を把握し、目的積立金取崩しの使途の明確化など、財務運営の適正化、効率化を推進する。</p>
	<p>【59-2】 ② 財務運営の適正化・効率化の推進 2021年度当初予算における目的積立金取崩しの使途の明確化など、財務運営の適正化、効率化を推進する。</p>		<p>(2020年度の実施状況) 【目的積立金の使途の明確化】 1 2020年度当初予算において、目的積立金の取り崩し額を収入計上し、その使途（支出）として教育経費、研究経費、教育研究支援経費、施設維持管理経費などに充て、授業料等の自己収入や市から交付される運営費交付金・施設整備補助金と合わせて、教育研究の質の一層の向上のために活用した。 2 2021年度当初予算編成作業において、目的積立金の充当対象事業及び取崩予算額を決定した。</p>	

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等</p> <p>(1) 自己点検・評価の適切な実施</p> <p>大学の自己点検・評価を適切に実施するとともに、PDCAサイクルのもと、継続して改善に取り組む。また、教育・研究、経営等に関するデータの収集・分析による大学運営に関する組織的な調査研究体制を構築・運用し、教育課程、教育内容、教育方法等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p>
------	---

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
<p>【60】</p> <p>① PDCAサイクルによる改善</p> <p>各部局における各種データに基づき自己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部局にフィードバックし、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織等の再編、大学運営の改善に反映させる。</p>	<p>【60-1】</p> <p>① PDCAサイクルによる改善</p> <p>IRシステムを活用して、教学に関する情報等を一元的に収集、管理、加工を行うIR業務を実施し、各種データに基づく自己点検・評価を行うとともに、教育研究の質の向上を図る内部質保証の取組みを推進する。</p>	III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【内部質保証におけるPDCAサイクル】</p> <p>1 大学自ら教育研究活動等の点検・評価を行い、継続的に質の維持・向上を図る内部質保証の仕組みを整備するため、2017年度に「内部質保証システム整備委員会」を設置した。本委員会に置いて、質保証の体制や手順、IR情報の収集や体制等について定めた「内部質保証の方針」を策定した。</p> <p>2 2019年4月1日付で、学長をトップとした、内部質保証活動を全学的に推進する「内部質保証推進室」を開設し、「内部質保証の方針」に従って、教育、研究、社会貢献、及び付帯する管理運営に係るPDCAサイクルを構築し、点検・評価を実施した。（2019年度は試行実施）</p> <p>【年度計画の評価結果におけるPDCAサイクル】</p> <p>1 PDCAサイクルのもと、教育研究の質向上や大学運営の改善等に反映させるため、各年度計画における自己点検・評価結果及び法人評価委員会の評価結果を、教育研究審議会、役員会、経営審議会に報告した。</p> <p>2 学長と各学部等が直接意見交換する場として、「学長と学部等との意見交換会[*]」を開催し、年度計画の自己点検・評価結果について周知及び意見交換を行った。 <small>※学部・学群、研究科、基盤教育センター、附属施設の教授会、運営会議等が対象</small></p>	<p>○ IRデータ等に基づく自己点検・評価を行い、教育研究の質の向上を図る内部質保証の取組みを推進する。</p> <p>2021年度は、2020年度に実施したモニタリング結果を踏まえつつ、「2020年度部局活動計画」及び「2020年度新型コロナウイルス対応活動計画」に基づく取組についてレビューを行う。</p> <p>○ 令和2（2020）年度計画及び第3期中期目標期間の4年目終了時点における自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部局への周知を図り、教育改善等に反映させる。</p>
		III		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【内部質保証におけるPDCAサイクル】</p> <p>1 2020年度も、引き続き、教学に関するIRデータ等を活用して、教員、組織及び全学の各階層において内部質保証活動に取り組んだ。</p> <p>特に、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、原則遠隔授業となった。この状況を踏まえ、内部質保証の一環として、「2020年度新型コロナウイルス対応活動計画」を作成した。</p> <p>2 2019年度の試行実施では、各部局の自己点検・評価における作業量が課題となったため、2020年度は各計画項目を「モニタリング項目」と「レビュー項目」に区分し、モニタリングは毎年、レビューは2～3年に1回実施するよう、効率的かつ効果的な作業への見直しを図った。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症の影響で原則遠隔授業となったことに伴い、遠隔授業の実施状況を点検するため、「授業実施報告書」を部局長に提出し、部局単位で改善点と特筆すべき点をまとめた。</p>	<p>○ 2022年度の認証評価受審に向けて、認証評価体制の構築、根拠資料の整理を行い、自己評価書を作成する。</p>

<p>【60-2】 ① PDCAサイクルによる改善 平成31（2019）年度計画の自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部局への周知を図り、教育改善等に反映させる。</p> <p>【60-3】 ※2020年度新規項目 ① PDCAサイクルによる改善 2021年度の認証評価受審に向けて、認証評価体制の構築、各種データ収集等の業務を円滑に行い、自己評価書を作成する。</p>			<p>本報告書の内容は内部質保証推進室に報告され、実施状況等を各部局にフィードバックした。</p> <p>(2020年度の実施状況) 【年度計画の評価結果におけるPDCAサイクル】 1 平成31(2019)年度計画の自己点検・評価結果、法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会で報告を行うとともに、自己点検・評価結果を「学長と学部等との意見交換会」において各部局にフィードバックした。</p> <p>2 令和2(2020)年度計画の進捗状況について、9月末時点で中間とりまとめを行い、教育研究審議会、経営審議会に報告し、進捗の遅れがみられる事業の改善を指示した。</p> <p>(2020年度の実施状況) 【認証評価受審に向けた取組】 1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、遠隔授業実施対応、新入生へのフォロー、学びの継続のための学生支援など、臨時的な業務量が増加した。それに加え、教員の在宅勤務を推進したことなどから、認証評価受審に関する全学的な体制整備が難しい状況となった。 そのため、2021年度に予定していた認証評価の受審を、2022年度に延期することが決定した。(7月7日開催 第340回教育研究審議会で決定)</p>	
<p>【61】 ② IRの活用 学生の入試、教育、就職までを一元的に管理するIRのデータの充実に取り組み、分析結果を入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p> <p>【61-1】 ② IRの活用 内部質保証の取組みを機能させるため、IR室において、教育研究活動等の改善・向上に活用できる学生の入試結果や成績、就職状況など、IRデータを一元的かつ適切に収集、管理、分析し、分析結果を入試方法、教育方法・内容の改善等に活用する。</p>		<p>III</p> <p>III</p>	<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【IRの活用】 1 2018年4月にIR室を設置し、内部質保証における取組を機能させるため、各部局の活動計画において、項目ごとに評価の視点及び材料となるエビデンスを整理し、データの収集、加工を実施した。</p> <p>2 エビデンスとなるデータは、教学に関する入試、成績、就職等に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集し、学生ベース、教員ベースで一元的に情報集約システムKEISYS (Kitakyu-dai Educational Information System) により整理するとともに、各部局及び内部質保証推進室に提供し活用した。</p> <p>(2020年度の実施状況) 【IRデータの収集・整理及び分析】 1 2020年度も引き続き、IR室にて教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係るデータを収集・整理し、卒業生アンケートの分析や遠隔授業におけるMoodle (学習支援システム) の活用状況の分析等を行った。 分析結果は、執行部調整会議にて報告を行い、教育方法・内容の改善等に活用した。</p>	<p>○ 引き続き、教学に関するデータを収集、検証し、入試方法、教育方法・内容等の検討に向けて有用なデータを提供する。 また、教学の内部質保証であるアセスメントプランの実施・検証に向け、IR機能を充実させる。</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等 (2) 積極的な情報の提供</p> <p>大学のホームページをはじめ、様々な媒体を活用し、大学の活動内容に関する積極的な情報提供を行う。また、大学の特長である「地域」「環境」「世界(地球)」のコンセプトに基づく取組を前面に打ち出した広報活動を展開し、認知度の向上に取り組む。</p>
------	--

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由 (計画の実施状況等)	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
<p>【62】</p> <p>① 広報強化と認知度向上</p> <p>大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界(地球)」の将来ビジョンコンセプトを積極的にPRする。学生及び教員の地域活動、研究活動などを、学生によるプレゼンテーションも含め様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行う。</p>		III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【大学ウェブサイト等を活用した積極的な情報発信の取組】</p> <p>1 広報強化を図るため、大学ウェブサイトにおいて、大学の基本情報の掲載をはじめ、オープンキャンパスの特設サイトやメディア掲載情報の掲載、トップ画面画像を活用した各種イベント告知等により、本学の情報を積極的に発信した。</p> <p>2 大学案内や学報「青嵐」、2018年度から作成を開始した「学長通信」など各種広報物を、県内外の高校や議員、経済団体等に配布し、本学の最新情報を提供した。また、本学卒業生の就職状況や各種イベントなど、報道機関に対して積極的にニュースリリースを行った。</p> <p>3 スマートフォンの普及やブラウザの進化に伴い、利用者の利便性向上やコンテンツ管理の効率化などを推進するため、2019年度に大学ウェブサイトの再構築を行い、スマートフォンに柔軟に対応したウェブサイトリニューアルした。(2020年度から運用開始)</p> <p>※リニューアル前と比較し、アクセス件数が1.3倍に増加</p> <p>【将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」の積極的なPR】</p> <p>1 大学認知度の向上を推進するため、2014年度に策定した将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を大学ウェブサイトのトップページに置いた。また、各種広報誌への掲載など、本学の認知度向上に向けた各種取組を実施した。</p> <p>【本学学生による効果的な情報発信】</p> <p>1 学生プロジェクト「北九大魅力発信プロジェクト」の学生による、大学訪問でのキャンパスツアーやプレゼンテーションなど、効果的な情報発信の取組を行った。</p>	<p>○ 広報強化のため、大学ウェブサイトのコンテンツや大学公式SNSの充実を図る。引き続き、学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報発信を行う。</p> <p>また、2020年度に開設した大学公式SNSのフォロワー数増加に努めるとともに、高校生の閲覧頻度の高いネット広告を活用して本学の広報強化に取り組む。</p> <p>○ 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、本学の強みや特色を各種媒体を活用して効果的に広報し、公式マスコットキャラクターも活用しながら、大学のブランディングを戦略的に推進する。</p>
				<p>【62-1】</p> <p>① 広報強化と認知度向上</p> <p>2019年度に再構築した大学ウェブサイトについて、SNSの活用や外国語版作成など、更なる機能の充実を図る。また、引き続き、大学ウェブサイトや学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報発信を行う。</p>	IV

	<p>【コロナ禍における広報強化】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面による広報活動が制限されたため、オープンキャンパスをWEBで実施する等、オンラインを活用した広報活動を展開した。 (アクセス数：11,827件)</p> <p>また、10月末に「受験生応援サイト」を開設し、入試情報や各学部・学群の情報から北九州市の魅力まで、受験生の知りたい情報を本コンテンツに集約し、コロナ禍に対応した、新たな広報強化の取組を実施した。(アクセス数：33,373件)</p> <p>【効果的な情報発信】</p> <p>1 2020年度も引き続き、学報「青嵐」や「学長通信」を県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、経済団体等に配布し、本学の最新情報の提供や魅力発信を行った。 また、報道機関に対し、「2019年度卒業生就職状況」や「公開講座受講生募集」など、積極的な情報発信に取り組んだ。(件数：31件)</p>
<p>【62-2】</p> <p>① 広報強化と認知度向上</p> <p>将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、本学の強みや特色を各種媒体を活用して効果的に広報し、大学のブランディングを戦略的に推進する。</p>	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【「地域」「環境」「世界(地球)」のPR強化】</p> <p>1 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」や、大学を選定する重要な評価基準となる「THE 世界大学ランキング日本版」で、本学の強みと評価されている「教育充実度」や「国際性」などを踏まえ、下記のとおり広報活動を展開した。</p> <p><個性化の推進によるPR強化の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・THE世界大学ランキング総合広報企画「Branding」で、本学の取組内容を掲載 ・THE世界大学ランキング日本版WEBサイト及び高校教員向け出願指導研究会で配布される冊子「RANKING NAVI」に、ランキング結果を含む本学の取組内容を掲載 ・高校の担任教員向けの「Benesse HighSchool Online」に大学情報特集記事を掲載 ・近年進学者が伸びている県における購読率が高い地方新聞への広告掲載 <p>【公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」誕生】</p> <p>1 本学に対して親近感や愛着を持ってもらえるよう、「地域」「環境」「世界(地球)」の3つのビジョンをイメージした、公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を作成し、更なる大学のブランド力向上を図った。(商標登録出願中)</p> <p>キャラクターの作成にあたっては、2020年11月に本学の学生、教職員、卒業生を対象にデザイン募集を行い、100点を超える応募作品の中から選考を行い、上位3点について学内投票を実施した。</p> <p>【学生目線の広報強化】</p> <p>1 4月の非常事態宣言下における外出自粛要請期間において、学生の自宅での時間を有効に活用してもらえるよう『おうちで1人でPR! 広報ムービーコンテスト』を開催した。(募集期間：4～5月)</p> <p>これは、大学の魅力を学生目線で発掘し、ムービーという訴求力のある素材で情報を発信することで、大学の認知度向上に繋げることを目的としており、受賞作品は、大学ウェブサイト動画で配信した。</p> <p>2 そのほか、「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーによる、大学訪問でのキャンパスツアーやプレゼンテーションの実施、オープンキャンパス学生スタッフによる大学紹介動画の作成等、より高校生の感覚に近い広報活動を行った。</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>4 その他業務運営 (1) 施設・設備の整備 教育研究ニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。また、情報通信環境を整備し、教育等への活用を図るとともに大学運営の効率化を推進する。</p>
------	---

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
<p>【63】 ① 学修環境の整備 学生による能動的な学修（アクティブ・ラーニング）など教育研究や外国人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。</p>	<p>【63-1】 ① 学修環境の整備 アクティブ・ラーニング等に必要 な教室設置のOA機器やパソコンの更 新など、教育研究環境の計画的な改 善に取り組むほか、花壇の植替えや 樹木の剪定など快適なキャンパス環 境の整備を行う。</p>	III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【快適で学びやすいキャンパス環境の整備】 1 学修環境を整備するため、教員等から教室設備に関する改善要望を集め、教室のプロジェクト取替や音響設備の改修等を実施した。</p> <p>2 快適な授業・サークル活動の環境整備として、体育館兼講堂の屋根防水工事及びトイレ改修工事等を実施したほか、学内の草刈りや花苗の植付け、キャンパス内樹木の剪定及び消毒等を定期的実施し、快適なキャンパス環境を維持した。</p>	<p>○ 関係課と連携し、アクティブ・ラーニング等に必要教室設置のOA機器やパソコンの更新など、教育研究環境の計画的な改善に取り組むほか、花壇の植替えや樹木の剪定など快適なキャンパス環境の整備を行う。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症拡大に配慮し、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、マスク着用や手洗い・手指の消毒の徹底、施設の消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底等、感染防止対策を継続して行う。</p>
		IV		<p>(2020年度の実施状況) 【コロナ禍における学修環境の整備】 1 新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度は原則遠隔授業となったため、学内でのオンライン環境の整備として、PC設置教室や学内無線LANを拡充するなど、コロナ禍に対応した学修環境の整備にスピード感をもって取り組んだ。</p> <p>2 2学期から一部対面授業が再開したため、新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、マスク着用や手洗い・手指の消毒の徹底、施設の消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底など、学生が安心して学修できる環境を整備した。</p> <p>【快適なキャンパス環境の整備】 1 引き続き、学内の草刈りや花苗の植付け、キャンパス内樹木の剪定及び消毒等を定期的実施した。また、正門付近のエリアに植込みを新設し、当該エリアにこれまで散見されていた無断駐輪をなくすことで、美観を保つ工夫をした。 また、本館・1号館のトイレ改修（No.64-1参照）など、快適なキャンパス環境の提供に努めた。</p> <p>【厚生会館1階（食堂）の改修】 1 学生や教職員からの要望を取り入れ、老朽化の著しい厚生会館1階（食堂）の改修を行った。改修にあたっては、新型コロナウイルスに対する不活化効果が実証された空気清浄機の導入、「みんなのトイレ」の新設など、設備を充実した。</p>	
<p>【64】 ② キャンパス整備 北方キャンパスでは、1号館、2号館など老朽化した建物の将来施設整備計画を作成するとともに、長期修繕計画を見直</p>		III		<p>(2017～2019年度の実施状況概略) 【北方キャンパスにおける「長期修繕計画」の見直し】 1 北方キャンパスの各建物について、2018年度から、現状及び今後の修繕の必要性を把握するために点検調査を開始した。この点検調査において、外壁の劣化や様々な設備の不具合が確認されたことを踏まえ、既存の長期修繕計画を見直し、2019年度に新たな「長期修繕計画」を策定した。</p>	<p>○ 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、2019年度に策定した「長期修繕計画」に基づき、老朽化した施設・設備の改修を計画的に進める。</p>

<p>し、戦略的な施設マネジメントに取り組む。ひびきのキャンパスでは開設15年が経過し、施設・設備の老朽化も見られるため、更新・改修の長期計画を作成し、整備を進める。</p>			<p>計画の見直しにあたっては、各建物の耐用年数を考慮し、「予防保全」と「事後保全」に整理した今後20年間の長期計画としてまとめた。</p> <p>(予防保全) 比較的新しい本館、図書館、体育館については、老朽化を進行させないよう、予防の観点にたった修繕を行う。 (事後保全) 上記以外の建物は、将来的な建替えも視野に入れ、事後的な修繕を行う。</p> <p>【ひびきのキャンパスにおける「長期改修計画」の策定】</p> <p>1 ひびきのキャンパスにおいて、老朽化した建物及び設備の改修を計画的に進めるため、従来の簡易的な長期改修計画を見直し、2017年度に建物面の「長期改修計画」を策定した。 また、建物面の長期改修計画に引き続き、2019年度には設備面の「長期改修計画」策定に着手し、建築付帯設備等の劣化診断の実施、改修費用を試算した。</p>	<p>○ ひびきのキャンパスの施設について、「長期改修計画」に基づき順次整備を進めるとともに、実験機器の計画的な更新等に取り組む。</p>
	<p>【64-1】</p> <p>② キャンパス整備</p> <p>北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、2019年度に策定した「長期修繕計画」を踏まえ、本館変電室の電源トランスの更新、本館・1号館のトイレ改修、本館C棟外壁補修などを計画的に進める。</p>	III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【「長期修繕計画」に基づいた改修】</p> <p>1 2019年度に新たに策定した「長期修繕計画」に基づき、北九州市施設整備補助金を活用し、本館及び1号館の老朽化したトイレを改修したほか、本館C棟外壁補修や本館変電室の電源トランスの更新を行った。</p> <p>2 とりわけ、本館1階のトイレ改修にあたっては、パウダールームの設置、湿式トイレから乾式トイレへの改修、照明のLED化、自動水栓など、2019年度の「女子トイレ改善プロジェクト」の提案を活かした改修を行い、学生のキャンパス満足度やイメージアップに直結するものとなった。(竣工後の12月に内覧会開催)</p>	
	<p>【64-2】</p> <p>② キャンパス整備</p> <p>ひびきのキャンパスの施設について、「長期改修計画」(建物面及び設備面)に基づき順次整備を進めるとともに、実験機器の計画的な更新等に取り組む。</p>		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【「長期改修計画」に基づいた改修】</p> <p>1 「長期改修計画」に基づき、2020年度は、老朽化の著しかったS棟設備用鉄骨フレーム南面左側区画の改修工事を実施した。 また、新型コロナウイルス感染防止対策の一環で、換気を徹底するため、老朽化の著しかった空調設備(ダンパー)の改修工事を行うなど、計画外で発生した改修について、緊急度に応じて対応した。</p> <p>【実験機器の更新】</p> <p>1 実験機器の更新については、市の施設整備補助金を活用し、緊急性の高いワイヤー放電加工機及び実験用排気フードの更新を行った。また、7月に開催した「備品ワーキング会議」にて実験機器の更新計画を更新し、本計画に基づき、2021年度の予算要求を行った。</p>	
<p>【65】</p> <p>③ ICT環境の整備</p> <p>ICT活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運営業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実し、さらにパブリッククラウド</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【「北九州市立大学ICT整備マスタープラン」の策定】</p> <p>1 教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向け、今後10年間のICT環境整備計画として、2017年度に「北九州市立大学ICT整備マスタープラン」を策定した。</p> <p>2 マスタープランに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実した。 とりわけ、2019年度に運用を開始したMicrosoft社が提供するMicrosoft 365 Educationは、本学におけるクラウドの活用を促進し、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減等に寄与した。</p>	<p>○教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向けて、以下の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学務システムの導入 ・学生、教職員のポータル更新 ・ICT整備マスタープランの中間見直し ・ゼロトラストネットワーク等、セキュリティシステムの強化

<p>等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減を実現する。</p>	<p>【65-1】 ③ ICT環境の整備 教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向けて、「ICT整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築等、情報基盤の整備を進めるとともに、情報共有や共同作業の効率化を推進する。</p>	<p>IV (2020年度の実施状況) 【コロナ禍における遠隔授業等の実施に係る取組】 1 新型コロナウイルス感染症拡大により、遠隔授業やオンライン会議等の環境整備が急務となったため、情報総合センターにおいて、学習支援システムMoodle及びMicrosoft 365 Educationを利用した基盤整備にスピード感をもって対応した。 全学的に遠隔授業を実施するのは初めてのことであったが、Moodle等の基盤整備に加え、各授業において、授業動画の撮影などオンライン教材の準備、授業計画や定期試験方法の変更など、情報総合センターと各学部等が連携し、適切に対応した。</p> <p>2 2学期から一部対面授業が再開したことに伴い、ソーシャルディスタンスを確保するため、テレビ会議システムを利用した連携教室*を整備した。(2020年度は2組の連携教室を整備) また、学内における遠隔授業の聴講環境を整備するため、PC設置教室及び学内無線LANを拡充した。 ※2つの教室をオンラインでつなぎ、片方の教室で実施している授業を、もう片方の教室でLIVE配信するもの。</p> <p><無線LANの設置状況> ひびきのキャンパス：全教室、留学生会館、学生交流室、学生交流ラウンジ 北方キャンパス：本館13教室、1号館6教室、2号館および3号館の機器増設</p> <p>【「ICT整備マスタープラン」に基づいたICT環境の整備】 1 2017年度に策定した「ICT整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築に向けて入札を実施し、システム開発業者を決定した。(新学務システムは、2021年度から運用開始) また、北方キャンパス基幹ネットワークについて機器更新を行い、建物間通信容量の広帯域化(10倍にアップ)に取り組んだ。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、計画を見直す必要性が出てきたことから、情報基盤の整備の1つであるポータルサイトの再整備を来年度に延期するなど、中間見直しに着手した。</p> <p>【国内教育機関初のWindows Virtual Desktop導入】 1 学生が使用する自習室のパソコンについて、2019年12月に、Microsoft社が提供するWindowsVirtual Desktop (WVD)*を試験的に導入し、2021年度から本格運用を開始するため、準備を進めた。 ※クラウド上で1つのWindows10環境を複数のユーザーで共有するもので、パソコン処理がクラウド上で行われるため、パソコンのスペックに関わらず快適な操作ができる。また、高額なサーバ等の設備も不要なため、設備投資において大幅なコスト削減が可能となる。</p> <p>2 これにより、設備投資やサーバ運用負荷を軽減し、トータルコストで4分の1というコスト削減を実現した。また、端末の起動時間やレスポンス時間も短縮し、操作性のよい安定したシステム環境を学生に提供することが可能となった。 WVDの導入は教育機関として国内初の事例であり、Microsoftのホームページにおいて、本学の取組が紹介された。</p>	<p>○ テレビ会議システムを利用した連携教室を拡充し、コロナ禍における教室定員の問題を解決するための環境を整備する。 (2021年度に、さらに1組拡充予定)</p>
<p>【66】 ④ 情報セキュリティ対策 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するた</p>		<p>III (2017～2019年度の実施状況概略) 【多層防御システムの整備】 1 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、Office 365を利用したメールサービスにおいて「2段階認証*」を導入し、新たなユーザー管理の仕組みを整備</p>	<p>○ 情報システムへの脅威に対応するため、以下の取組を行う。 ・情報セキュリティポリシー、ガイドラインの見直し</p>

<p>め、次世代ファイアウォールやアンチウイルスソフト等を組み合わせた多層防御[※]システムを整備する。</p> <p>※情報セキュリティを確保するため、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせる実施する防御方法</p>			<p>した。</p> <p>※学外からの利用に対して、IDとパスワード以外に他の手段（音声電話、SMSなど）により本人確認を行う認証方法</p> <p>2 老朽化したFireWall装置の更新、P2P通信[※]の遮断や監視などセキュリティ強化を実施し、またGeo IP（IPアドレスに基づいた地理情報）を利用した学外と学内でのアクセス遮断を試行するなど、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせる多層防御システムの整備に取り組んだ。</p> <p>※サーバを介さず、不特定多数のコンピュータを直接接続して情報のやり取りをするシステム提供方式</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電子メール暗号化方法の見直しと展開 ・機密情報のラベル付けの検討と展開 ・機密情報用ファイルサーバの整備 <p>○ 人的セキュリティ対策として、教職員・学生を対象に情報の保護と情報発信に関わる情報セキュリティ教育等を推進する。</p>
	<p>【66-1】</p> <p>④ 情報セキュリティ対策</p> <p>情報システムへの脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやクラウドのセキュリティ機能を活用し、アクセス制御、データ保護、デバイス管理を行う仕組みを試行する。また、人的セキュリティ対策として、教職員・学生を対象に情報の保護と情報発信に関わる情報セキュリティ教育等を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【情報セキュリティの強化】</p> <p>1 情報システムへの脅威に対応するため、ファイアウォールに何らかの障害が発生した場合でもシステム全体の機能を維持し続けられるように、現状と同一の装置をもう1式導入し、ファイアウォールの冗長化を実施した。</p> <p>2 2019年度に試行実施したIP（IPアドレスに基づいた地理情報）を利用した学外と学内でのアクセス遮断技術を利用し、WEBフィルタの運用を開始した。</p> <p>3 そのほか、Microsoft社が提供するAzure Information Protection[※]を利用し、機密情報のラベル付けや保護について試行的に実施した。</p> <p>※電子メールや機密文書の保護を強化する目的で提供されているシステム</p> <p>【情報セキュリティ教育の推進】</p> <p>1 人的セキュリティ対策として、北方キャンパスでは、基盤教育科目「アカデミック・スキルズⅠ」の授業の中で、ひびきのキャンパスではオンライン学習教材で、それぞれ情報セキュリティ教育を実施した。</p>	

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	4 その他業務運営 (2) 法令遵守等 情報セキュリティ対策及び危機管理体制を強化し、教職員の法令遵守を徹底する。
------	---

中期計画	2020年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	
		中期	年度	2020年度までの実施状況	2021及び2022年度の実施予定
【67】 ① 法令遵守の徹底 本学の研究に関する行動規範及び研究不正防止ガイドラインに基づき、毎年度、取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、公的研究費に関する内部監査等を行う。		III		(2017～2019年度の実施状況概略) 【研究活動における倫理研修の実施】 1 研究不正を未然に防止するため、毎年度「研究不正防止計画」を策定し、コンプライアンス推進責任者研修を実施した。同研修では、研究不正防止に関する学内規程や体制、責任者・副責任者の具体的役割等について周知した。 (同研修の内容は、各部局において伝達研修し、全教員に周知徹底) 2 2018年4月に本学で発生した研究費横領事件を受け、再発防止のため、下記のとおり研究不正防止策を強化し、研修等で全教員に周知徹底した。 <研究不正防止策強化の取組> ・研究不正防止研修の実施（全教員対象） ・研究補助従事者の管理体制の強化 ・備品の検収・管理体制等の強化 ・公的研究費内部監査の強化 ・eL CoRE（エルコア）※の受講頻度の定期化・定着化 ※倫理綱領や行動規範、成果の発表方法、研究費の適切な使用など、研究倫理について学修することができるeラーニング教材 【公的研究費等に関する内部監査の実施】 1 公的研究費が適切に取り扱われていることを確認するため、公的研究費取扱規程に基づき、書面監査、実地監査、リスクアプローチ監査からなる公的研究費内部監査を、毎年度実施した。 とりわけ、2018年度の研究費横領事件を受け、備品及び換金性の高い物品の実地監査や、リスクアプローチ監査において研究補助従事者に対するヒアリングを実施するなど、公的研究費内部監査を強化した。 2 法人の業務について、業務監査及び会計監査からなる大学内部監査を毎年度実施し、法人の会計処理が適正になされているか、また、業務運営が法令及び法人の諸規程を遵守し適正に執行されているかを確認した。	○ 引き続き、研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、同計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各部局で研修を実施する。 あわせて、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE（エルコア）」の受講、備品管理の徹底など、各研究者への指導・管理を強化する。 ○ 引き続き、公的研究費内部監査を実施するとともに、国の不正防止ガイドラインの改正を踏まえ、不正防止体制の強化に取り組む。 また、法人の業務について、業務監査及び会計監査を実施する。
		III		(2020年度の実施状況) 【研究不正防止策の強化・徹底】 1 2020年度研究不正防止計画を策定し、本計画に沿って研修を実施するとともに、引き続き、研究不正防止策に取り組んだ。 <研究不正防止研修> ・コンプライアンス推進責任者研修（6月） - 研究不正を防止するための体制	

<p>CoRE（エルコア）」の受講、備品管理の徹底など、各研究者への指導・管理を徹底する。</p>			<ul style="list-style-type: none"> - 責任者・副責任者の具体的役割 - 2020年度研究不正防止計画 - 研究倫理eラーニング「eL CoRE（エルコア）」の受講 - 公的研究費執行ルールマニュアル ・ 研究不正防止部局研修（～3月） <ul style="list-style-type: none"> - コンプライアンス推進責任者が、各部局において上記研修の内容を伝達 <p><研究不正防止策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究補助従事者の従事状況確認の強化 ・ 備品及び換金性の高い物品管理体制の強化 ・ 公的研究費内部監査の強化 										
<p>【67-2】</p> <p>① 法令遵守の徹底</p> <p>公的研究費取扱規程に基づき、公的研究費内部監査を実施する。また、法人の業務について、大学内部監査規程に基づき業務監査及び会計監査を実施する。</p>			<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【内部監査の実施】</p> <p>1 公的研究費が適切に取り扱われていることを確認するため、2020年度も引き続き、公的研究費内部監査を実施した。</p> <p>また、法人の業務について、引き続き業務監査及び会計監査からなる大学内部監査を実施し、法人の会計処理や業務手続きが適正に執行されているか確認した。</p> <p><実施内容></p> <table border="1" data-bbox="1166 789 2353 974"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>監査種別</th> <th>監査項目・内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月14日～22日</td> <td>公的研究費内部監査</td> <td>・ 書面監査 ・ 実地監査（備品及び換金性の高い物品） ・ リスクアプローチ監査（研究補助従事者に対するヒアリング等）</td> </tr> <tr> <td>1月20日～22日</td> <td>大学内部監査</td> <td>・ 会計監査 ・ 業務監査（備品及び換金性の高い物品）</td> </tr> </tbody> </table>	実施日	監査種別	監査項目・内容	12月14日～22日	公的研究費内部監査	・ 書面監査 ・ 実地監査（備品及び換金性の高い物品） ・ リスクアプローチ監査（研究補助従事者に対するヒアリング等）	1月20日～22日	大学内部監査	・ 会計監査 ・ 業務監査（備品及び換金性の高い物品）	
実施日	監査種別	監査項目・内容											
12月14日～22日	公的研究費内部監査	・ 書面監査 ・ 実地監査（備品及び換金性の高い物品） ・ リスクアプローチ監査（研究補助従事者に対するヒアリング等）											
1月20日～22日	大学内部監査	・ 会計監査 ・ 業務監査（備品及び換金性の高い物品）											
<p>【68】</p> <p>② 危機管理体制の強化</p> <p>自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学や教員の渡航中の事件・事故、受入留学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、危機管理委員会の下に、外部機関を含めた関係者間での連絡体制を確保するなど、危機管理体制を見直す。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【危機管理体制の見直し－専門部会の設置－】</p> <p>1 様々なリスクに対応するため、2017年度に、危機管理委員会の下に6つの専門部会*を設置し、各部会で危機管理体制の見直しと、マニュアルの整備を行った。</p> <p>*統括部会・自然災害対策部会・海外危機対策部会・感染症対策部会・情報セキュリティ部会・実験事故対策部会</p> <p>2 情報セキュリティ部会では、2019年度に、利用者パスワードガイドライン、電子メール利用ガイドライン等、情報システムの利用に係る各種ガイドラインを整備した。</p> <p>また、複数の情報システムで一元的な利用者認証を可能とするために、統合認証IDを基とした「北九州市立大学統合アカウント利用要領」を制定した。</p> <p>3 海外危機対策部会では、大学内の緊急対策・対応について、改善及び体制強化を図るため、2019年度に「海外危機管理シミュレーション」を実施した。</p> <p>【危機発生時の対応に関する周知徹底】</p> <p>1 入学オリエンテーション時に、新入生に「安全・安心ハンドブック」等を配布し、全学的な危機管理意識を高める取組を行った。</p> <p>2 北方キャンパスでは、毎年「学生生活安全講習会」を開催し、薬物乱用、未成年飲酒、性犯罪の被害防止等、様々なテーマで啓発を行った。</p> <p>ひびきのキャンパスでは、若松警察署から講師を招いて「防犯教室」を開催し、防犯啓発に取り組んだ。</p>	<p>○ 危機発生時に迅速に対応できるよう、海外危機管理について、様々な緊急事態に対応できる体制に見直すほか、情報セキュリティの向上に向け、情報セキュリティインシデントの対応訓練を実施する。</p> <p>○ 入学時オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を学生に行うとともに、「安全・安心ハンドブック」（小冊子）の配付や、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施等を通じて全学的な危機管理意識を高める。</p>									
<p>【68-1】</p> <p>② 危機管理体制の強化</p>		III	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【新型コロナウイルス感染症に対応した体制等整備】</p>										

<p>危機発生時に迅速に対応できるよう、連絡網の更新を行い適切に管理する。情報セキュリティについては、危機管理マニュアルに従って、情報セキュリティインシデントの対応訓練を実施する。</p>			<p>1 新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、海外渡航に関する情報収集を継続するとともに、海外渡航の再開条件を作成した。また、海外から日本への新規入国時に必要となる手続を留学生に案内し、2020年11月から留学生の受入を再開した。</p> <p>2 来日後14日間の待機期間中における体調急変等に対応するため、国際教育交流センター教職員による夜間休日当番制を開始した。</p> <p>【「情報セキュリティインシデント対応訓練」の試行実施】</p> <p>1 情報セキュリティ対策として、「情報セキュリティインシデント対応訓練」を試行的に実施した。（参加者：情報総合センター及び情報化推進課の教職員） この訓練で抽出した課題等は、次年度以降の「情報セキュリティインシデント対応訓練」に反映することとした。</p>	
	<p>【68-2】</p> <p>② 危機管理体制の強化 入学時オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を学生に行うとともに、「安全・安心ハンドブック」（小冊子）の配付や、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施等を通じて全学的な危機管理意識を高める。</p>		<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【危機管理意識を高める研修の実施（教職員対象）】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、教職員対象に、「感染症対策に関する危機管理研修(FD研修と合同開催)」を開催した。（12月23日開催/参加者246名） 本研修では、本学の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーを招聘し、同感染症の症状・特徴・治療、感染予防の留意点等について研修を実施した。</p> <p>2 カルト宗教に関する本学学生の被害増加を受け、「カルト宗教から学生への誘いの手口」をテーマに、学生生活安全講習会を開催した。（1月14日 参加者80名）</p> <p>【学生に対する注意喚起】</p> <p>1 学生に感染防止対策を徹底するため、入学時オリエンテーションにおいて、学生部長等から感染防止対策に関する注意喚起を行った。 2学期から対面授業を一部再開したことに伴い、学生部長による注意喚起の動画を電子掲示板に掲載し、改めて感染防止対策に対する注意喚起を行った。</p> <p>2 そのほか、学生の危機管理意識を高めるために、入学時オリエンテーションにおいて、新入生全員に「安全・安心ハンドブック」「新入生へのメッセージ」等の冊子や防犯ブザーを配布する等、多角的に施策を講じた。 また、ひびきのキャンパスにおいて、若松警察署から講師を招き、「防犯教室」を開催した。（7月16日 参加者187名）</p>	
<p>【69】</p> <p>③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時において、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルを見直す。</p>		III	<p>(2017～2019年度の実施状況概略)</p> <p>【危機管理マニュアルの見直し】</p> <p>1 危機発生時に迅速かつ適切な対応がとれるよう、2017年度に、危機管理委員会において、危機管理基本マニュアル、危機事象別の個別マニュアルを整備した。 本マニュアル改訂の内容は、教育研究審議会や学内インフォメーションで周知したほか、各部局で伝達研修を実施した。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症拡大における緊急対策本部の設置（2019年度）】</p> <p>1 2020年2月、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策本部を立ち上げ、学長のリーダーシップのもと、3月末までに5回会議を開催し、外国人特別選抜および一般選抜後期の実施方法や卒業式・入学式の対応について検討、決定した。</p>	○ 新型コロナウイルス感染症に対する学内体制等を振り返り、危機発生時において、迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルの改訂を行う。 あわせて、「海外危機管理シミュレーション」で抽出された課題を踏まえた危機管理マニュアルの改訂を行い、教職員に周知する。
	<p>【69-1】</p> <p>③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時に迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアル</p>	IV	<p>(2020年度の実施状況)</p> <p>【「海外危機管理シミュレーション」を踏まえた危機管理マニュアルの改訂】</p> <p>1 2019年度に実施した「海外危機管理シミュレーション」（No.68-1参照）で抽出された課題の共有と振り返りを行い、危機管理委員会においてマニュアル改訂に着手した。</p>	

<p>について教職員に周知するほか、2019年度に実施した「海外危機管理シミュレーション」で抽出された課題等を踏まえ、マニュアルの改訂等を行う。</p>	<p><抽出された課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的マニュアル及び想定問答集、初動対応、緊急対策本部運営マニュアルの必要性 ・主導組織の明確化、実際の危機管理事案に対応する班編成づくり等の必要性 ・留学先等の情報の日常把握・管理の必要性 ・人材育成その他 <p>【新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応】</p> <p>1 緊急対策本部会議のもとで、感染状況（レベル）に応じた「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための北九州市立大学の行動指針」を策定し、それに基づき、緊急事態宣言など国や県の動向を踏まえ、本学の具体的な対応方針を適宜見直しを行った。</p> <p>2 さらに授業の質を担保しつつ学生・教職員の感染防止に配慮した授業の実施要領等を作成し、学生及び教職員へ速やかに周知した。その結果、教職員連携による遠隔授業の実施と授業実施報告書*による内容把握、学修環境整備支援金の給付、新入生サポートセンターやフォロー科目等による学生支援が実施でき、教育において迅速かつ適切に対処することができた。</p> <p>※科目毎の遠隔授業の実施方法等を各部局でとりまとめ、内部質保証推進室に報告したもの（No.60-1参照）</p> <p>また、入学試験の実施方針や学位授与式・入学式の開催方法、課外・学外活動や留学の方針等、国の通知や他大学の状況にも注視しつつ、本会議にて決定し、感染防止に努めそれぞれ適切に対応できた。</p> <p>コロナ禍という前例のない状況であったが、緊急対策本部会議において、感染状況に応じ迅速かつ適切な判断を行うことができた。（緊急対策本部会議は35回開催）</p> <p><緊急対策本部会議の決定事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の対応方針：学習支援システムMoodleと Microsoft Teams からなるシステムによる遠隔授業の方針と周知 ・学生支援：新入生サポートセンターの設置、学修環境整備支援金の給付、フォロー科目の設定 ・課外・学外活動や留学：感染状況に応じて対応方針を決定・周知 ・入学試験：マスクの着用義務化、消毒液の配置、広い教室の活用等の対応 また、外国人留学生特別選抜では、受験者全員に滞在歴等の電話ヒアリング、サーモグラフィによる熱の計測などを実施 ・学位授与式：式典を中止とし、卒業生・修了生に限定して学科単位で学位授与のみ実施 ・入学式：式典を中止とし、入学生・教職員に限定して学科単位で開催 オリエンテーションは規模を縮小してHP等で周知 ・イベント：スプリングスクール、講演会など大規模なイベントの中止または延期、課外活動の自粛要請等 ・学生及び教職員が新型コロナウイルスに感染した場合の取り扱い・対応を周知
--	--

V 予算、収支計画及び資金計画

*財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

VII 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる(なお、具体的な使途は、毎事業年度の予算において定める)。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	2019年度末剰余金より、208百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。 活用内容 ①教育に関する目標を達成するための事業 ②研究に関する目標を達成するための事業 ③社会貢献に関する目標を達成するための事業 ④管理運営等に関する目標を達成するための事業のうち特に重点的に取り組む事業に充当した。

学部・研究科の状況(2020年5月1日現在)

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
【学部】			
外国語学部 英米学科	492	550	112
中国学科	200	241	121
国際関係学科	320	390	122
経済学部 経済学科	568	636	112
経営情報学科	568	632	111
文学部 比較文化学科	568	633	111
人間関係学科	320	351	110
法学部 法律学科	708	775	109
政策科学科	304	336	111
国際環境工学部 エネルギー循環化学科	180	193	107
機械システム工学科	180	194	108
情報システム工学科(情報メディア工学科含む)	280	305	109
建築デザイン学科	190	207	109
環境生命工学科	180	196	109
地域創生学群 地域創生学類	480	521	109
学部合計	5,538	6,160	111
【研究科】			
法学研究科 法律学専攻 修士課程	16	12	75
国際環境工学研究科 環境システム専攻 博士課程(前期)	100	110	110
環境工学専攻 博士課程(前期)	100	135	135
情報工学専攻 博士課程(前期)	80	68	85
環境システム専攻 博士課程(後期)	20	30	150
環境工学専攻 博士課程(後期)	20	83	415
情報工学専攻 博士課程(後期)	16	8	50
社会システム研究科 現代経済専攻 博士課程(前期)	12	6	50
地域コミュニティ専攻 博士課程(前期)	16	17	106
文化・言語専攻 博士課程(前期)	20	10	50
東アジア専攻 博士課程(前期)	12	1	8
地域社会システム専攻 博士課程(後期)	22	22	100
マネジメント研究科 マネジメント専攻 専門職学位課程	60	55	92
研究科合計	494	557	113
学部・研究科合計	6,032	6,717	111

参考:2021年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
135	144	107
50	55	110
80	94	118
142	150	106
142	152	107
142	148	104
80	81	101
177	179	101
76	79	104
45	48	107
45	45	100
70	75	107
50	55	110
45	48	107
120	125	104
1,399	1,478	106
6	5	83
50	50	100
50	66	132
40	28	70
8	4	50
8	6	75
6	0	0
4	2	50
8	8	100
10	9	90
4	1	25
6	5	83
30	25	83
230	209	91
1,629	1,687	104

※ 編入学・再入学は除く